



柏監第201号
令和6年8月23日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	助川忠弘
柏市監査委員	中島俊

令和5年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

②

柏監第201号の2
令和6年8月23日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	助川忠弘
柏市監査委員	中島俊

令和5年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度柏市病院事業会計決算，柏市水道事業会計決算及び柏市下水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見を提出します。

令和5年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和5年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見	1
令和5年度柏市公営企業会計決算審査意見	7 1

令和 5 年度 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

目 次

令和5年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査等の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	1
第6 審査の結果	2
第7 総括	2
1 決算の概要	2
(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況	2
(2) 普通会計における財政指標	4
(3) 歳入主要科目の収入額の状況	5
(4) 不用額の状況	7
(5) 市債の借入れ状況	8
(6) 債務負担行為の状況	9
2 一般会計の概要	9
(1) 歳入の執行状況	11
ア 款別の前年度との比較	13
イ 自主・依存財源の構成状況	15
(2) 歳出の執行状況	15
ア 款別の前年度との比較	16
イ 歳出の性質別執行状況	17
3 特別会計の概要	18
(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況	19
(2) 一般会計からの繰入金の状況	19
第8 令和5年度決算に関する意見	20
1 令和5年度の財政運営について	20
2 特別会計について	22
(1) 国民健康保険事業特別会計の安定的な財政運営について	22
(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の適正な運営について	24
3 業務委託に関する事務処理体制等について	24
第9 一般会計	27
1 歳入の款別執行状況	27
2 歳出の款別執行状況	36
第10 特別会計	42

1	会計別，款別執行状況	4 2
(1)	国民健康保険事業	4 2
(2)	公設総合地方卸売市場事業	4 8
(3)	介護老人保健施設事業	4 9
(4)	介護保険事業	5 1
(5)	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	5 7
(6)	学校給食センター事業	5 9
(7)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6 0
(8)	後期高齢者医療事業	6 1
第 1 1	財産に関する調書	6 3
1	公有財産	6 3
2	物品	6 6
3	債権	6 7
4	基金	6 7
令和 5 年度柏市基金運用状況審査意見		6 8
第 1	審査等の種類	6 8
第 2	審査の対象	6 8
第 3	審査の着眼点	6 8
第 4	審査の主な実施内容	6 8
第 5	審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	6 8
第 6	審査の結果	6 8
第 7	基金運用状況	6 9

凡 例

- 比率(%)は，表中の数値より，収入率及び執行率は小数点以下第 3 位を，これ以外は小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって，合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは，パーセント間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は，次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し，増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく，当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり，当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和５年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査等の種類

地方自治法第２３３条第２項の規定による決算審査

第２ 審査の対象

- １ 令和５年度一般会計歳入歳出決算
- ２ 令和５年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ３ 令和５年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ４ 令和５年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- ５ 令和５年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ６ 令和５年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ７ 令和５年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- ８ 令和５年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- ９ 令和５年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- １０ 令和５年度財産に関する調書

第３ 審査の着眼点

柏市監査等実施要領４（２）別項第８節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和６年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第４ 審査の主な実施内容

令和５年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和５年度中に執行した重点事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

第５ 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

１ 期間

令和６年５月３１日から令和６年８月９日まで

２ 質疑日・質疑実施場所

令和６年７月１１日、１２日及び１７日

柏市役所本庁舎第５・６委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和5年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次頁以降に記したとおりである。

第7 総括

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和5年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が238,437,111,589円で、前年度に比較して2,692,029,148円減少している。

また、歳出総額は231,847,073,823円で、前年度に比較して198,583,447円増加している。

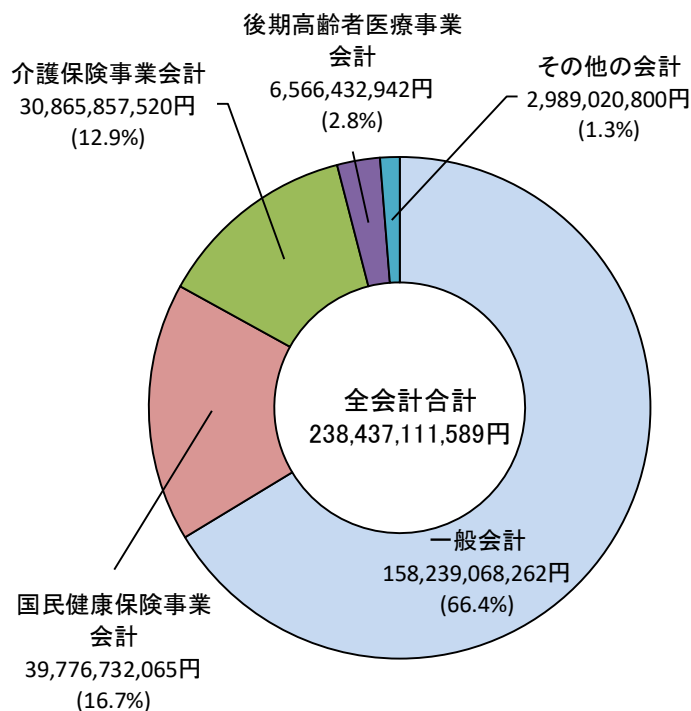
歳入歳出差引額は6,590,037,766円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,286,421,448円を差し引いた5,303,616,318円が、令和5年度実質収支額となった。

(単位：円)

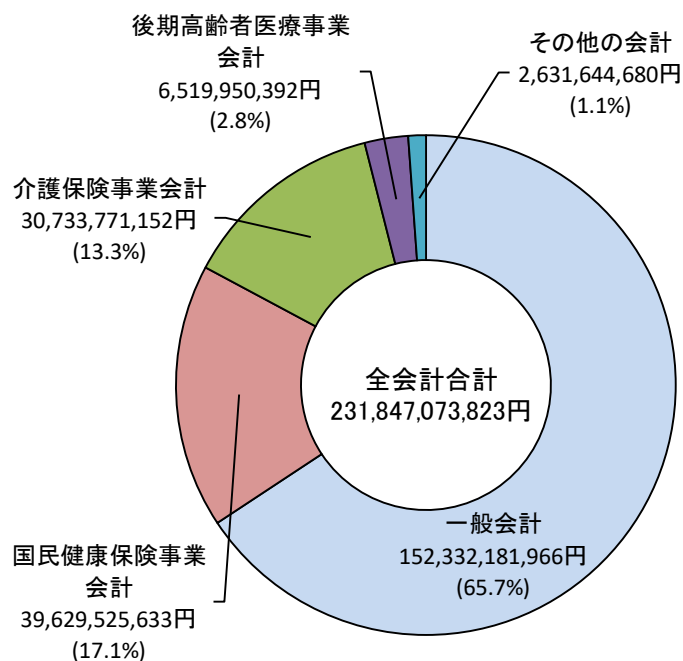
区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支額
一般会計	167,433,837,561	158,239,068,262	152,332,181,966	5,906,886,296	1,271,651,448	4,635,234,848
特別会計	82,595,142,100	80,198,043,327	79,514,891,857	683,151,470	14,770,000	668,381,470
合計	250,028,979,661	238,437,111,589	231,847,073,823	6,590,037,766	1,286,421,448	5,303,616,318

各特別会計の歳入歳出の決算状況は19ページに掲載している。

歳入決算額の会計別構成



歳出決算額の会計別構成



＊「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業，介護老人保健施設事業，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業，学校給食センター事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

(2) 普通会計における財政指標

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

ア 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額等）

地方公共団体における財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対し、市税、普通交付税（臨時財政対策債等を含む）等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率となっている。一般的に、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

令和5年度の経常収支比率は90.6%で、前年度から0.8ポイント上昇している。

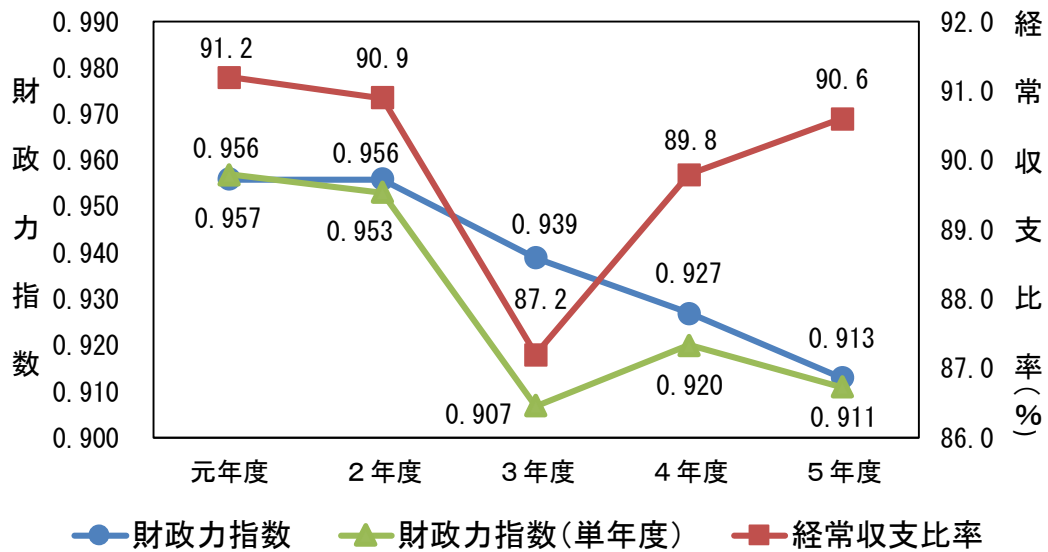
イ 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされており、「1」を超えた団体を財源超過団体、すなわち普通交付税の不交付団体となる。また、「1」未満の場合には財源不足団体、すなわち普通交付税の交付団体となる。その団体が標準的な行政を行う場合に必要な一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税等収入（基準財政収入額）で賄えるかを示す財政指標となっている。

令和5年度の財政力指数は0.913で、前年度から0.014ポイント低下した。

なお、実際に普通交付税の交付・不交付の判断は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である単年度の財政力指数で行う。

経常収支比率及び財政力指数の年度別推移



(3) 歳入主要科目の収入額の状況

令和5年度の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

ア 市税

(単位：円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	現年分	68,812,731,568	69,486,103,801	68,857,152,547	71,235,616,929
	滞納繰越分	1,872,619,250	1,939,137,831	2,066,565,756	1,761,073,393
	合計	70,685,350,818	71,425,241,632	70,923,718,303	72,996,690,322
収 入 済 額	現年分	68,030,563,025	68,580,585,968	68,217,011,714	70,496,688,116
	滞納繰越分	589,888,733	638,047,899	840,903,151	577,524,550
	合計	68,620,451,758	69,218,633,867	69,057,914,865	71,074,212,666
収 入 率	現年分	98.86%	98.70%	99.07%	98.96%
	滞納繰越分	31.50%	32.90%	40.69%	32.79%
	合計	97.08%	96.91%	97.37%	97.37%

イ 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

(単位：円)						
	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
調 定 額	現年分	8,752,806,800	8,694,482,200	8,647,695,600	8,532,081,000	7,935,249,900
	滞納繰越分	4,064,597,355	3,872,478,606	3,699,181,169	3,490,020,634	3,325,268,950
	合計	12,817,404,155	12,566,960,806	12,346,876,769	12,022,101,634	11,260,518,850
収 入 済 額	現年分	7,854,812,844	7,868,820,910	7,832,447,747	7,711,704,687	7,245,845,116
	滞納繰越分	669,285,255	644,777,930	563,590,427	511,128,321	526,660,125
	合計	8,524,098,099	8,513,598,840	8,396,038,174	8,222,833,008	7,772,505,241
収 入 率	現年分	89.74%	90.50%	90.57%	90.38%	91.31%
	滞納繰越分	16.47%	16.65%	15.24%	14.65%	15.84%
	合計	66.50%	67.75%	68.00%	68.40%	69.02%

ウ 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調 定 額	現年分	7,009,156,970	6,956,767,900	7,040,309,220	7,078,940,500	7,076,321,740
	滞納繰越分	123,282,011	120,387,871	112,103,410	105,045,360	107,252,100
	合計	7,132,438,981	7,077,155,771	7,152,412,630	7,183,985,860	7,183,573,840
収 入 済 額	現年分	6,957,313,070	6,911,118,350	6,997,250,970	7,033,413,250	7,034,631,470
	滞納繰越分	20,259,850	18,732,980	18,249,580	15,157,330	16,072,790
	合計	6,977,572,920	6,929,851,330	7,015,500,550	7,048,570,580	7,050,704,260
収 入 率	現年分	99.26%	99.34%	99.39%	99.36%	99.41%
	滞納繰越分	16.43%	15.56%	16.28%	14.43%	14.99%
	合計	97.83%	97.92%	98.09%	98.12%	98.15%

エ 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：円）

区分		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
調 定 額	現年分	4,467,824,200	4,887,404,800	4,993,190,800	5,346,601,900	5,554,052,900
	滞納繰越分	77,604,530	87,192,550	88,692,750	89,341,090	88,431,550
	合計	4,545,428,730	4,974,597,350	5,081,883,550	5,435,942,990	5,642,484,450
収 入 済 額	現年分	4,439,380,200	4,870,171,400	4,975,595,800	5,326,819,950	5,534,200,250
	滞納繰越分	21,722,580	21,601,300	18,863,760	18,124,740	19,087,268
	合計	4,461,102,780	4,891,772,700	4,994,459,560	5,344,944,690	5,553,287,518
収 入 率	現年分	99.36%	99.65%	99.65%	99.63%	99.64%
	滞納繰越分	27.99%	24.77%	21.27%	20.29%	21.58%
	合計	98.14%	98.34%	98.28%	98.33%	98.42%

(4) 不用額の状況

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和５年度の一般会計・特別会計における不用額は 11,303,702,043 円であり、前年度より 4,943,931,887 円の減少となった。

各会計の不用額と歳出予算現額に占める不用額の割合を示す不用率は次のとおりである。

会 計	(単位：円，％)	
	令和５年度	令和４年度
	不用額	不用率
一般会計	8,510,164,800	5.1
国民健康保険事業特別会計	914,474,367	2.3
公設総合地方卸売市場事業特別会計	72,151,297	9.2
介護老人保健施設事業特別会計	6,005,947	4.9
介護保険事業特別会計	1,145,023,848	3.6
柏都市計画事業北柏駅北口土地地区画整理事業特別会計	311,678,549	16.6
学校給食センター事業特別会計	27,063,141	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	16,090,486	27.3
後期高齢者医療事業特別会計	301,049,608	4.4
一般会計・特別会計合計	11,303,702,043	4.5

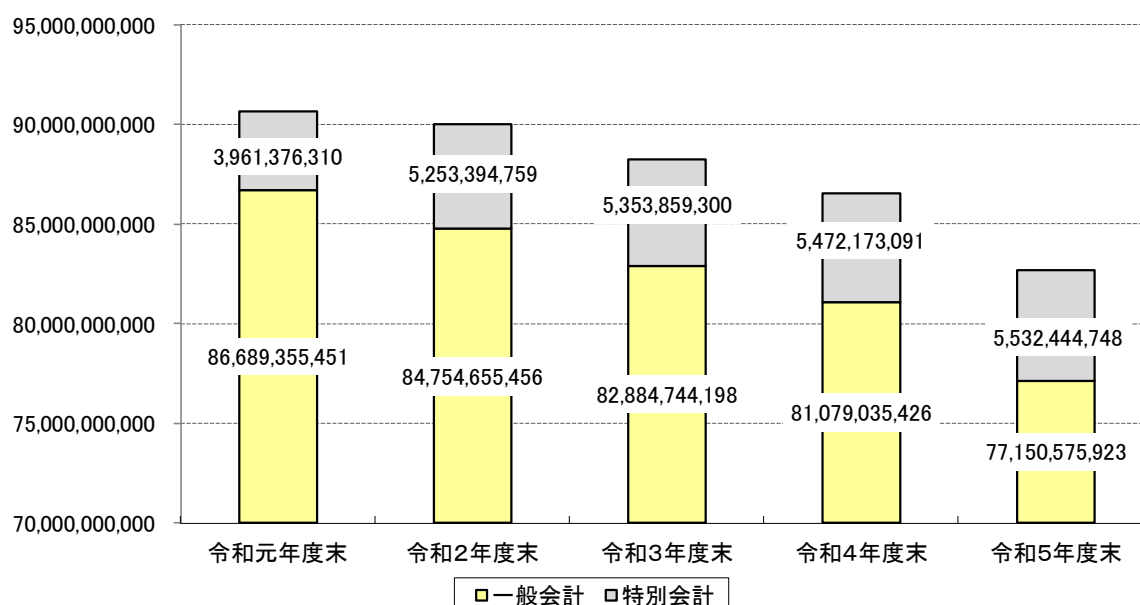
(5) 市債の借入れ状況

令和5年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は82,683,020,671円であり、前年度末時点から3,868,187,846円(4.5%)の減少となった。一般会計(款別等)及び特別会計の市債残高並びに推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		令和5年度末	令和4年度末	対前年度増減
一般会計	総務債	912,387,500	859,627,500	52,760,000
	民生債	1,428,618,910	937,655,831	490,963,079
	衛生債	1,193,876,210	1,318,924,148	△125,047,938
	農林水産業債	68,050,000	24,800,000	43,250,000
	土木債	9,983,243,734	10,751,511,184	△768,267,450
	消防債	487,135,000	477,210,000	9,925,000
	教育債	17,140,691,975	16,688,269,060	452,422,915
	減税補てん債	252,694,870	448,442,445	△195,747,575
	臨時財政対策債	36,244,846,353	38,761,593,338	△2,516,746,985
	減収補てん債	419,679,000	419,679,000	0
	合併特例債	9,019,352,371	10,391,322,920	△1,371,970,549
	一般会計合計	77,150,575,923	81,079,035,426	△3,928,459,503
特別会計	学校給食センター事業債	0	436,301	△436,301
	卸売市場事業債	1,246,665,500	1,389,112,500	△142,447,000
	介護老人保健施設整備事業債	304,958,727	410,123,769	△105,165,042
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	107,794,521	135,794,521	△28,000,000
	北柏駅北口土地区画整理事業債	3,873,026,000	3,536,706,000	336,320,000
特別会計合計		5,532,444,748	5,472,173,091	60,271,657
一般会計・特別会計合計		82,683,020,671	86,551,208,517	△3,868,187,846

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位:円)



(6) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の新規に予算で定めた債務負担行為に基づく支出予定額は28,384,657,201円で前年度から18,854,488,620円（197.8%）増加している。

また翌年度以降の支出予定額は45,599,958,951円で前年度から21,047,412,622円（85.7%）増加している。

主な要因は、特別会計の支出予定額は前年度から減少しているものの、一般会計で柏市清掃工場長期責任委託（22,548,240,000円、期間は令和6年度から令和23年度まで）等が増加したためである。

（単位：円）

区分	令和5年度末現在 支出予定額	令和4年度末現在 支出予定額	増減
一般会計 （うち新規設定）	44,750,814,653 （ 28,261,204,201 ）	23,217,584,576 （ 8,413,184,148 ）	21,533,230,077 （ 19,848,020,053 ）
特別会計 （うち新規設定）	849,144,298 （ 123,453,000 ）	1,334,961,753 （ 1,116,984,433 ）	△ 485,817,455 （ △ 993,531,433 ）
合計 （うち新規設定）	45,599,958,951 （ 28,384,657,201 ）	24,552,546,329 （ 9,530,168,581 ）	21,047,412,622 （ 18,854,488,620 ）
（参考）企業会計 （うち新規設定）	6,271,389,280 （ 203,932,000 ）	7,976,028,850 （ 4,627,812,000 ）	△ 1,704,639,570 （ △ 4,423,880,000 ）
（参考）企業会計分 も含めた合計 （うち新規設定）	51,871,348,231 （ 28,588,589,201 ）	32,528,575,179 （ 14,157,980,581 ）	19,342,773,052 （ 14,430,608,620 ）

2 一般会計の概要

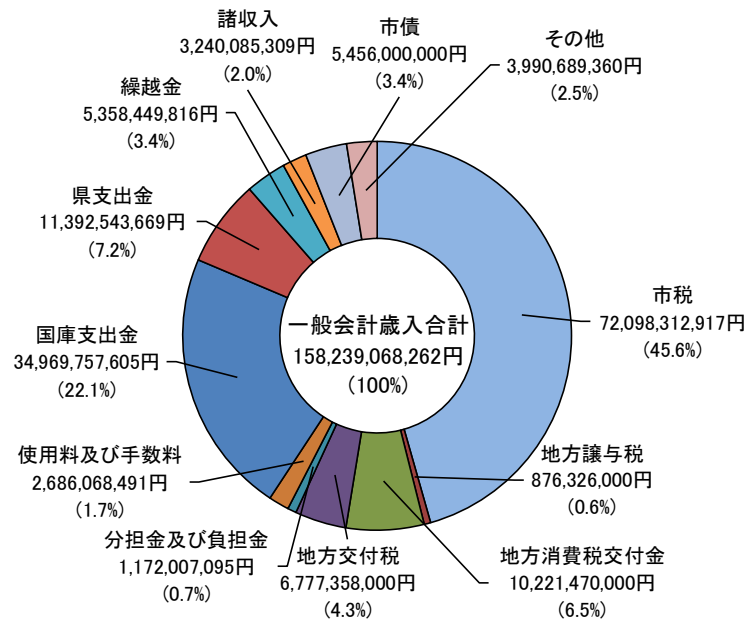
令和5年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は5,906,886,296円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源1,271,651,448円を差し引いた結果、4,635,234,848円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金編入額は2,400,000,000円となった。

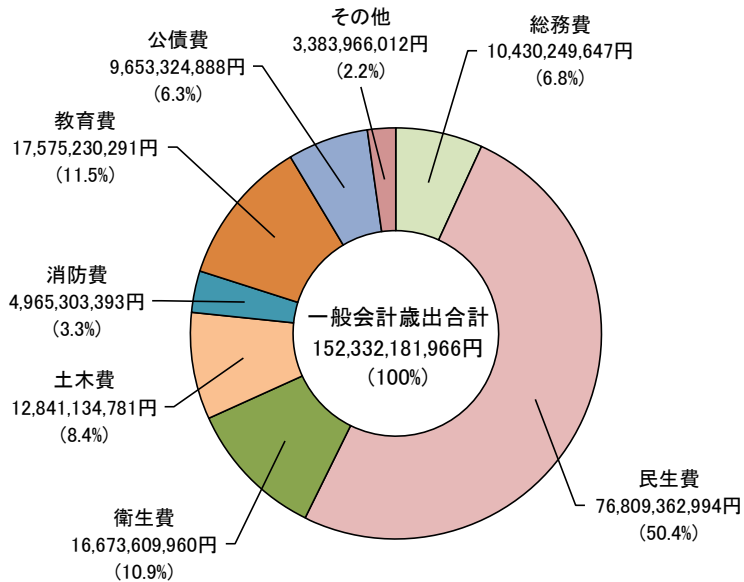
（単位：円）

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
令和5年度	167,433,837,561	158,239,068,262	152,332,181,966	5,906,886,296	1,271,651,448	4,635,234,848
令和4年度	172,669,352,581	163,942,389,711	155,683,939,895	8,258,449,816	2,638,509,561	5,619,940,255
対前年度増減	△ 5,235,515,020	△ 5,703,321,449	△ 3,351,757,929	△ 2,351,563,520	△ 1,366,858,113	△ 984,705,407

一般会計歳入決算額の款別構成



一般会計歳出決算額の款別構成



＊「その他」＝（歳入決算額）利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，ゴルフ場利用税交付金，環境性能割交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，寄附金，繰入金，自動車取得税交付金

（歳出決算額）議会費，労働費，農林水産業費，商工費

(1) 歳入の執行状況

予算現額 167,433,837,561 円に対する収入済額は 158,239,068,262 円で、前年度から 5,703,321,449 円減少している。予算現額に対する収入率は 94.51% で前年度から 0.44 ポイント低下している。また、調定額 161,860,372,422 円に対する収入率は 97.76% で前年度から 0.14 ポイント低下している。

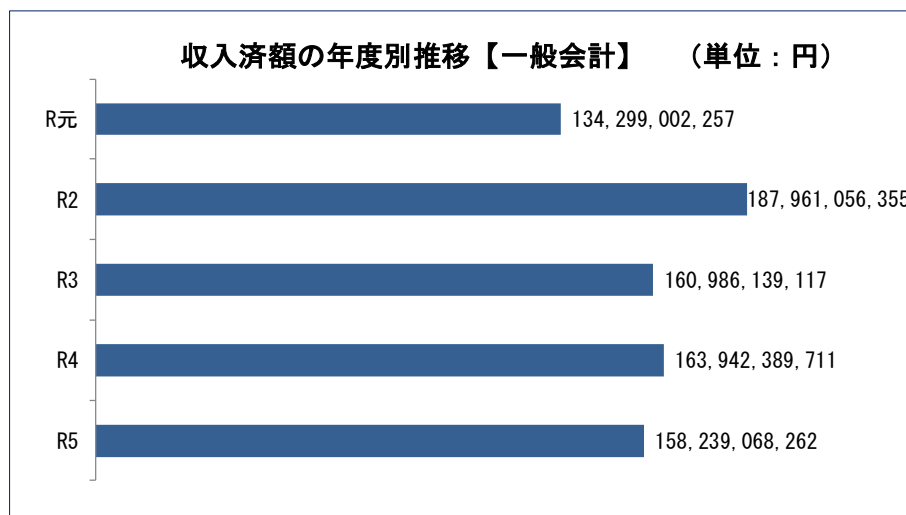
不納欠損額は 95,588,492 円で前年度から 12,776,178 円減少している。不納欠損額が多いものは、市税の 82,311,775 円、使用料及び手数料の 7,541,789 円、分担金及び負担金の 5,350,364 円となっている。

収入未済額は 3,533,616,289 円で前年度から 123,970,061 円増加している。収入未済額が多いものは、市税の 1,822,450,702 円、国庫支出金の 861,007,739 円、諸収入の 690,810,583 円となっている。

(単位：円，%)

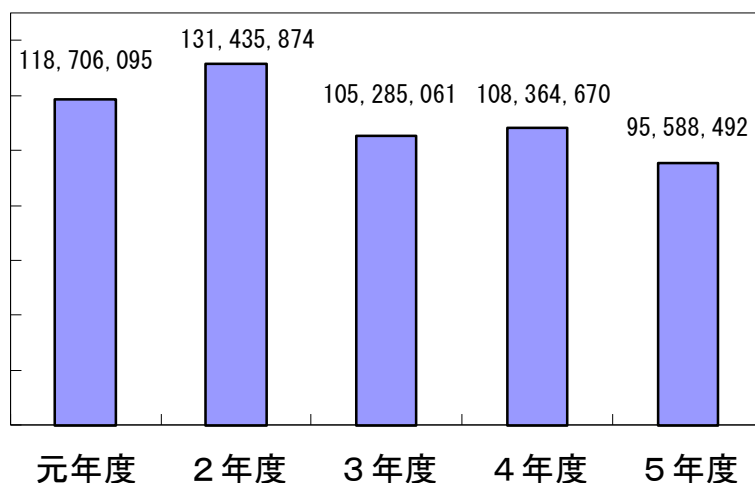
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
令和5年度	167,433,837,561	161,860,372,422	(7,900,621) 158,239,068,262	95,588,492	3,533,616,289	94.51	97.76
令和4年度	172,669,352,581	167,454,409,759	(5,990,850) 163,942,389,711	108,364,670	3,409,646,228	94.95	97.90
対前年度増減	△ 5,235,515,020	△ 5,594,037,337	△ 5,703,321,449	△ 12,776,178	123,970,061		

() 内数字は、還付未済額を示す。



不納欠損額とは、時効が完成した債権や徴収権が消滅した債権の額、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額などを計上したものである。

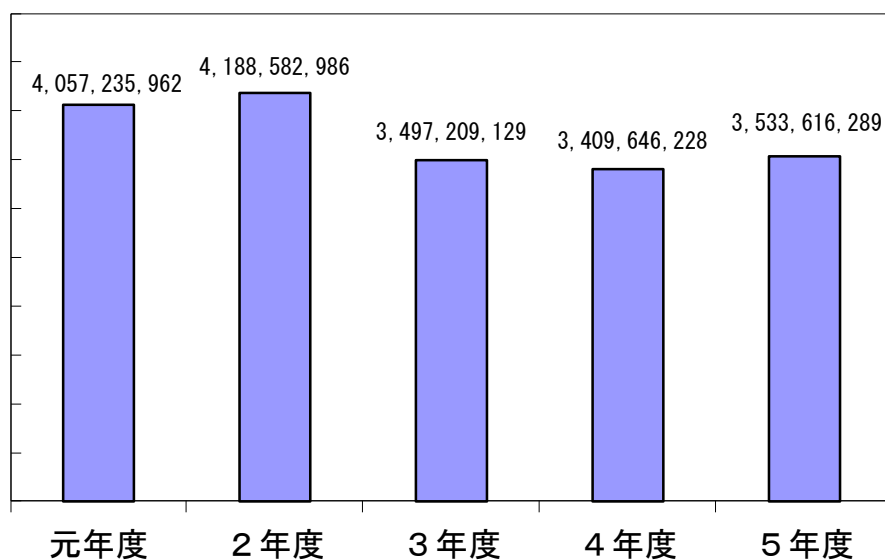
不納欠損額の年度別推移（単位：円）



収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

なお、還付未済額がある場合は収入済額から還付未済額を控除した額で算出している。

収入未済額の年度別推移（単位：円）



ア 款別の前年度との比較

歳入のうち 45.6%を占める市税の決算額は 72,098,312,917 円で、前年度から 1,024,100,251 円増加している。主な要因は、納税義務者数の増加による個人市民税の増加、家屋の新築や土地区画整理事業に伴う地目変更等による固定資産税、都市計画税の増収によるものである。

歳入のうち 22.1%を占める国庫支出金の決算額は 34,969,757,605 円で、前年度から 3,818,966,848 円減少している。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金等の減少によるものである。

歳入のうち 7.2%を占める県支出金の決算額は 11,392,543,669 円で、前年度から 2,715,973,342 円減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少によるものである。

(単位：円，％)

区分 款	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	72,098,312,917	45.6	71,074,212,666	43.4	1,024,100,251	1.4
2 地方譲与税	876,326,000	0.6	866,884,001	0.5	9,441,999	1.1
3 利子割交付金	36,734,000	0.0	44,915,000	0.0	△ 8,181,000	△ 18.2
4 配当割交付金	521,751,000	0.3	454,476,000	0.3	67,275,000	14.8
5 株式等譲渡所得割交付金	626,279,000	0.4	364,033,000	0.2	262,246,000	72.0
6 法人事業税交付金	839,399,000	0.5	785,208,000	0.5	54,191,000	6.9
7 地方消費税交付金	10,221,470,000	6.5	10,230,215,000	6.2	△ 8,745,000	△ 0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	24,644,583	0.0	24,049,720	0.0	594,863	2.5
9 環境性能割交付金	143,512,000	0.1	130,573,000	0.1	12,939,000	9.9
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	151,729,000	0.1	152,827,000	0.1	△ 1,098,000	△ 0.7
11 地方特例交付金	582,802,000	0.4	622,130,000	0.4	△ 39,328,000	△ 6.3
12 地方交付税	6,777,358,000	4.3	5,743,033,000	3.5	1,034,325,000	18.0
13 交通安全対策特別交付金	41,783,000	0.0	45,851,000	0.0	△ 4,068,000	△ 8.9
14 分担金及び負担金	1,172,007,095	0.7	1,133,542,601	0.7	38,464,494	3.4
15 使用料及び手数料	2,686,068,491	1.7	2,550,977,935	1.6	135,090,556	5.3
16 国庫支出金	34,969,757,605	22.1	38,788,724,453	23.7	△ 3,818,966,848	△ 9.8
17 県支出金	11,392,543,669	7.2	14,108,517,011	8.6	△ 2,715,973,342	△ 19.3
18 財産収入	220,343,743	0.1	591,012,595	0.4	△ 370,668,852	△ 62.7
19 寄附金	389,436,817	0.2	208,946,554	0.1	180,490,263	86.4
20 繰入金	402,192,304	0.3	403,956,419	0.2	△ 1,764,115	△ 0.4
21 繰越金	5,358,449,816	3.4	5,353,019,200	3.3	5,430,616	0.1
22 諸収入	3,240,085,309	2.0	3,163,353,431	1.9	76,731,878	2.4
23 市債	5,456,000,000	3.4	7,099,041,000	4.3	△ 1,643,041,000	△ 23.1
24 自動車取得税交付金	10,082,913	0.0	2,891,125	0.0	7,191,788	248.8
歳入合計	158,239,068,262	100.0	163,942,389,711	100.0	△ 5,703,321,449	△ 3.5

イ 自主・依存財源の構成状況

歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，市債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	令和５年度		令和４年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	85,566,896,492	54.1	84,479,021,401	51.5	1,087,875,091	1.3
依存財源	72,672,171,770	45.9	79,463,368,310	48.5	△ 6,791,196,540	△ 8.5
合計	158,239,068,262	100.0	163,942,389,711	100.0	△ 5,703,321,449	△ 3.5

(2) 歳出の執行状況

予算現額 167,433,837,561 円に対する支出済額は 152,332,181,966 円で，前年度から 3,351,757,929 円減少している。予算現額に対する支出済額の割合である執行率は 90.98％で前年度から 0.82 ポイント上昇している。

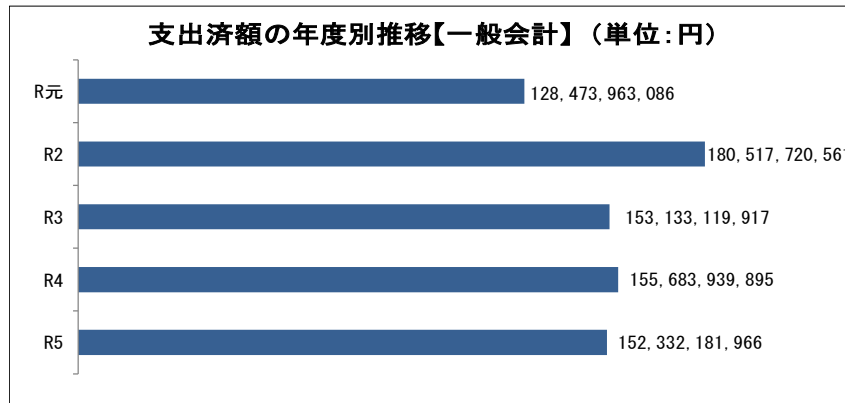
翌年度繰越額は 6,591,490,795 円で前年度から 824,028,234 円増加している。翌年度繰越額の内訳は継続費通次繰越額が 2,297,150,300 円（繰越財源 425,167,300 円），繰越明許費繰越額が 4,161,921,030 円（繰越財源 742,080,683 円），事故繰越し繰越額が 132,419,465 円（繰越財源 104,403,465 円）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は合わせて 1,271,651,448 円で，前年度から 1,366,858,113 円減少している。

また，不用額は 8,510,164,800 円で前年度から 2,707,785,325 円減少している。

（単位：円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和５年度	167,433,837,561	152,332,181,966	(1,271,651,448) 6,591,490,795	8,510,164,800	90.98
令和４年度	172,669,352,581	155,683,939,895	(2,638,509,561) 5,767,462,561	11,217,950,125	90.16
対前年度増減	△ 5,235,515,020	△ 3,351,757,929	(△ 1,366,858,113) 824,028,234	△ 2,707,785,325	

（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



(単位：円，％)

款	令和５年度		令和４年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
議会費	33,745,789	5.0	45,302,929	6.9
総務費	538,786,076	4.8	687,025,742	6.5
民生費	3,462,059,693	4.2	4,286,172,117	5.6
衛生費	1,370,848,218	7.6	2,550,272,331	10.0
労働費	2,635,324	3.2	881,747	1.3
農林水産業費	116,840,590	14.4	288,940,676	25.0
商工費	175,521,646	8.2	208,241,639	6.5
土木費	824,686,824	5.4	1,082,272,322	7.6
消防費	298,523,735	5.7	234,139,280	4.2
教育費	1,427,114,269	6.7	1,261,208,289	4.9
公債費	60,585,112	0.6	183,160,808	2.0
予備費	198,817,524	－	390,332,245	－
一般会計合計	8,510,164,800	5.1	11,217,950,125	6.5

ア 款別の前年度との比較

歳出のうち 50.4％を占める民生費の支出済額は 76,809,362,994 円で、前年度から 6,100,558,332 円増加している。主な要因は、物価高騰支援給付金や私立保育所等負担金、国民健康保険事業特別会計繰出金等が増加したことによるものである。

歳出のうち 11.5％を占める教育費の支出済額は 17,575,230,291 円で、前年度から 4,524,458,140 円減少している。主な要因は、柏北部東地区の小学校建設に係る工事費が減少したことによるものである。

歳出のうち 10.9％を占める衛生費の支出済額は 16,673,609,960 円で、前年度から 5,770,390,460 円減少している。主な要因は、宿泊療養施設運営管理経費や新型コロナウイルスワクチン予防接種関係経費が減少したことによるものである。

なお、予備費の充当額は 301,182,476 円で前年度から 108,485,279 円減少している。総務費への充当額が最も多く、236,794,247 円となっている。

(単位：円，％)

区分 款	令和５年度				令和４年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	681,266,361	647,520,572	95.05	0.4	652,997,900	607,694,971	93.06	0.4
2 総務費	11,129,203,723	10,430,249,647	93.72	6.8	10,569,820,893	9,667,381,675	91.46	6.2
3 民生費	82,538,355,171	76,809,362,994	93.06	50.4	76,008,563,879	70,708,804,662	93.03	45.4
4 衛生費	18,115,704,678	16,673,609,960	92.04	10.9	25,405,618,176	22,444,000,420	88.34	14.4
5 労働費	82,493,000	79,857,676	96.81	0.1	67,034,000	66,152,253	98.68	0.0
6 農林水産業費	809,966,000	681,125,410	84.09	0.4	1,157,812,220	834,458,544	72.07	0.5
7 商工費	2,150,984,000	1,975,462,354	91.84	1.3	3,226,715,400	3,018,473,761	93.55	1.9
8 土木費	15,308,710,116	12,841,134,781	83.88	8.4	14,258,746,425	11,737,018,563	82.31	7.5
9 消防費	5,280,613,128	4,965,303,393	94.03	3.3	5,561,121,703	5,307,132,423	95.43	3.4
10 教育費	21,423,813,860	17,575,230,291	82.04	11.5	25,994,294,740	22,099,688,431	85.02	14.2
12 公債費	9,713,910,000	9,653,324,888	99.38	6.3	9,376,295,000	9,193,134,192	98.05	5.9
14 予備費	198,817,524	0	－	－	390,332,245	0	－	－
歳出合計	167,433,837,561	152,332,181,966	90.98	100.0	172,669,352,581	155,683,939,895	90.16	100.0

イ 歳出の性質別執行状況

義務的経費は84,415,729,215円で、前年度から3,505,332,997円増加している。主な要因は、物価高騰支援給付金の増加等により扶助費が増加したことによるものである。

投資的経費は10,716,978,367円で、前年度から4,165,349,887円減少している。主な要因は、柏北部東地区の小学校建設に係る工事費が減少したことによるものである。

その他の経費は57,199,474,384円で、前年度から2,691,741,039円減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業の縮小などによるものである。

(単位：円，％)

区分		令和５年度		令和４年度		対前年度増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	25,164,296,254	16.5	25,408,590,897	16.3	△ 244,294,643	△ 1.0
	扶助費	49,598,108,073	32.6	46,308,675,529	29.7	3,289,432,544	7.1
	公債費	9,653,324,888	6.3	9,193,129,792	5.9	460,195,096	5.0
	計	84,415,729,215	55.4	80,910,396,218	52.0	3,505,332,997	4.3
投資的経費	普通建設事業費	10,716,978,367	7.0	14,687,028,254	9.4	△ 3,970,049,887	△ 27.0
	災害復旧事業費	0	0.0	195,300,000	0.1	△ 195,300,000	皆減
	計	10,716,978,367	7.0	14,882,328,254	9.6	△ 4,165,349,887	△ 28.0
その他の経費	物件費	24,858,461,792	16.3	31,190,431,375	20.0	△ 6,331,969,583	△ 20.3
	維持補修費	1,632,266,683	1.1	1,499,583,402	1.0	132,683,281	8.8
	補助費等	15,346,206,594	10.1	13,992,889,391	9.0	1,353,317,203	9.7
	積立金	1,578,118,308	1.0	671,426,120	0.4	906,692,188	135.0
	投資及び出資金	1,314,151,000	0.9	1,409,794,000	0.9	△ 95,643,000	△ 6.8
	貸付金	1,204,080,000	0.8	1,206,780,000	0.8	△ 2,700,000	△ 0.2
	繰出金	11,266,190,007	7.4	9,920,311,135	6.4	1,345,878,872	13.6
	計	57,199,474,384	37.5	59,891,215,423	38.5	△ 2,691,741,039	△ 4.5
合計		152,332,181,966	100.0	155,683,939,895	100.0	△ 3,351,757,929	△ 2.2

３ 特別会計の概要

令和５年度における特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は683,151,470円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源14,770,000円を差し引いた結果、668,381,470円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。なお、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金編入額（国民健康保険事業財政調整基金）は108,296,562円となった。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和５年度	82,595,142,100	80,198,043,327	79,514,891,857	683,151,470	14,770,000	668,381,470
令和４年度	81,503,119,386	77,186,751,026	75,964,550,481	1,222,200,545	32,185,400	1,190,015,145
対前年度増減	1,092,022,714	3,011,292,301	3,550,341,376	△ 539,049,075	△ 17,415,400	△ 521,633,675

(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	40,544,000,000	39,776,732,065	39,629,525,633	147,206,432	0	147,206,432
公設総合地方卸売市場事業	782,000,000	785,085,262	709,848,703	75,236,559	0	75,236,559
介護老人保健施設事業	123,000,000	126,123,010	116,994,053	9,128,957	0	9,128,957
介護保険事業	31,878,795,000	30,865,857,520	30,733,771,152	132,086,368	0	132,086,368
柏都市計画事業北柏駅北口 土地区画整理事業	1,878,358,100	1,467,004,868	1,279,966,551	187,038,317	14,770,000	172,268,317
学校給食センター事業	508,989,000	533,194,233	481,925,859	51,268,374	0	51,268,374
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	59,000,000	77,613,427	42,909,514	34,703,913	0	34,703,913
後期高齢者医療事業	6,821,000,000	6,566,432,942	6,519,950,392	46,482,550	0	46,482,550
合計	82,595,142,100	80,198,043,327	79,514,891,857	683,151,470	14,770,000	668,381,470

(2) 一般会計からの繰入金の状況

特別会計は特定の収入を基に特定の事業を行う会計であるが、事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合は、一般会計から資金の繰入れを行って財源補填を行う場合がある。全ての特別会計で繰入れを行っており、その総額は11,266,190,007円で前年度から1,345,878,872円増加している。

(単位：円，％)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険事業	4,455,426,624	3,579,639,712	875,786,912	24.5
公設総合地方卸売市場事業	179,931,183	148,000,000	31,931,183	21.6
介護老人保健施設事業	109,000,000	131,000,000	△ 22,000,000	△ 16.8
介護保険事業	4,812,402,726	4,477,955,123	334,447,603	7.5
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	503,000,000	437,000,000	66,000,000	15.1
学校給食センター事業	247,719,000	251,298,000	△ 3,579,000	△ 1.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,660,300	3,215,317	444,983	13.8
後期高齢者医療事業	955,050,174	892,202,983	62,847,191	7.0
合計	11,266,190,007	9,920,311,135	1,345,878,872	13.6

第8 令和5年度決算に関する意見

1 令和5年度の財政運営について【財政部財政課】 【福祉部指導監査課】 【福祉部生活支援課】 【学校教育部学校教育課学校財務室】 【全部署】

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の影響を受けた令和2年度から令和4年度までの3年間から改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られたものの、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費は依然として力強さを欠く状況となった。

このような状況の中、令和5年度の一般会計の歳入歳出決算の総額は、歳入総額が約1,582億3,907万円で、対前年度比3.5%の減少（約57億332万円減）であった。また歳出総額は約1,523億3,218万円で、対前年度比2.2%の減少（約33億5,176万円減）であった。

歳入の減少は、個人市民税や固定資産税等の増加による市税収入の増加や、国税の増収に伴う普通交付税の追加交付などにより交付金・交付税の増加があった一方、新型コロナ対策関連事業の縮小等による国・県からの臨時的な財政措置の大幅減により国・県支出金が減少となったことなどによる。

歳出の減少は、住民税非課税世帯等に対する物価高騰支援給付金の実施や水道料金のうち基本料金の全額免除に対する補填があったものの、新型コロナ対策関連事業の縮小や柏北部東地区の小学校建設に係る工事費の減少などによる。

その結果、歳入歳出差引額は約59億689万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源約12億7,165万円（継続費通次繰越額約4億2,517万円、繰越明許費繰越額約7億4,208万円、事故繰越し繰越額約1億440万円）を差し引いた約46億3,523万円が令和5年度実質収支額となり、対前年度比で17.5%の減（約9億8,470万円減）、標準財政規模に対する割合は5.3%であり、一般的に適正水準とされている3～5%程度とおおむね同程度であった。

また、財政調整基金の残高は前年度に比べて約54億767万円増の約196億4,140万円となっており、標準財政規模に対する割合は22.6%であった。

この割合は、一般的には10%、災害発生等に備えるためには20%程度が適正と言われているが、この範囲を超えていることについて財政部財政課によると、新型コロナ拡大の影響等で財政需要の見通しが不透明であったこともあり、コロナ禍の間は特定目的基金への積み立ては行わず、財政調整基金の残高の確保に努めたためということであった。また、今後は大規模事業や公共施設等総合管理計画に基づく施設整備等による支出の増加が見込まれることから、特定目的基金や公共施設整備基金への振り替えを行うほか、その他必要経費への活用を図りながら、財政調整基

金の残高が適正水準になるように努めたいとのことであった。

市では今後、市立柏病院の現地建て替えや（仮称）柏市こども・若者相談センターの開設、北部クリーンセンターの長寿命化工事、学校給食センターの移転建て替え、柏中学校区での小中一貫教育を行う義務教育学校の設置、市立小中学校の屋内運動場への空調設備の設置など、多額の費用を伴う大規模事業が複数計画されており、また災害や急激な経済変動に備えて財政調整基金の残高をある程度確保しておくことは理解できる。

不確実性が高まる社会情勢において持続的な行財政運営を行うためには、中長期的な視点を持ち、可能な限り計画的な事業運営に努めることや、収支だけでなく資産の状態や将来にわたる負担といった財政状況全体を見通して物事を判断することが求められる。平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」に基づき、現在前年度決算分をベースに作成している貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の公表については、財政状況の早期把握や市民への財政状況の説明、次年度予算編成等への活用という観点からも、現行の決算年度の1年遅れとなっている公表時期をできる限り速やかに公表できるよう見直しに努めてもらいたい。無論、このためには、現行の財務会計システム等の抜本的な見直しや見直しに取り組む人材が必要となり、それに伴うコストもそれ相応に掛かることが想定されるが、地方公共団体の経営という観点から必要不可欠なことであると考えているので是非検討を進めてもらいたい。

また財政状況を把握した上で、滞納となっている債権の回収強化等の歳入確保に一層努めるとともに、自治体DXの推進で市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減にもつながるような行財政運営の効率化に取り組み、市民にとって真に必要と考える施策の実現を果たしながら、持続可能な財政運営に取り組まれない。

さらに、後年度に大型建設事業が控えている中で、建設資材の高騰や働き方改革の影響による人件費の上昇などもあり、投資的経費の資金の確保をどのように図っていくかが大きな課題であると考えている。特に、最近の金利上昇局面において考慮すべきことは、住民負担の世代間の公平性や財政支出と財政収入の年度間調整などの機能を有する地方債（地方公共団体がする借金）の活用における支払利息の増加が財政運営にどう影響することになるかである。これまでは超低金利時代であったことから、地方債の支払利息が財政運営を大きく左右する要因としての認識は低かったと思われるが、最近では、長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは上振れ状況が見受けられる。長期金利の利率が上がるということは、利息の支払が増えることにつながり、投資的経費の資金調達コストを引き上げることを意味す

る。よって、今後予定されている大型建設事業を考える際には、ランニングコストはもとより、利払負担も念頭に置きながら考えていく必要性が高まっており、長期金利の動向に十分留意するとともに、資金調達のタイミングや調達方法の工夫等について十分に検討されたい。

なお、予算の執行について2点意見を付す。

1点目は、令和4年度決算審査で事故繰越しを行った予算が全額未執行となった事案を確認したことから、令和4年度から令和5年度に予算の繰越しをしている事業について、令和5年度定期監査では年度途中の実施状況を、今回の決算審査では年度末の実施結果を確認したところである。その結果、おおむね予算の繰越しをした事業は着手されており、このうち事業の性質上予算が執行されていない場合も、事業の管理はされていることが確認できた。今後も各部署においては、予算の繰越しをした事業の進捗管理を確実に行われたい。

2点目は、今回の決算審査において、配当替により予算を補填した予算科目に、補填した額以上の不用額が生じている事案を確認した。担当部署によると、補填したにもかかわらず別の事業の予算から支出してしまったこと、予算残額の見込みを誤り配当替により補填してしまったこと、また需用費が必要となったため、まず配当替により委託料へ補填した上でその金額を需用費に流用をしたところ、需用費で不用額が生じたので年度末に流用の取消しのみを行い、配当替はそのまま残してしまったこと等の理由であった。

配当替は決算書には表記されないが、予算異動をしたにもかかわらず予算異動額以上の不用額が生じている状況は、予算執行上望ましくないと考える。配当替を含む予算異動に当たっては、予算執行の見通しを精査し、必要最低限の予算異動となるよう留意するとともに、執行すべき予算科目にも留意されたい。

2 特別会計について

(1) 国民健康保険事業特別会計の安定的な財政運営について【健康医療部保険年金課】

令和4年度決算審査意見書において、新型コロナウイルス感染症の影響及び物価高騰の社会状況を鑑み、国民健康保険料を据え置くために、一般会計から11億円の法定外繰入を行ったが、繰入れを行わなかった場合の実質的な単年度収支は、約10億5,371万円のマイナスとなったことを踏まえ、単年度の収支が均衡していることが財政運営上の大原則であることから、安定的な財政運営を行っていくよう、意見を付したところである。

審査の継続性の観点から、令和5年度における取組状況を確認したところ、国

民健康保険の加入手続時における口座振替の積極的勧奨や、債権差押えによる国民健康保険料の収納対策の強化等を図り、収納率の向上につなげるとともに、令和6年1月に柏市国民健康保険料改定指針を策定し、標準保険料（注1）と一人当たりの保険料との乖離額の解消に向け令和6年度以降の事業運営の計画的な改善に向けた基礎を整備しており、このような安定的な財政運営に向けた取組は、評価できる点である。

具体的な収納対策の成果は、令和4年度と比較し、令和5年度はそれぞれ、現年度収納率は0.92ポイント上昇し91.07%、過年度分の収納額は約1,665万円の増、口座振替率は1ポイント上昇し33.7%、債権差し押さえは116件増加し約9,700万円の増であった。

千葉県では、国民健康保険の財政運営の安定化を図りつつ、保険料水準の統一や医療費適正化等の取組を図るため、国民健康保険の運営に関する統一的な方針である「千葉県国民健康保険運営方針」を策定している。この方針は、令和6年3月に、令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間を対象期間とした「第2期千葉県国民健康保険運営方針」として改定・公表されている。

この方針の中で、目標収納率（現年分）が定められており、保険者規模（被保険者数）が柏市が該当する5万人以上10万人未満の場合、令和8年度までの目標数値は92.16%、最終的な目標数値は93.30%とされていることから、さらなる収納率の向上が必須であると考えられる。保険料滞納者の経済状況等に応じた配慮の必要性がある一方で、そもそも納期限内に適正に納めていただいている被保険者との公平性を図るという観点からも、引き続き収納対策に全力で取り組んでいく必要がある。

これらの取組にもかかわらず実質収支額から基金繰入金や繰越金を差し引いた実質的な単年度収支は、前年度から約7億5,000万円減少し悪化しており、加入者数が対前年度比4.6%減の79,076人となった一方で、加入者一人当たりの医療費は、対前年度比3.68%増の372,981円となったため、保険給付費の総額としてほぼ前年並みで推移している。この傾向は今後も続く見込まれるため、所管部署である健康医療部保険年金課としては、令和6年度の保険料率の見直しはやむを得なかったと考えているとの回答であった。

前段でも述べたとおり、単年度の収支が均衡していることが、財政運営上の大原則である。保険料の見直しについては加入者への負担となることから、今後とも、保険料の見直しを図る等の収支バランスを安定させる取組とともに、収入確保及び加入者負担の公平性確保の観点から、滞納となっている保険料の徴収には一層力を入れていただきたい。

(注1) 標準保険料

千葉県が計算した柏市が本来必要な保険料の金額

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の適正な運営について【こども部こども福祉課】

令和4年度決算審査意見書において、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の利用状況について、令和2年度以降、貸付金の利用が減少しており、結果的に多額の不用額が発生し、翌年度に繰越しをしている状況が続いていたことから、あるべき予算規模を見極めながら、適正な特別会計の運営に取り組むよう、意見を付したところである。

審査の継続性の観点から、令和5年度における取組状況を確認したところ、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づき、当該事業の資金貸付の財源である国からの借入金のうち2,800万円を国に償還し、その結果、令和5年度の実質収支見込額は約3,470万円と令和4年度の約5,150万円から約1,680万円の減となり、会計規模の適正化に努めたことは、評価できる点である。

3 業務委託に関する事務処理体制等について【総務部行政課】【総務部人事課】

【財政部財政課】【広報部広報広聴課】【健康医療部健康増進課】【全部署】

決算審査の一環で、令和5年度に各部署が発注した工事の竣工状況、業務委託の成果品及び物品等の納品物の検収状況を確認したところ、健康医療部健康増進課

(以下「担当課」という。)が発注した、IT技術を活用した特定健康診査受診率向上支援事業に関する業務委託(以下「本委託」という。)において、成果品の検査が適正に行われたのか疑義が残った。

本委託は、特定健康診査(以下「健診」という。)受診率向上のため、健診未受診者のレセプトデータ等をIT技術を活用して分析の上特性ごとに区分し各区分に合わせたデザインの受診勧奨通知を送付することで効果的に健診受診を勧奨する業務及び受診勧奨による効果を分析し報告書を作成する業務であった。

監査事務局で検収状況を確認したところ、受診勧奨業務の履行を担当課において検査したことは確認できたが、受託業者から3月末に提出された報告書内の表・グラフにおいて数値等の誤りが複数箇所で見受けられた。柏市財務規則第152条において、契約に基づく給付の全部又は一部の完了の確認をするため必要な検査をしなければならないと規定されており、本来検査を実施する場合には、委託した業務が契約の内容どおり適正に行われているかを契約書、仕様書、その他の関係書類に基づき公正、かつ、的確に行わなければならないものである。検査業務に関しては、担当職員のほか、検査職員、専決権限を有する者等複数職員で確認するものである

ことから、検査を担当する職員のみでなく組織として適正に検査をするための事務処理体制の強化を求める。また、報告書を検査して終わりではなく、報告書に書かれている内容を施策に反映するなど、受診率が継続的に向上していくことをPDCAサイクルの中で確認し続けることが肝要である。

事務処理の適正化については、令和4年8月に、副市長から各部局長に対して「職員の意識改革と事務の適正化について」の通知が発出され、職員一人一人が業務に対する取組姿勢を再度見直すとともに、各部局ごとに意識改革等に取り組まれているところである。この取組については、令和4年度及び令和5年度の定期監査において、継続的に確認を行っている。

その中で、令和6年度の事案であるが、広報かしわ令和6年7月号に、令和6年6月補正予算についての記事が議案採決前にもかかわらず、「6月補正予算が決定」と掲載され、一部地域に配布されていたことを確認した。

広報かしわの発行については、令和5年5月のデザイン等のリニューアルに併せ、従前の月2回発行から全戸配布による月1回発行へ変更した。配布業務は委託しており、毎月1日までに配布が完了するよう運用を変更したところ、市議会令和6年第2回定例会の議案採決日である6月26日より前の6月24日から一部地域で配布してしまったものであるが、広報かしわの発行担当である広報部広報広聴課としては配布開始時期への認識が不十分であったとのことであった。しかし、決定していない情報を広報により周知することは市民に誤解を与えかねないだけでなく、市に対する不信にもつながりかねないため、配布時期と掲載内容に齟齬がないかしっかりと確認するとともに、広報担当部署及び記事を担当する部署における記事の校閲を組織として徹底されたい。

また、当事案発生の背景には職員における地方自治の根本原則である二元代表制（注2）への意識が不十分であることも重要な要因として考えられる。公務員として業務を遂行する上で必要な知識については、職員一人一人が自覚するとともに、職場においても、管理監督者を含めて緊張感を持って職務に当たってほしい。このような職員の能力向上については、全庁的な取組が有効であることから、総務部行政課及び人事課による研修内容の充実を図られたい。

（注2）二元代表制

地方公共団体の長（都道府県知事、市町村長）と議会の議員がそれぞれ直接住民によって選挙され、長と議会がそれぞれ独立した権限を持つ政治体制
長は、地方公共団体を統轄し、これを代表する（執行機関）。

議会は、地方公共団体の「議事機関」として、地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決する。

長は、議決が必要な事件に係る議案（条例、予算等）を議会に提出し、議会の議決を受けなければ、事業の執行（行政サービスの提供）ができない。

第9 一般会計

1 歳入の款別執行状況

第1款 市税（決算構成比：45.6%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市民税	令和5年度	34,827,000,000	35,791,279,028	(5,498,821) 34,593,662,105	49,614,100	1,153,501,644	99.33	96.65
	令和4年度	33,021,000,000	35,573,606,766	(4,001,900) 34,370,225,439	75,973,859	1,131,409,368	104.09	96.62
	対前年度増減	1,806,000,000	217,672,262	223,436,666	△ 26,359,759	22,092,276		
2 固定資産税	令和5年度	26,411,000,000	27,418,853,970	(1,836,172) 26,884,389,331	23,278,202	513,022,609	101.79	98.05
	令和4年度	25,464,000,000	26,836,540,807	(1,529,048) 26,288,369,964	20,103,025	529,596,866	103.24	97.96
	対前年度増減	947,000,000	582,313,163	596,019,367	3,175,177	△ 16,574,257		
3 軽自動車税	令和5年度	656,000,000	695,938,128	(163,600) 656,960,587	3,887,898	35,253,243	100.15	94.40
	令和4年度	613,000,000	675,813,028	(88,600) 634,896,729	4,573,271	36,431,628	103.57	93.95
	対前年度増減	43,000,000	20,125,100	22,063,858	△ 685,373	△ 1,178,385		
4 市たばこ税	令和5年度	2,691,000,000	2,769,384,105	2,769,384,105	0	0	102.91	100.00
	令和4年度	2,632,000,000	2,759,373,004	2,759,373,004	0	0	104.84	100.00
	対前年度増減	59,000,000	10,011,101	10,011,101	0	0		
6 事業所税	令和5年度	1,495,000,000	1,565,541,500	1,565,541,500	0	0	104.72	100.00
	令和4年度	1,510,000,000	1,509,285,000	1,509,285,000	0	0	99.95	100.00
	対前年度増減	△ 15,000,000	56,256,500	56,256,500	0	0		
7 都市計画税	令和5年度	5,590,000,000	5,754,178,042	(402,028) 5,628,375,289	5,531,575	120,673,206	100.69	97.81
	令和4年度	5,387,000,000	5,642,071,717	(363,952) 5,512,062,530	4,768,093	125,605,046	102.32	97.70
	対前年度増減	203,000,000	112,106,325	116,312,759	763,482	△ 4,931,840		
款合計	令和5年度	71,670,000,000	73,995,174,773	(7,900,621) 72,098,312,917	82,311,775	1,822,450,702	100.60	97.44
	令和4年度	68,627,000,000	72,996,690,322	(5,983,500) 71,074,212,666	105,418,248	1,823,042,908	103.57	97.37
	対前年度増減	3,043,000,000	998,484,451	1,024,100,251	△ 23,106,473	△ 592,206		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第2款 地方譲与税（決算構成比：0.6%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 油 譲 与 税	令和5年度	180,000,000	206,749,000	206,749,000	0	0	114.86	100.00
	令和4年度	180,000,000	205,501,000	205,501,000	0	0	114.17	100.00
	対前年度増減	0	1,248,000	1,248,000	0	0		
2 量 譲 与 税	令和5年度	580,000,000	623,291,000	623,291,000	0	0	107.46	100.00
	令和4年度	580,000,000	615,097,000	615,097,000	0	0	106.05	100.00
	対前年度増減	0	8,194,000	8,194,000	0	0		
3 譲 与 税	令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	0	1	1	0	0	-	100.00
	対前年度増減	0	△ 1	△ 1	0	0		
4 森 譲 与 税	令和5年度	47,000,000	46,286,000	46,286,000	0	0	98.48	100.00
	令和4年度	44,000,000	46,286,000	46,286,000	0	0	105.20	100.00
	対前年度増減	3,000,000	0	0	0	0		
款 合 計	令和5年度	807,000,000	876,326,000	876,326,000	0	0	108.59	100.00
	令和4年度	804,000,000	866,884,001	866,884,001	0	0	107.82	100.00
	対前年度増減	3,000,000	9,441,999	9,441,999	0	0		

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 利 子 割 交 付 金	令和5年度	30,000,000	36,734,000	36,734,000	0	0	122.45	100.00
	令和4年度	40,000,000	44,915,000	44,915,000	0	0	112.29	100.00
	対前年度増減	△ 10,000,000	△ 8,181,000	△ 8,181,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	30,000,000	36,734,000	36,734,000	0	0	122.45	100.00
	令和4年度	40,000,000	44,915,000	44,915,000	0	0	112.29	100.00
	対前年度増減	△ 10,000,000	△ 8,181,000	△ 8,181,000	0	0		

第4款 配当割交付金（決算構成比：0.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 配 当 割 交 付 金	令和5年度	500,000,000	521,751,000	521,751,000	0	0	104.35	100.00
	令和4年度	300,000,000	454,476,000	454,476,000	0	0	151.49	100.00
	対前年度増減	200,000,000	67,275,000	67,275,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	500,000,000	521,751,000	521,751,000	0	0	104.35	100.00
	令和4年度	300,000,000	454,476,000	454,476,000	0	0	151.49	100.00
	対前年度増減	200,000,000	67,275,000	67,275,000	0	0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
渡1 付金 所得割等 交譲	令和5年度	400,000,000	626,279,000	626,279,000	0	0	156.57	100.00
	令和4年度	400,000,000	364,033,000	364,033,000	0	0	91.01	100.00
	対前年度増減	0	262,246,000	262,246,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	400,000,000	626,279,000	626,279,000	0	0	156.57	100.00
	令和4年度	400,000,000	364,033,000	364,033,000	0	0	91.01	100.00
	対前年度増減	0	262,246,000	262,246,000	0	0		

第6款 法人事業税交付金（決算構成比：0.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税1 交付金 法人事業	令和5年度	808,165,000	839,399,000	839,399,000	0	0	103.86	100.00
	令和4年度	680,000,000	785,208,000	785,208,000	0	0	115.47	100.00
	対前年度増減	128,165,000	54,191,000	54,191,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	808,165,000	839,399,000	839,399,000	0	0	103.86	100.00
	令和4年度	680,000,000	785,208,000	785,208,000	0	0	115.47	100.00
	対前年度増減	128,165,000	54,191,000	54,191,000	0	0		

第7款 地方消費税交付金（決算構成比：6.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税1 交付金 地方消費	令和5年度	10,200,000,000	10,221,470,000	10,221,470,000	0	0	100.21	100.00
	令和4年度	8,900,000,000	10,230,215,000	10,230,215,000	0	0	114.95	100.00
	対前年度増減	1,300,000,000	△ 8,745,000	△ 8,745,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	10,200,000,000	10,221,470,000	10,221,470,000	0	0	100.21	100.00
	令和4年度	8,900,000,000	10,230,215,000	10,230,215,000	0	0	114.95	100.00
	対前年度増減	1,300,000,000	△ 8,745,000	△ 8,745,000	0	0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
利1 金 税 交 付 場	令和5年度	20,000,000	24,644,583	24,644,583	0	0	123.22	100.00
	令和4年度	20,000,000	24,049,720	24,049,720	0	0	120.25	100.00
	対前年度増減	0	594,863	594,863	0	0		
款 合 計	令和5年度	20,000,000	24,644,583	24,644,583	0	0	123.22	100.00
	令和4年度	20,000,000	24,049,720	24,049,720	0	0	120.25	100.00
	対前年度増減	0	594,863	594,863	0	0		

第9款 環境性能割交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 割 交 付 金 環 境 性 能	令和5年度	90,000,000	143,512,000	143,512,000	0	0	159.46	100.00
	令和4年度	120,000,000	130,573,000	130,573,000	0	0	108.81	100.00
	対前年度増減	△ 30,000,000	12,939,000	12,939,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	90,000,000	143,512,000	143,512,000	0	0	159.46	100.00
	令和4年度	120,000,000	130,573,000	130,573,000	0	0	108.81	100.00
	対前年度増減	△ 30,000,000	12,939,000	12,939,000	0	0		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 村 設 助 等 所 在 有 提 供 市 町 村 施 設	令和5年度	146,000,000	151,729,000	151,729,000	0	0	103.92	100.00
	令和4年度	146,000,000	152,827,000	152,827,000	0	0	104.68	100.00
	対前年度増減	0	△ 1,098,000	△ 1,098,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	146,000,000	151,729,000	151,729,000	0	0	103.92	100.00
	令和4年度	146,000,000	152,827,000	152,827,000	0	0	104.68	100.00
	対前年度増減	0	△ 1,098,000	△ 1,098,000	0	0		

第11款 地方特例交付金（決算構成比：0.4％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 交 地 付 方 金 特 例	令和5年度	500,000,000	565,073,000	565,073,000	0	0	113.01	100.00
	令和4年度	500,000,000	610,925,000	610,925,000	0	0	122.19	100.00
	対前年度増減	0	△ 45,852,000	△ 45,852,000	0	0		
2 減 症 ウ 別 取 対 イ 新 交 補 策 ル 付 て 地 ス 金 ん 方 感 コ 特 税 染 ナ	令和5年度	23,000,000	17,729,000	17,729,000	0	0	77.08	100.00
	令和4年度	5,000,000	11,205,000	11,205,000	0	0	224.10	100.00
	対前年度増減	18,000,000	6,524,000	6,524,000	0	0		
款 合 計	令和5年度	523,000,000	582,802,000	582,802,000	0	0	111.43	100.00
	令和4年度	505,000,000	622,130,000	622,130,000	0	0	123.19	100.00
	対前年度増減	18,000,000	△ 39,328,000	△ 39,328,000	0	0		

第 1 2 款 地方交付税（決算構成比：4.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 地 方 交 付 税	令和 5 年度	5,970,925,000	6,777,358,000	6,777,358,000	0	0	113.51	100.00
	令和 4 年度	5,713,745,000	5,743,033,000	5,743,033,000	0	0	100.51	100.00
	対前年度増減	257,180,000	1,034,325,000	1,034,325,000	0	0		
款 合 計	令和 5 年度	5,970,925,000	6,777,358,000	6,777,358,000	0	0	113.51	100.00
	令和 4 年度	5,713,745,000	5,743,033,000	5,743,033,000	0	0	100.51	100.00
	対前年度増減	257,180,000	1,034,325,000	1,034,325,000	0	0		

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 交 通 安 全 特 別 対 策 付 金	令和 5 年度	40,000,000	41,783,000	41,783,000	0	0	104.46	100.00
	令和 4 年度	40,000,000	45,851,000	45,851,000	0	0	114.63	100.00
	対前年度増減	0	△ 4,068,000	△ 4,068,000	0	0		
款 合 計	令和 5 年度	40,000,000	41,783,000	41,783,000	0	0	104.46	100.00
	令和 4 年度	40,000,000	45,851,000	45,851,000	0	0	114.63	100.00
	対前年度増減	0	△ 4,068,000	△ 4,068,000	0	0		

第 1 4 款 分担金及び負担金（決算構成比：0.7%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2 負 担 金	令和 5 年度	1,072,945,000	1,206,102,948	1,172,007,095	5,350,364	28,745,489	109.23	97.17
	令和 4 年度	1,240,576,000	1,164,722,003	(5,650) 1,133,542,601	1,044,892	30,140,160	91.37	97.32
	対前年度増減	△ 167,631,000	41,380,945	38,464,494	4,305,472	△ 1,394,671		
款 合 計	令和 5 年度	1,072,945,000	1,206,102,948	1,172,007,095	5,350,364	28,745,489	109.23	97.17
	令和 4 年度	1,240,576,000	1,164,722,003	(5,650) 1,133,542,601	1,044,892	30,140,160	91.37	97.32
	対前年度増減	△ 167,631,000	41,380,945	38,464,494	4,305,472	△ 1,394,671		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第 1 5 款 使用料及び手数料（決算構成比：1.7%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 使用料	令和 5 年度	1,579,076,000	1,708,302,254	1,608,153,656	7,522,039	92,626,559	101.84	94.14
	令和 4 年度	1,603,950,000	1,625,332,390	(1,700) 1,524,378,415	1,840,410	99,115,265	95.04	93.79
	対前年度増減	△ 24,874,000	82,969,864	83,775,241	5,681,629	△ 6,488,706		
2 手数料	令和 5 年度	983,365,000	1,078,151,315	1,077,914,835	19,750	216,730	109.61	99.98
	令和 4 年度	968,902,000	1,026,824,400	1,026,599,520	29,120	195,760	105.95	99.98
	対前年度増減	14,463,000	51,326,915	51,315,315	△ 9,370	20,970		
款 合計	令和 5 年度	2,562,441,000	2,786,453,569	2,686,068,491	7,541,789	92,843,289	104.82	96.40
	令和 4 年度	2,572,852,000	2,652,156,790	(1,700) 2,550,977,935	1,869,530	99,311,025	99.15	96.19
	対前年度増減	△ 10,411,000	134,296,779	135,090,556	5,672,259	△ 6,467,736		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第 1 6 款 国庫支出金（決算構成比：22.1%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国庫負担	令和 5 年度	24,199,486,000	23,983,187,133	23,818,603,116	0	164,584,017	98.43	99.31
	令和 4 年度	25,739,573,000	25,493,927,856	25,493,927,856	0	0	99.05	100.00
	対前年度増減	△ 1,540,087,000	△ 1,510,740,723	△ 1,675,324,740	0	164,584,017		
2 国庫補助	令和 5 年度	12,928,471,000	11,745,559,292	11,049,144,292	0	696,415,000	85.46	94.07
	令和 4 年度	14,113,551,000	14,039,178,672	13,194,826,672	0	844,352,000	93.49	93.99
	対前年度増減	△ 1,185,080,000	△ 2,293,619,380	△ 2,145,682,380	0	△ 147,937,000		
3 国庫委託	令和 5 年度	84,495,000	102,018,919	102,010,197	0	8,722	120.73	99.99
	令和 4 年度	84,894,000	101,182,436	99,969,925	0	1,212,511	117.76	98.80
	対前年度増減	△ 399,000	836,483	2,040,272	0	△ 1,203,789		
款 合計	令和 5 年度	37,212,452,000	35,830,765,344	34,969,757,605	0	861,007,739	93.97	97.60
	令和 4 年度	39,938,018,000	39,634,288,964	38,788,724,453	0	845,564,511	97.12	97.87
	対前年度増減	△ 2,725,566,000	△ 3,803,523,620	△ 3,818,966,848	0	15,443,228		

第 1 7 款 県支出金（決算構成比：7.2%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 県負担金	令和 5 年度	7,767,682,000	7,655,473,075	7,655,473,075	0	0	98.56	100.00
	令和 4 年度	9,232,061,000	8,556,627,495	8,556,627,495	0	0	92.68	100.00
	対前年度増減	△ 1,464,379,000	△ 901,154,420	△ 901,154,420	0	0		
2 県補助金	令和 5 年度	3,246,100,000	2,904,402,413	2,867,001,665	0	37,400,748	88.32	98.71
	令和 4 年度	5,039,820,000	4,633,230,575	4,613,613,575	0	19,617,000	91.54	99.58
	対前年度増減	△ 1,793,720,000	△ 1,728,828,162	△ 1,746,611,910	0	17,783,748		
3 県委託金	令和 5 年度	875,568,000	870,068,929	870,068,929	0	0	99.37	100.00
	令和 4 年度	907,616,000	938,275,941	938,275,941	0	0	103.38	100.00
	対前年度増減	△ 32,048,000	△ 68,207,012	△ 68,207,012	0	0		
款合計	令和 5 年度	11,889,350,000	11,429,944,417	11,392,543,669	0	37,400,748	95.82	99.67
	令和 4 年度	15,179,497,000	14,128,134,011	14,108,517,011	0	19,617,000	92.94	99.86
	対前年度増減	△ 3,290,147,000	△ 2,698,189,594	△ 2,715,973,342	0	17,783,748		

第 1 8 款 財産収入（決算構成比：0.1%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 財産運用収入	令和 5 年度	84,762,000	86,362,652	86,004,913	0	357,739	101.47	99.59
	令和 4 年度	78,360,000	84,186,832	83,829,093	0	357,739	106.98	99.58
	対前年度増減	6,402,000	2,175,820	2,175,820	0	0		
2 財産売却収入	令和 5 年度	105,880,000	134,338,830	134,338,830	0	0	126.88	100.00
	令和 4 年度	390,929,000	507,183,502	507,183,502	0	0	129.74	100.00
	対前年度増減	△ 285,049,000	△ 372,844,672	△ 372,844,672	0	0		
款合計	令和 5 年度	190,642,000	220,701,482	220,343,743	0	357,739	115.58	99.84
	令和 4 年度	469,289,000	591,370,334	591,012,595	0	357,739	125.94	99.94
	対前年度増減	△ 278,647,000	△ 370,668,852	△ 370,668,852	0	0		

第 1 9 款 寄附金（決算構成比：0.2%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 寄附金	令和 5 年度	385,878,000	389,436,817	389,436,817	0	0	100.92	100.00
	令和 4 年度	226,660,000	208,946,554	208,946,554	0	0	92.19	100.00
	対前年度増減	159,218,000	180,490,263	180,490,263	0	0		
款合計	令和 5 年度	385,878,000	389,436,817	389,436,817	0	0	100.92	100.00
	令和 4 年度	226,660,000	208,946,554	208,946,554	0	0	92.19	100.00
	対前年度増減	159,218,000	180,490,263	180,490,263	0	0		

第20款 繰入金（決算構成比：0.3%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 入 別 金 会 計	令和5年度	274,278,000	168,293,245	168,293,245	0	0	61.36	100.00
	令和4年度	239,609,000	141,032,610	141,032,610	0	0	58.86	100.00
	対前年度増減	34,669,000	27,260,635	27,260,635	0	0		
2 基 金 繰 入	令和5年度	4,778,741,000	233,899,059	233,899,059	0	0	4.89	100.00
	令和4年度	6,642,599,000	262,923,809	262,923,809	0	0	3.96	100.00
	対前年度増減	△ 1,863,858,000	△ 29,024,750	△ 29,024,750	0	0		
款 合 計	令和5年度	5,053,019,000	402,192,304	402,192,304	0	0	7.96	100.00
	令和4年度	6,882,208,000	403,956,419	403,956,419	0	0	5.87	100.00
	対前年度増減	△ 1,829,189,000	△ 1,764,115	△ 1,764,115	0	0		

第21款 繰越金（決算構成比：3.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令和5年度	5,358,449,561	5,358,449,816	5,358,449,816	0	0	100.00	100.00
	令和4年度	5,353,018,581	5,353,019,200	5,353,019,200	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	5,430,980	5,430,616	5,430,616	0	0		
款 合 計	令和5年度	5,358,449,561	5,358,449,816	5,358,449,816	0	0	100.00	100.00
	令和4年度	5,353,018,581	5,353,019,200	5,353,019,200	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	5,430,980	5,430,616	5,430,616	0	0		

第22款 諸収入（決算構成比：2.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
加算延滞金及び、過料	令和5年度	77,906,000	102,434,093	101,544,093	100,000	790,000	130.34	99.13
	令和4年度	79,873,000	93,173,273	92,423,273	32,000	718,000	115.71	99.20
	対前年度増減	△ 1,967,000	9,260,820	9,120,820	68,000	72,000		
2市子預金金利	令和5年度	7,000	637	637	0	0	9.10	100.00
	令和4年度	542,000	100,111	100,111	0	0	18.47	100.00
	対前年度増減	△ 535,000	△ 99,474	△ 99,474	0	0		
3貸収入金元	令和5年度	1,201,773,000	1,204,002,309	1,201,612,214	0	2,390,095	99.99	99.80
	令和4年度	1,204,008,000	1,206,838,492	1,203,645,491	0	3,193,001	99.97	99.74
	対前年度増減	△ 2,235,000	△ 2,836,183	△ 2,033,277	0	△ 802,906		
4収入受託事業	令和5年度	332,045,000	320,468,185	320,468,185	0	0	96.51	100.00
	令和4年度	296,617,000	274,852,470	274,852,470	0	0	92.66	100.00
	対前年度増減	35,428,000	45,615,715	45,615,715	0	0		
10雑入	令和5年度	1,472,240,000	2,304,375,232	1,616,460,180	284,564	687,630,488	109.80	70.15
	令和4年度	1,284,285,000	2,180,033,970	1,592,332,086	0	587,701,884	123.99	73.04
	対前年度増減	187,955,000	124,341,262	24,128,094	284,564	99,928,604		
款合計	令和5年度	3,083,971,000	3,931,280,456	3,240,085,309	384,564	690,810,583	105.06	82.42
	令和4年度	2,865,325,000	3,754,998,316	3,163,353,431	32,000	591,612,885	110.40	84.24
	対前年度増減	218,646,000	176,282,140	76,731,878	352,564	99,197,698		

第23款 市債（決算構成比：3.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1市債	令和5年度	9,419,600,000	5,456,000,000	5,456,000,000	0	0	57.92	100.00
	令和4年度	11,646,164,000	7,099,041,000	7,099,041,000	0	0	60.96	100.00
	対前年度増減	△ 2,226,564,000	△ 1,643,041,000	△ 1,643,041,000	0	0		
款合計	令和5年度	9,419,600,000	5,456,000,000	5,456,000,000	0	0	57.92	100.00
	令和4年度	11,646,164,000	7,099,041,000	7,099,041,000	0	0	60.96	100.00
	対前年度増減	△ 2,226,564,000	△ 1,643,041,000	△ 1,643,041,000	0	0		

第24款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
得1税自交自動車金取	令和5年度	0	10,082,913	10,082,913	0	0	-	100.00
	令和4年度	0	2,891,125	2,891,125	0	0	-	100.00
	対前年度増減	0	7,191,788	7,191,788	0	0		
款合計	令和5年度	0	10,082,913	10,082,913	0	0	-	100.00
	令和4年度	0	2,891,125	2,891,125	0	0	-	100.00
	対前年度増減	0	7,191,788	7,191,788	0	0		

2 歳出の款別執行状況

第1款 議会費（決算構成比：0.4％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	令和5年度	681,266,361	647,520,572	0	33,745,789	95.05
	令和4年度	652,997,900	607,694,971	0	45,302,929	93.06
	対前年度増減	28,268,461	39,825,601	0	△ 11,557,140	
款 合計	令和5年度	681,266,361	647,520,572	0	33,745,789	95.05
	令和4年度	652,997,900	607,694,971	0	45,302,929	93.06
	対前年度増減	28,268,461	39,825,601	0	△ 11,557,140	

第2款 総務費（決算構成比：6.8％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務管理費	令和5年度	6,191,297,259	5,726,811,353	(115,000,000) 126,500,000	337,985,906	92.50
	令和4年度	6,150,765,739	5,518,347,331	(178,013,476) 215,413,476	417,004,932	89.72
	対前年度増減	40,531,520	208,464,022	△ 88,913,476	△ 79,019,026	
2 徴税費	令和5年度	2,700,777,183	2,646,827,491	0	53,949,692	98.00
	令和4年度	2,457,002,818	2,333,159,069	0	123,843,749	94.96
	対前年度増減	243,774,365	313,668,422	0	△ 69,894,057	
3 本戸 台籍 住民 基 費	令和5年度	1,656,072,858	1,536,976,480	(1,407,000) 33,668,000	85,428,378	92.81
	令和4年度	1,551,029,000	1,432,910,378	0	118,118,622	92.38
	対前年度増減	105,043,858	104,066,102	33,668,000	△ 32,690,244	
4 選挙費	令和5年度	433,429,872	374,955,111	0	58,474,761	86.51
	令和4年度	262,949,533	240,287,387	0	22,662,146	91.38
	対前年度増減	170,480,339	134,667,724	0	35,812,615	
5 統計 調査 費	令和5年度	64,055,699	62,135,246	0	1,920,453	97.00
	令和4年度	52,042,803	49,582,966	0	2,459,837	95.27
	対前年度増減	12,012,896	12,552,280	0	△ 539,384	
6 監査 委員 費	令和5年度	83,570,852	82,543,966	0	1,026,886	98.77
	令和4年度	96,031,000	93,094,544	0	2,936,456	96.94
	対前年度増減	△ 12,460,148	△ 10,550,578	0	△ 1,909,570	
款 合計	令和5年度	11,129,203,723	10,430,249,647	(116,407,000) 160,168,000	538,786,076	93.72
	令和4年度	10,569,820,893	9,667,381,675	(178,013,476) 215,413,476	687,025,742	91.46
	対前年度増減	559,382,830	762,867,972	△ 55,245,476	△ 148,239,666	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：50.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	令和5年度	42,225,357,402	38,631,590,532	(223,037,137) 2,024,681,484	1,569,085,386	91.49
	令和4年度	36,868,672,938	33,754,884,674	(205,785,000) 742,717,000	2,371,071,264	91.55
	対前年度増減	5,356,684,464	4,876,705,858	1,281,964,484	△ 801,985,878	
2 児童福祉費	令和5年度	29,854,913,769	28,026,921,028	(108,551,000) 242,251,000	1,585,741,741	93.88
	令和4年度	29,180,896,650	27,504,391,722	(270,870,100) 270,870,100	1,405,634,828	94.25
	対前年度増減	674,017,119	522,529,306	△ 28,619,100	180,106,913	
3 生活保護費	令和5年度	10,455,966,000	10,148,819,980	0	307,146,020	97.06
	令和4年度	9,956,477,291	9,447,103,884	0	509,373,407	94.88
	対前年度増減	499,488,709	701,716,096	0	△ 202,227,387	
4 災害救助費	令和5年度	2,118,000	2,031,454	0	86,546	95.91
	令和4年度	2,517,000	2,424,382	0	92,618	96.32
	対前年度増減	△ 399,000	△ 392,928	0	△ 6,072	
款合計	令和5年度	82,538,355,171	76,809,362,994	(331,588,137) 2,266,932,484	3,462,059,693	93.06
	令和4年度	76,008,563,879	70,708,804,662	(476,655,100) 1,013,587,100	4,286,172,117	93.03
	対前年度増減	6,529,791,292	6,100,558,332	1,253,345,384	△ 824,112,424	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：10.9%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	令和5年度	11,735,841,424	10,789,235,279	(16,960,500) 71,246,500	875,359,645	91.93
	令和4年度	19,206,580,643	16,682,664,975	(73,525,600) 148,449,600	2,375,466,068	86.86
	対前年度増減	△ 7,470,739,219	△ 5,893,429,696	△ 77,203,100	△ 1,500,106,423	
2 清掃費	令和5年度	6,379,863,254	5,884,374,681	0	495,488,573	92.23
	令和4年度	6,199,037,533	5,761,335,445	(262,895,825) 262,895,825	174,806,263	92.94
	対前年度増減	180,825,721	123,039,236	△ 262,895,825	320,682,310	
款合計	令和5年度	18,115,704,678	16,673,609,960	(16,960,500) 71,246,500	1,370,848,218	92.04
	令和4年度	25,405,618,176	22,444,000,420	(336,421,425) 411,345,425	2,550,272,331	88.34
	対前年度増減	△ 7,289,913,498	△ 5,770,390,460	△ 340,098,925	△ 1,179,424,113	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	令和5年度	82,493,000	79,857,676	0	2,635,324	96.81
	令和4年度	67,034,000	66,152,253	0	881,747	98.68
	対前年度増減	15,459,000	13,705,423	0	1,753,577	
款 合計	令和5年度	82,493,000	79,857,676	0	2,635,324	96.81
	令和4年度	67,034,000	66,152,253	0	881,747	98.68
	対前年度増減	15,459,000	13,705,423	0	1,753,577	

第6款 農林水産業費（決算構成比：0.4％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	令和5年度	756,895,000	629,077,780	(12,000,000) 12,000,000	115,817,220	83.11
	令和4年度	1,103,930,220	781,740,565	(14,796,000) 34,413,000	287,776,655	70.81
	対前年度増減	△ 347,035,220	△ 152,662,785	△ 22,413,000	△ 171,959,435	
2 林業費	令和5年度	53,071,000	52,047,630	0	1,023,370	98.07
	令和4年度	53,882,000	52,717,979	0	1,164,021	97.84
	対前年度増減	△ 811,000	△ 670,349	0	△ 140,651	
款 合計	令和5年度	809,966,000	681,125,410	(12,000,000) 12,000,000	116,840,590	84.09
	令和4年度	1,157,812,220	834,458,544	(14,796,000) 34,413,000	288,940,676	72.07
	対前年度増減	△ 347,846,220	△ 153,333,134	△ 22,413,000	△ 172,100,086	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第7款 商工費（決算構成比：1.3％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	令和5年度	2,150,984,000	1,975,462,354	0	175,521,646	91.84
	令和4年度	3,226,715,400	3,018,473,761	0	208,241,639	93.55
	対前年度増減	△ 1,075,731,400	△ 1,043,011,407	0	△ 32,719,993	
款 合計	令和5年度	2,150,984,000	1,975,462,354	0	175,521,646	91.84
	令和4年度	3,226,715,400	3,018,473,761	0	208,241,639	93.55
	対前年度増減	△ 1,075,731,400	△ 1,043,011,407	0	△ 32,719,993	

第8款 土木費（決算構成比：8.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木 管理 費	令和5年度	1,150,578,260	1,092,084,131	(4,395,000) 4,395,000	54,099,129	94.92
	令和4年度	1,223,426,203	1,027,970,077	(104,800,000) 104,800,000	90,656,126	84.02
	対前年度増減	△ 72,847,943	64,114,054	△ 100,405,000	△ 36,556,997	
2 道路 橋梁 費	令和5年度	4,440,491,599	3,339,547,184	(302,653,462) 519,160,462	581,783,953	75.21
	令和4年度	4,076,488,543	2,734,901,707	(647,523,265) 745,855,265	595,731,571	67.09
	対前年度増減	364,003,056	604,645,477	△ 226,694,803	△ 13,947,618	
3 河川 費	令和5年度	813,238,283	620,121,566	(21,026,990) 150,426,990	42,689,727	76.25
	令和4年度	870,412,372	634,493,255	(58,947,000) 131,647,000	104,272,117	72.90
	対前年度増減	△ 57,174,089	△ 14,371,689	18,779,990	△ 61,582,390	
4 都市 計画 費	令和5年度	8,707,495,974	7,602,736,541	(332,906,059) 968,906,059	135,853,374	87.31
	令和4年度	7,860,999,407	7,137,031,127	(212,408,275) 457,153,275	266,815,005	90.79
	対前年度増減	846,496,567	465,705,414	511,752,784	△ 130,961,631	
5 住宅 費	令和5年度	196,906,000	186,645,359	0	10,260,641	94.79
	令和4年度	227,419,900	202,622,397	0	24,797,503	89.10
	対前年度増減	△ 30,513,900	△ 15,977,038	0	△ 14,536,862	
款 合 計	令和5年度	15,308,710,116	12,841,134,781	(660,981,511) 1,642,888,511	824,686,824	83.88
	令和4年度	14,258,746,425	11,737,018,563	(1,023,678,540) 1,439,455,540	1,082,272,322	82.31
	対前年度増減	1,049,963,691	1,104,116,218	203,432,971	△ 257,585,498	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費（決算構成比：3.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防 費	令和5年度	5,280,613,128	4,965,303,393	(86,000) 16,786,000	298,523,735	94.03
	令和4年度	5,561,121,703	5,307,132,423	(19,850,000) 19,850,000	234,139,280	95.43
	対前年度増減	△ 280,508,575	△ 341,829,030	△ 3,064,000	64,384,455	
款 合 計	令和5年度	5,280,613,128	4,965,303,393	(86,000) 16,786,000	298,523,735	94.03
	令和4年度	5,561,121,703	5,307,132,423	(19,850,000) 19,850,000	234,139,280	95.43
	対前年度増減	△ 280,508,575	△ 341,829,030	△ 3,064,000	64,384,455	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第 10 款 教育費（決算構成比：11.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育 総務費	令和5年度	3,543,728,249	3,278,798,127	(10,000,000) 10,000,000	254,930,122	92.52
	令和4年度	3,723,185,591	3,495,041,193	0	228,144,398	93.87
	対前年度増減	△ 179,457,342	△ 216,243,066	10,000,000	26,785,724	
2 小学校費	令和5年度	6,504,353,210	4,374,033,271	(58,590,300) 1,795,023,300	335,296,639	67.25
	令和4年度	11,728,479,910	9,492,114,673	(333,087,351) 1,879,015,351	357,349,886	80.93
	対前年度増減	△ 5,224,126,700	△ 5,118,081,402	△ 83,992,051	△ 22,053,247	
3 中学校費	令和5年度	2,969,476,381	2,161,400,900	(65,038,000) 616,446,000	191,629,481	72.79
	令和4年度	2,564,255,000	1,765,498,074	(209,860,669) 683,493,669	115,263,257	68.85
	対前年度増減	405,221,381	395,902,826	△ 67,047,669	76,366,224	
4 高等学校費	令和5年度	949,359,167	883,526,617	0	65,832,550	93.07
	令和4年度	1,138,875,076	1,069,398,530	0	69,476,546	93.90
	対前年度増減	△ 189,515,909	△ 185,871,913	0	△ 3,643,996	
5 幼稚園費	令和5年度	2,833,219,000	2,535,045,757	0	298,173,243	89.48
	令和4年度	2,756,384,000	2,512,441,634	0	243,942,366	91.15
	対前年度増減	76,835,000	22,604,123	0	54,230,877	
6 社会教育費	令和5年度	1,134,834,000	1,041,915,903	0	92,918,097	91.81
	令和4年度	1,212,542,920	1,063,788,979	(21,389,000) 21,389,000	127,364,941	87.73
	対前年度増減	△ 77,708,920	△ 21,873,076	△ 21,389,000	△ 34,446,844	
7 保健体育費	令和5年度	3,488,843,853	3,300,509,716	0	188,334,137	94.60
	令和4年度	2,870,572,243	2,701,405,348	(24,758,000) 49,500,000	119,666,895	94.11
	対前年度増減	618,271,610	599,104,368	△ 49,500,000	68,667,242	
款 合 計	令和5年度	21,423,813,860	17,575,230,291	(133,628,300) 2,421,469,300	1,427,114,269	82.04
	令和4年度	25,994,294,740	22,099,688,431	(589,095,020) 2,633,398,020	1,261,208,289	85.02
	対前年度増減	△ 4,570,480,880	△ 4,524,458,140	△ 211,928,720	165,905,980	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第 1 2 款 公債費（決算構成比：6.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	令和5年度	9,713,910,000	9,653,324,888	0	60,585,112	99.38
	令和4年度	9,376,295,000	9,193,134,192	0	183,160,808	98.05
	対前年度増減	337,615,000	460,190,696	0	△ 122,575,696	
款 合計	令和5年度	9,713,910,000	9,653,324,888	0	60,585,112	99.38
	令和4年度	9,376,295,000	9,193,134,192	0	183,160,808	98.05
	対前年度増減	337,615,000	460,190,696	0	△ 122,575,696	

第 1 4 款 予備費

（単位：円）

項	区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	令和5年度	500,000,000	0	301,182,476	198,817,524	198,817,524
	令和4年度	500,000,000	300,000,000	409,667,755	390,332,245	390,332,245
	対前年度増減	0	△ 300,000,000	△ 108,485,279	△ 191,514,721	△ 191,514,721
款 合計	令和5年度	500,000,000	0	301,182,476	198,817,524	198,817,524
	令和4年度	500,000,000	300,000,000	409,667,755	390,332,245	390,332,245
	対前年度増減	0	△ 300,000,000	△ 108,485,279	△ 191,514,721	△ 191,514,721

第10 特別会計

1 会計別，款別執行状況

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

第1款 国民健康保険料

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 国民健康 保険料	令和5年度	7,787,674,000	11,242,437,096	(19,824,783) 7,771,752,802	477,719,149	3,012,789,928	99.80	69.13
	令和4年度	8,280,157,000	12,000,788,797	(20,484,200) 8,220,961,325	415,795,776	3,384,515,896	99.29	68.50
	対前年度増減	△ 492,483,000	△ 758,351,701	△ 449,208,523	61,923,373	△ 371,725,968		
款 合 計	令和5年度	7,787,674,000	11,242,437,096	(19,824,783) 7,771,752,802	477,719,149	3,012,789,928	99.80	69.13
	令和4年度	8,280,157,000	12,000,788,797	(20,484,200) 8,220,961,325	415,795,776	3,384,515,896	99.29	68.50
	対前年度増減	△ 492,483,000	△ 758,351,701	△ 449,208,523	61,923,373	△ 371,725,968		

() 内数字は，還付未済額を示す。

第2款 国民健康保険税

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
康1 国民健康 保険税	令和5年度	1,204,000	18,081,754	752,439	861,900	16,467,415	62.49	4.16
	令和4年度	1,309,000	21,312,837	1,871,683	1,359,400	18,081,754	142.99	8.78
	対前年度増減	△ 105,000	△ 3,231,083	△ 1,119,244	△ 497,500	△ 1,614,339		
款 合 計	令和5年度	1,204,000	18,081,754	752,439	861,900	16,467,415	62.49	4.16
	令和4年度	1,309,000	21,312,837	1,871,683	1,359,400	18,081,754	142.99	8.78
	対前年度増減	△ 105,000	△ 3,231,083	△ 1,119,244	△ 497,500	△ 1,614,339		

第3款 一部負担金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 一部負 担金	令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	△ 20,000	0	0	0	0		
款 合 計	令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	△ 20,000	0	0	0	0		

第 6 款 国庫支出金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%)	
							収 入 率	
							対予算	対調定
2 助国庫補	令和 5 年度	1,633,000	1,932,000	1,932,000	0	0	118.31	100.00
	令和 4 年度	1,000,000	905,000	905,000	0	0	90.50	100.00
	対前年度増減	633,000	1,027,000	1,027,000	0	0		
款合計	令和 5 年度	1,633,000	1,932,000	1,932,000	0	0	118.31	100.00
	令和 4 年度	1,000,000	905,000	905,000	0	0	90.50	100.00
	対前年度増減	633,000	1,027,000	1,027,000	0	0		

第 9 款 県支出金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%)	
							収 入 率	
							対予算	対調定
2 金県補助	令和 5 年度	26,186,912,000	25,462,725,291	25,462,725,291	0	0	97.23	100.00
	令和 4 年度	28,334,010,000	25,641,461,110	25,641,461,110	0	0	90.50	100.00
	対前年度増減	△ 2,147,098,000	△ 178,735,819	△ 178,735,819	0	0		
款合計	令和 5 年度	26,186,912,000	25,462,725,291	25,462,725,291	0	0	97.23	100.00
	令和 4 年度	28,334,010,000	25,641,461,110	25,641,461,110	0	0	90.50	100.00
	対前年度増減	△ 2,147,098,000	△ 178,735,819	△ 178,735,819	0	0		

第 1 4 款 繰入金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%)	
							収 入 率	
							対予算	対調定
計 1 繰入一般会金	令和 5 年度	4,535,179,000	4,455,426,624	4,455,426,624	0	0	98.24	100.00
	令和 4 年度	3,683,086,000	3,579,639,712	3,579,639,712	0	0	97.19	100.00
	対前年度増減	852,093,000	875,786,912	875,786,912	0	0		
2 入基金繰	令和 5 年度	1,890,985,000	1,890,985,000	1,890,985,000	0	0	100.00	100.00
	令和 4 年度	1,085,771,000	1,085,771,000	1,085,771,000	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	805,214,000	805,214,000	805,214,000	0	0		
款合計	令和 5 年度	6,426,164,000	6,346,411,624	6,346,411,624	0	0	98.76	100.00
	令和 4 年度	4,768,857,000	4,665,410,712	4,665,410,712	0	0	97.83	100.00
	対前年度増減	1,657,307,000	1,681,000,912	1,681,000,912	0	0		

第 1 5 款 繰越金

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%)	
							収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰越金	令和 5 年度	52,776,000	52,776,196	52,776,196	0	0	100.00	100.00
	令和 4 年度	83,151,000	88,990,880	88,990,880	0	0	107.02	100.00
	対前年度増減	△ 30,375,000	△ 36,214,684	△ 36,214,684	0	0		
款合計	令和 5 年度	52,776,000	52,776,196	52,776,196	0	0	100.00	100.00
	令和 4 年度	83,151,000	88,990,880	88,990,880	0	0	107.02	100.00
	対前年度増減	△ 30,375,000	△ 36,214,684	△ 36,214,684	0	0		

第 16 款 諸収入

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，％)	
							収 入 率	
							対予算	対調定
算 1 金延 及滞 び金 過， 料加	令 和 5 年 度	60,527,000	99,812,741	99,812,741	0	0	164.91	100.00
	令 和 4 年 度	62,896,000	87,901,977	87,901,977	0	0	139.76	100.00
	対前年度増減	△ 2,369,000	11,910,764	11,910,764	0	0		
4 雑 入	令 和 5 年 度	27,110,000	65,829,335	40,568,972	1,044,111	24,216,252	149.65	61.63
	令 和 4 年 度	27,064,000	69,401,746	(2,492) 46,844,729	2,421,924	20,137,585	173.09	67.50
	対前年度増減	46,000	△ 3,572,411	△ 6,275,757	△ 1,377,813	4,078,667		
款 合 計	令 和 5 年 度	87,637,000	165,642,076	140,381,713	1,044,111	24,216,252	160.19	84.75
	令 和 4 年 度	89,960,000	157,303,723	(2,492) 134,746,706	2,421,924	20,137,585	149.79	85.66
	対前年度増減	△ 2,323,000	8,338,353	5,635,007	△ 1,377,813	4,078,667		

() 内数字は、還付未済額を示す。

歳入合計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，％)	
						収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 5 年 度	40,544,000,000	43,290,006,037	(19,824,783) 39,776,732,065	479,625,160	3,053,473,595	98.11	91.88
令 和 4 年 度	41,558,464,000	42,576,173,059	(20,486,692) 38,754,347,416	419,577,100	3,422,735,235	93.25	91.02
対前年度増減	△ 1,014,464,000	713,832,978	1,022,384,649	60,048,060	△ 369,261,640		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第 1 款 総務費

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	(単位：円，％)	
						執 行 率	
1 理 費 務 管	令 和 5 年 度	582,117,000	524,336,752	0	57,780,248	90.07	
	令 和 4 年 度	579,143,000	523,280,687	0	55,862,313	90.35	
	対前年度増減	2,974,000	1,056,065	0	1,917,935		
2 徴 収 費	令 和 5 年 度	101,953,000	90,418,165	0	11,534,835	88.69	
	令 和 4 年 度	105,602,880	93,390,594	0	12,212,286	88.44	
	対前年度増減	△ 3,649,880	△ 2,972,429	0	△ 677,451		
3 議 会 費 協	令 和 5 年 度	472,000	399,155	0	72,845	84.57	
	令 和 4 年 度	497,000	221,184	0	275,816	44.50	
	対前年度増減	△ 25,000	177,971	0	△ 202,971		
4 及 趣 旨 普	令 和 5 年 度	1,595,000	1,470,480	0	124,520	92.19	
	令 和 4 年 度	1,786,000	197,999	0	1,588,001	11.09	
	対前年度増減	△ 191,000	1,272,481	0	△ 1,463,481		
款 合 計	令 和 5 年 度	686,137,000	616,624,552	0	69,512,448	89.87	
	令 和 4 年 度	687,028,880	617,090,464	0	69,938,416	89.82	
	対前年度増減	△ 891,880	△ 465,912	0	△ 425,968		

第2款 保険給付費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 療養費 諸	令和5年度	22,396,972,077	21,790,291,625	0	606,680,452	97.29
	令和4年度	24,376,563,000	22,048,529,581	0	2,328,033,419	90.45
	対前年度増減	△ 1,979,590,923	△ 258,237,956	0	△ 1,721,352,967	
2 高額療養費	令和5年度	3,216,124,458	3,216,024,458	0	100,000	100.00
	令和4年度	3,487,306,000	3,141,138,181	0	346,167,819	90.07
	対前年度増減	△ 271,181,542	74,886,277	0	△ 346,067,819	
3 移送費	令和5年度	200,000	0	0	200,000	0.00
	令和4年度	200,000	19,130	0	180,870	9.57
	対前年度増減	0	△ 19,130	0	19,130	
4 出産育児 諸費	令和5年度	107,093,465	107,093,465	0	0	100.00
	令和4年度	126,063,000	93,757,600	0	32,305,400	74.37
	対前年度増減	△ 18,969,535	13,335,865	0	△ 32,305,400	
5 葬祭費 諸	令和5年度	24,200,000	24,200,000	0	0	100.00
	令和4年度	28,500,000	24,800,000	0	3,700,000	87.02
	対前年度増減	△ 4,300,000	△ 600,000	0	△ 3,700,000	
7 傷病費 諸	令和5年度	8,300,000	777,411	0	7,522,589	9.37
	令和4年度	8,300,000	5,215,370	0	3,084,630	62.84
	対前年度増減	0	△ 4,437,959	0	4,437,959	
款 合計	令和5年度	25,752,890,000	25,138,386,959	0	614,503,041	97.61
	令和4年度	28,026,932,000	25,313,459,862	0	2,713,472,138	90.32
	対前年度増減	△ 2,274,042,000	△ 175,072,903	0	△ 2,098,969,097	

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 医療給 付費分	令和5年度	7,570,148,347	7,570,147,820	0	527	100.00
	令和4年度	7,392,660,000	7,392,658,931	0	1,069	100.00
	対前年度増減	177,488,347	177,488,889	0	△ 542	
2 高齢者 等支援 金分	令和5年度	2,894,348,000	2,894,347,819	0	181	100.00
	令和4年度	2,710,895,000	2,710,894,443	0	557	100.00
	対前年度増減	183,453,000	183,453,376	0	△ 376	
3 介護 金分	令和5年度	999,429,000	999,428,423	0	577	100.00
	令和4年度	1,080,745,000	1,080,744,954	0	46	100.00
	対前年度増減	△ 81,316,000	△ 81,316,531	0	531	
款 合計	令和5年度	11,463,925,347	11,463,924,062	0	1,285	100.00
	令和4年度	11,184,300,000	11,184,298,328	0	1,672	100.00
	対前年度増減	279,625,347	279,625,734	0	△ 387	

第7款 共同事業拠出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
業1 拠共同 金事	令和5年度	6,000	761	0	5,239	12.68
	令和4年度	6,000	773	0	5,227	12.88
	対前年度増減	0	△12	0	12	
款 合 計	令和5年度	6,000	761	0	5,239	12.68
	令和4年度	6,000	773	0	5,227	12.88
	対前年度増減	0	△12	0	12	

第8款 保健事業費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
事業1 康診特 費査定 等健	令和5年度	443,706,000	332,018,719	0	111,687,281	74.83
	令和4年度	402,891,000	333,165,352	0	69,725,648	82.69
	対前年度増減	40,815,000	△1,146,633	0	41,961,633	
業2 費保 健 事	令和5年度	36,280,000	27,726,588	0	8,553,412	76.42
	令和4年度	34,938,000	28,952,086	0	5,985,914	82.87
	対前年度増減	1,342,000	△1,225,498	0	2,567,498	
款 合 計	令和5年度	479,986,000	359,745,307	0	120,240,693	74.95
	令和4年度	437,829,000	362,117,438	0	75,711,562	82.71
	対前年度増減	42,157,000	△2,372,131	0	44,529,131	

第9款 基金積立金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 立基 金金 積	令和5年度	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00
	令和4年度	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	900,000,000	900,000,000	0	0	
款 合 計	令和5年度	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00
	令和4年度	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	900,000,000	900,000,000	0	0	

第 1 1 款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加 算 金 及 び 償 還 金	令 和 5 年 度	64,202,000	50,843,992	0	13,358,008	79.19
	令 和 4 年 度	72,551,000	56,332,100	0	16,218,900	77.64
	対前年度増減	△ 8,349,000	△ 5,488,108	0	△ 2,860,892	
款 合 計	令 和 5 年 度	64,202,000	50,843,992	0	13,358,008	79.19
	令 和 4 年 度	72,551,000	56,332,100	0	16,218,900	77.64
	対前年度増減	△ 8,349,000	△ 5,488,108	0	△ 2,860,892	

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予 備 費	令 和 5 年 度	100,000,000	0	3,146,347	96,853,653	96,853,653
	令 和 4 年 度	300,000,000	△ 250,000,000	182,880	49,817,120	49,817,120
	対前年度増減	△ 200,000,000	250,000,000	2,963,467	47,036,533	47,036,533
款 合 計	令 和 5 年 度	100,000,000	0	3,146,347	96,853,653	96,853,653
	令 和 4 年 度	300,000,000	△ 250,000,000	182,880	49,817,120	49,817,120
	対前年度増減	△ 200,000,000	250,000,000	2,963,467	47,036,533	47,036,533

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 5 年 度	40,544,000,000	39,629,525,633	0	914,474,367	97.74
令 和 4 年 度	41,558,464,000	38,633,298,965	0	2,925,165,035	92.96
対前年度増減	△ 1,014,464,000	996,226,668	0	△ 2,010,690,668	

(2) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 事業 収入	1 事業 収入	令和 5 年度	346,080,000	352,125,941	345,463,569	0	6,662,372	99.82	98.11
		令和 4 年度	341,526,000	355,707,018	347,478,684	0	8,228,334	101.74	97.69
		対前年度増減	4,554,000	△ 3,581,077	△ 2,015,115	0	△ 1,565,962		
5 財産 収入	1 財産 収入	令和 5 年度	4,684,000	4,684,544	4,684,544	0	0	100.01	100.00
		令和 4 年度	4,586,000	4,586,566	4,586,566	0	0	100.01	100.00
		対前年度増減	98,000	97,978	97,978	0	0		
7 繰入 金	1 繰入 金	令和 5 年度	195,000,000	179,931,183	179,931,183	0	0	92.27	100.00
		令和 4 年度	148,000,000	148,000,000	148,000,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	47,000,000	31,931,183	31,931,183	0	0		
8 繰越 金	1 繰越 金	令和 5 年度	81,997,000	107,263,257	107,263,257	0	0	130.81	100.00
		令和 4 年度	74,026,000	111,725,285	111,725,285	0	0	150.93	100.00
		対前年度増減	7,971,000	△ 4,462,028	△ 4,462,028	0	0		
9 諸 収入	5 雑 収入	令和 5 年度	154,239,000	153,922,814	147,742,709	0	6,180,105	95.79	95.98
		令和 4 年度	154,196,000	157,045,491	152,769,389	0	4,276,102	99.07	97.28
		対前年度増減	43,000	△ 3,122,677	△ 5,026,680	0	1,904,003		
歳 入 合 計		令和 5 年度	782,000,000	797,927,739	785,085,262	0	12,842,477	100.39	98.39
		令和 4 年度	722,334,000	777,064,360	764,559,924	0	12,504,436	105.85	98.39
		対前年度増減	59,666,000	20,863,379	20,525,338	0	338,041		

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 事務 費	1 事務 費	令和 5 年度	567,367,000	513,485,758	0	53,881,242	90.50
		令和 4 年度	506,724,549	472,041,716	0	34,682,833	93.16
		対前年度増減	60,642,451	41,444,042	0	19,198,409	
2 整備 市場 事業 施設 費	1 事業 費	令和 5 年度	52,200,000	51,524,990	0	675,010	98.71
		令和 4 年度	100,100,000	98,491,008	0	1,608,992	98.39
		対前年度増減	△ 47,900,000	△ 46,966,018	0	△ 933,982	
3 公債 費	1 公債 費	令和 5 年度	145,154,000	144,837,955	0	316,045	99.78
		令和 4 年度	87,378,000	86,763,943	0	614,057	99.30
		対前年度増減	57,776,000	58,074,012	0	△ 298,012	
4 予備 費	1 予備 費	令和 5 年度	17,279,000	0	0	17,279,000	
		令和 4 年度	28,131,451	0	0	28,131,451	
		対前年度増減	△ 10,852,451	0	0	△ 10,852,451	
歳 出 合 計		令和 5 年度	782,000,000	709,848,703	0	72,151,297	90.77
		令和 4 年度	722,334,000	657,296,667	0	65,037,333	91.00
		対前年度増減	59,666,000	52,552,036	0	7,113,964	

予備費充当額 2,721,000円 (対前年度 852,451円増加)

(3) 介護老人保健施設事業
(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
2 び負担金及	2 負担金	令和5年度	7,733,000	8,549,107	8,549,107	0	0	110.55	100.00
		令和4年度	8,436,000	8,593,844	8,593,844	0	0	101.87	100.00
		対前年度増減	△ 703,000	△ 44,737	△ 44,737	0	0		
3 使用料及び 手数料	1 使用料	令和5年度	24,000	22,125	22,125	0	0	92.19	100.00
		令和4年度	24,000	24,034	24,034	0	0	100.14	100.00
		対前年度増減	0	△ 1,909	△ 1,909	0	0		
	2 手数料	令和5年度	200,000	146,850	146,850	0	0	73.43	100.00
		令和4年度	200,000	116,000	116,000	0	0	58.00	100.00
		対前年度増減	0	30,850	30,850	0	0		
	款 合計	令和5年度	224,000	168,975	168,975	0	0	75.44	100.00
		令和4年度	224,000	140,034	140,034	0	0	62.52	100.00
		対前年度増減	0	28,941	28,941	0	0		
4 繰入金	1 繰入金	令和5年度	109,000,000	109,000,000	109,000,000	0	0	100.00	100.00
		令和4年度	131,000,000	131,000,000	131,000,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	△ 22,000,000	△ 22,000,000	△ 22,000,000	0	0		
5 繰越金	1 繰越金	令和5年度	6,042,000	8,404,508	8,404,508	0	0	139.10	100.00
		令和4年度	5,339,000	10,015,768	10,015,768	0	0	187.60	100.00
		対前年度増減	703,000	△ 1,611,260	△ 1,611,260	0	0		
6 諸収入	4 雑収入	令和5年度	1,000	420	420	0	0	42.00	100.00
		令和4年度	1,000	420	420	0	0	42.00	100.00
		対前年度増減	0	0	0	0	0		
歳 入 合 計		令和5年度	123,000,000	126,123,010	126,123,010	0	0	102.54	100.00
		令和4年度	145,000,000	149,750,066	149,750,066	0	0	103.28	100.00
		対前年度増減	△ 22,000,000	△ 23,627,056	△ 23,627,056	0	0		

(歳出)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
健1 施介 設護 事老 業人 費保	健1 施介 設護 事老 業人 費保	令 和 5 年 度	8,809,000	4,804,493	0	4,004,507	54.54
		令 和 4 年 度	8,104,000	6,450,890	0	1,653,110	79.60
		対 前 年 度 増 減	705,000	△ 1,646,397	0	2,351,397	
2 公 債 費	1 公 債 費	令 和 5 年 度	112,191,000	112,189,560	0	1,440	100.00
		令 和 4 年 度	134,896,000	134,894,668	0	1,332	100.00
		対 前 年 度 増 減	△ 22,705,000	△ 22,705,108	0	108	
3 予 備 費	1 予 備 費	令 和 5 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		令 和 4 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		対 前 年 度 増 減	0	0	0	0	
歳 出 合 計		令 和 5 年 度	123,000,000	116,994,053	0	6,005,947	95.12
		令 和 4 年 度	145,000,000	141,345,558	0	3,654,442	97.48
		対 前 年 度 増 減	△ 22,000,000	△ 24,351,505	0	2,351,505	

予備費充当なし

(4) 介護保険事業

(歳入)

第1款 介護保険料

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 介 護 保 険 料	令和5年度	7,102,789,000	7,183,573,840	(4,895,180) 7,050,704,260	35,722,970	102,041,790	99.27	98.15
	令和4年度	7,063,329,000	7,183,985,860	(4,542,350) 7,048,570,580	32,866,110	107,091,520	99.79	98.12
	対前年度増減	39,460,000	△ 412,020	2,133,680	2,856,860	△ 5,049,730		
款 合 計	令和5年度	7,102,789,000	7,183,573,840	(4,895,180) 7,050,704,260	35,722,970	102,041,790	99.27	98.15
	令和4年度	7,063,329,000	7,183,985,860	(4,542,350) 7,048,570,580	32,866,110	107,091,520	99.79	98.12
	対前年度増減	39,460,000	△ 412,020	2,133,680	2,856,860	△ 5,049,730		

() 内数字は、還付未済額を示す。

第3款 使用料及び手数料

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 使 用 料	令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	2,283,000	2,289,398	2,289,398	0	0	100.28	100.00
	対前年度増減	△ 2,283,000	△ 2,289,398	△ 2,289,398	0	0		
款 合 計	令和5年度	-	-	-	-	-	-	-
	令和4年度	2,283,000	2,289,398	2,289,398	0	0	100.28	100.00
	対前年度増減	△ 2,283,000	△ 2,289,398	△ 2,289,398	0	0		

第4款 国庫支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 担 国 庫 金 庫 負	令和5年度	5,241,171,000	5,246,238,541	5,246,238,541	0	0	100.10	100.00
	令和4年度	5,024,175,000	5,108,680,343	5,108,680,343	0	0	101.68	100.00
	対前年度増減	216,996,000	137,558,198	137,558,198	0	0		
2 助 国 庫 金 庫 補	令和5年度	956,531,000	911,133,581	911,133,581	0	0	95.25	100.00
	令和4年度	823,616,000	772,347,046	772,347,046	0	0	93.78	100.00
	対前年度増減	132,915,000	138,786,535	138,786,535	0	0		
款 合 計	令和5年度	6,197,702,000	6,157,372,122	6,157,372,122	0	0	99.35	100.00
	令和4年度	5,847,791,000	5,881,027,389	5,881,027,389	0	0	100.57	100.00
	対前年度増減	349,911,000	276,344,733	276,344,733	0	0		

第5款 支払基金交付金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
金 1 交 支 付 払 金 基	令 和 5 年 度	8,078,141,000	7,786,594,113	7,786,594,113	0	0	96.39	100.00
	令 和 4 年 度	7,723,467,000	7,353,490,000	7,353,490,000	0	0	95.21	100.00
	対前年度増減	354,674,000	433,104,113	433,104,113	0	0		
款 合 計	令 和 5 年 度	8,078,141,000	7,786,594,113	7,786,594,113	0	0	96.39	100.00
	令 和 4 年 度	7,723,467,000	7,353,490,000	7,353,490,000	0	0	95.21	100.00
	対前年度増減	354,674,000	433,104,113	433,104,113	0	0		

第6款 県支出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 県 負 担 金	令 和 5 年 度	4,166,338,000	4,038,055,860	4,038,055,860	0	0	96.92	100.00
	令 和 4 年 度	3,967,856,000	3,857,755,287	3,857,755,287	0	0	97.23	100.00
	対前年度増減	198,482,000	180,300,573	180,300,573	0	0		
2 県 補 助 金	令 和 5 年 度	135,263,000	135,265,237	135,265,237	0	0	100.00	100.00
	令 和 4 年 度	131,557,000	131,718,944	131,718,944	0	0	100.12	100.00
	対前年度増減	3,706,000	3,546,293	3,546,293	0	0		
款 合 計	令 和 5 年 度	4,301,601,000	4,173,321,097	4,173,321,097	0	0	97.02	100.00
	令 和 4 年 度	4,099,413,000	3,989,474,231	3,989,474,231	0	0	97.32	100.00
	対前年度増減	202,188,000	183,846,866	183,846,866	0	0		

第7款 財産収入

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 財 産 運 用 収 入	令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	令 和 4 年 度	34,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	△ 34,000	0	0	0	0		
款 合 計	令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	令 和 4 年 度	34,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	△ 34,000	0	0	0	0		

第9款 繰入金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
計 1 繰 入 一 般 金 会	令 和 5 年 度	4,975,026,000	4,812,402,726	4,812,402,726	0	0	96.73	100.00
	令 和 4 年 度	4,724,409,000	4,477,955,123	4,477,955,123	0	0	94.78	100.00
	対前年度増減	250,617,000	334,447,603	334,447,603	0	0		
2 入 基 金 繰	令 和 5 年 度	605,115,000	228,803,253	228,803,253	0	0	37.81	100.00
	令 和 4 年 度	275,405,000	0	0	0	0	0.00	-
	対前年度増減	329,710,000	228,803,253	228,803,253	0	0		
款 合 計	令 和 5 年 度	5,580,141,000	5,041,205,979	5,041,205,979	0	0	90.34	100.00
	令 和 4 年 度	4,999,814,000	4,477,955,123	4,477,955,123	0	0	89.56	100.00
	対前年度増減	580,327,000	563,250,856	563,250,856	0	0		

第10款 繰越金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令 和 5 年 度	614,266,000	614,277,962	614,277,962	0	0	100.00	100.00
	令 和 4 年 度	553,084,000	553,088,034	553,088,034	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	61,182,000	61,189,928	61,189,928	0	0		
款 合 計	令 和 5 年 度	614,266,000	614,277,962	614,277,962	0	0	100.00	100.00
	令 和 4 年 度	553,084,000	553,088,034	553,088,034	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	61,182,000	61,189,928	61,189,928	0	0		

第12款 諸収入

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
加 1 算 延 滞 金 及 金 び、 過 料	令 和 5 年 度	617,000	587,100	587,100	0	0	95.15	100.00
	令 和 4 年 度	51,000	1,620,892	1,620,892	0	0	3,178.22	100.00
	対前年度増減	566,000	△ 1,033,792	△ 1,033,792	0	0		
4 雑 入	令 和 5 年 度	3,538,000	44,967,934	41,794,887	0	3,173,047	1,181.31	92.94
	令 和 4 年 度	1,125,000	27,129,048	27,123,186	5,862	0	2,410.95	99.98
	対前年度増減	2,413,000	17,838,886	14,671,701	△ 5,862	3,173,047		
款 合 計	令 和 5 年 度	4,155,000	45,555,034	42,381,987	0	3,173,047	1,020.02	93.03
	令 和 4 年 度	1,176,000	28,749,940	28,744,078	5,862	0	2,444.22	99.98
	対前年度増減	2,979,000	16,805,094	13,637,909	△ 5,862	3,173,047		

歳入合計

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和5年度	31,878,795,000	31,001,900,147	(4,895,180) 30,865,857,520	35,722,970	105,214,837	96.82	99.56
令和4年度	30,290,391,000	29,470,059,975	(4,542,350) 29,334,638,833	32,871,972	107,091,520	96.84	99.54
対前年度増減	1,588,404,000	1,531,840,172	1,531,218,687	2,850,998	△ 1,876,683		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第1款 総務費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 理 費 務 管	令和5年度	520,412,000	517,596,556	0	2,815,444	99.46
	令和4年度	443,673,000	438,217,533	0	5,455,467	98.77
	対前年度増減	76,739,000	79,379,023	0	△ 2,640,023	
2 徴 収 費	令和5年度	44,781,000	41,345,382	0	3,435,618	92.33
	令和4年度	44,005,000	40,806,441	0	3,198,559	92.73
	対前年度増減	776,000	538,941	0	237,059	
3 定 審 査 護 費 会 認	令和5年度	285,055,000	244,937,488	0	40,117,512	85.93
	令和4年度	276,682,000	223,973,809	0	52,708,191	80.95
	対前年度増減	8,373,000	20,963,679	0	△ 12,590,679	
4 及 趣 旨 普	令和5年度	1,559,000	827,200	0	731,800	53.06
	令和4年度	1,379,000	1,279,355	0	99,645	92.77
	対前年度増減	180,000	△ 452,155	0	632,155	
5 議 会 運 営 費 協	令和5年度	263,000	213,665	0	49,335	81.24
	令和4年度	262,000	143,874	0	118,126	54.91
	対前年度増減	1,000	69,791	0	△ 68,791	
款 合 計	令和5年度	852,070,000	804,920,291	0	47,149,709	94.47
	令和4年度	766,001,000	704,421,012	0	61,579,988	91.96
	対前年度増減	86,069,000	100,499,279	0	△ 14,430,279	

第2款 保険給付費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 付 保 費 險 給	令和5年度	28,949,220,000	28,086,260,120	0	862,959,880	97.02
	令和4年度	27,667,791,000	26,328,731,705	0	1,339,059,295	95.16
	対前年度増減	1,281,429,000	1,757,528,415	0	△ 476,099,415	
款 合 計	令和5年度	28,949,220,000	28,086,260,120	0	862,959,880	97.02
	令和4年度	27,667,791,000	26,328,731,705	0	1,339,059,295	95.16
	対前年度増減	1,281,429,000	1,757,528,415	0	△ 476,099,415	

第4款 地域支援事業費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 意 援 事 業 費 ・ 任 支	令和5年度	74,682,000	59,659,830	0	15,022,170	79.89
	令和4年度	77,713,000	64,031,765	0	13,681,235	82.40
	対前年度増減	△ 3,031,000	△ 4,371,935	0	1,340,935	
3 防 サ 業 費 ・ 生 活 支 護 予	令和5年度	1,056,516,000	969,366,582	0	87,149,418	91.75
	令和4年度	926,768,000	898,327,609	0	28,440,391	96.93
	対前年度増減	129,748,000	71,038,973	0	58,709,027	
4 護 業 予 一 費 防 般 事 介	令和5年度	30,619,000	27,219,283	0	3,399,717	88.90
	令和4年度	24,406,000	20,116,115	0	4,289,885	82.42
	対前年度増減	6,213,000	7,103,168	0	△ 890,168	
5 諸 そ の 他 費	令和5年度	2,812,000	2,756,150	0	55,850	98.01
	令和4年度	2,641,150	2,641,150	0	0	100.00
	対前年度増減	170,850	115,000	0	55,850	
款 合 計	令和5年度	1,164,629,000	1,059,001,845	0	105,627,155	90.93
	令和4年度	1,031,528,150	985,116,639	0	46,411,511	95.50
	対前年度増減	133,100,850	73,885,206	0	59,215,644	

第5款 基金積立金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 立 基 金 積	令和5年度	175,530,000	175,529,937	0	63	100.00
	令和4年度	154,851,000	154,850,416	0	584	100.00
	対前年度増減	20,679,000	20,679,521	0	△ 521	
款 合 計	令和5年度	175,530,000	175,529,937	0	63	100.00
	令和4年度	154,851,000	154,850,416	0	584	100.00
	対前年度増減	20,679,000	20,679,521	0	△ 521	

第7款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加算金 及び償還金	令和5年度	443,532,000	440,824,462	0	2,707,538	99.39
	令和4年度	410,049,000	406,012,201	0	4,036,799	99.02
	対前年度増減	33,483,000	34,812,261	0	△ 1,329,261	
2 繰出金	令和5年度	272,888,000	166,902,245	0	105,985,755	61.16
	令和4年度	239,609,000	141,032,610	0	98,576,390	58.86
	対前年度増減	33,279,000	25,869,635	0	7,409,365	
負特3 支担例災 援額利害 費輕用臨 減者時	令和5年度	926,000	332,252	0	593,748	35.88
	令和4年度	750,000	196,288	0	553,712	26.17
	対前年度増減	176,000	135,964	0	40,036	
款 合 計	令和5年度	717,346,000	608,058,959	0	109,287,041	84.77
	令和4年度	650,408,000	547,241,099	0	103,166,901	84.14
	対前年度増減	66,938,000	60,817,860	0	6,120,140	

第8款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予備費	令和5年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
	令和4年度	20,000,000	0	188,150	19,811,850	19,811,850
	対前年度増減	0	0	△ 188,150	188,150	188,150
款 合 計	令和5年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
	令和4年度	20,000,000	0	188,150	19,811,850	19,811,850
	対前年度増減	0	0	△ 188,150	188,150	188,150

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和5年度	31,878,795,000	30,733,771,152	0	1,145,023,848	96.41
令和4年度	30,290,391,000	28,720,360,871	0	1,570,030,129	94.82
対前年度増減	1,588,404,000	2,013,410,281	0	△ 425,006,281	

(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業
(歳入)

(単位：円，％)									
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
び ² 手 数 料	1 使 用 料	令 和 5 年 度	217,000	792,106	792,106	0	0	365.03	100.00
		令 和 4 年 度	13,000	217,138	217,138	0	0	1,670.29	100.00
		対前年度増減	204,000	574,968	574,968	0	0		
3 出 国 金 庫 支	2 助 国 金 庫 補	令 和 5 年 度	299,258,000	306,148,000	270,945,000	0	35,203,000	90.54	88.50
		令 和 4 年 度	189,635,000	223,608,000	106,150,000	0	117,458,000	55.98	47.47
		対前年度増減	109,623,000	82,540,000	164,795,000	0	△ 82,255,000		
6 繰 入 金	1 繰 入 金	令 和 5 年 度	503,000,000	503,000,000	503,000,000	0	0	100.00	100.00
		令 和 4 年 度	437,000,000	437,000,000	437,000,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	66,000,000	66,000,000	66,000,000	0	0		
7 繰 越 金	1 繰 越 金	令 和 5 年 度	134,491,400	205,876,062	205,876,062	0	0	153.08	100.00
		令 和 4 年 度	180,382,386	246,043,491	246,043,491	0	0	136.40	100.00
		対前年度増減	△ 45,890,986	△ 40,167,429	△ 40,167,429	0	0		
8 諸 収 入	4 受 託 事 業 収 入	令 和 5 年 度	491,700	491,700	491,700	0	0	100.00	100.00
		令 和 4 年 度	71,992,000	47,083,300	47,083,300	0	0	65.40	100.00
		対前年度増減	△ 71,500,300	△ 46,591,600	△ 46,591,600	0	0		
	7 雑 入	令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
		令 和 4 年 度	0	3,033,636	3,033,636	0	0	-	100.00
		対前年度増減	0	△ 3,033,636	△ 3,033,636	0	0		
	款 合 計	令 和 5 年 度	491,700	491,700	491,700	0	0	100.00	100.00
		令 和 4 年 度	71,992,000	50,116,936	50,116,936	0	0	69.61	100.00
		対前年度増減	△ 71,500,300	△ 49,625,236	△ 49,625,236	0	0		
9 市 債	1 市 債	令 和 5 年 度	940,900,000	485,900,000	485,900,000	0	0	51.64	100.00
		令 和 4 年 度	817,500,000	444,400,000	444,400,000	0	0	54.36	100.00
		対前年度増減	123,400,000	41,500,000	41,500,000	0	0		
歳 入 合 計		令 和 5 年 度	1,878,358,100	1,502,207,868	1,467,004,868	0	35,203,000	78.10	97.66
		令 和 4 年 度	1,696,522,386	1,401,385,565	1,283,927,565	0	117,458,000	75.68	91.62
		対前年度増減	181,835,714	100,822,303	183,077,303	0	△ 82,255,000		

(歳出)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 土地区画整理事業費	1 事務費	令和5年度	109,506,000	102,985,909	0	6,520,091	94.05
		令和4年度	107,784,611	102,460,491	0	5,324,120	95.06
		対前年度増減	1,721,389	525,418	0	1,195,971	
	2 事業費	令和5年度	1,594,411,100	1,018,084,489	(14,770,000) 286,713,000	289,613,611	63.85
		令和4年度	1,450,413,386	852,405,365	(32,185,400) 508,885,100	89,122,921	58.77
		対前年度増減	143,997,714	165,679,124	△ 222,172,100	200,490,690	
	款 合 計	令和5年度	1,703,917,100	1,121,070,398	(14,770,000) 286,713,000	296,133,702	65.79
		令和4年度	1,558,197,997	954,865,856	(32,185,400) 508,885,100	94,447,041	61.28
		対前年度増減	145,719,103	166,204,542	△ 222,172,100	201,686,661	
2 公債費	1 公債費	令和5年度	164,441,000	158,896,153	0	5,544,847	96.63
		令和4年度	128,359,000	123,185,647	0	5,173,353	95.97
		対前年度増減	36,082,000	35,710,506	0	371,494	
3 予備費	1 予備費	令和5年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		令和4年度	9,965,389	0	0	9,965,389	
		対前年度増減	34,611	0	0	34,611	
歳 出 合 計		令和5年度	1,878,358,100	1,279,966,551	(14,770,000) 286,713,000	311,678,549	68.14
		令和4年度	1,696,522,386	1,078,051,503	(32,185,400) 508,885,100	109,585,783	63.54
		対前年度増減	181,835,714	201,915,048	△ 222,172,100	202,092,766	

() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。
予備費充当なし

(6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 事業 収入	1 事業 収入	令和 5 年度	217,280,000	218,697,613	216,427,509	494,966	1,775,138	99.61	98.96
		令和 4 年度	218,204,000	223,997,182	221,382,826	329,433	2,284,923	101.46	98.83
		対前年度増減	△ 924,000	△ 5,299,569	△ 4,955,317	165,533	△ 509,785		
4 繰入 金	1 繰入 金	令和 5 年度	247,719,000	247,719,000	247,719,000	0	0	100.00	100.00
		令和 4 年度	251,298,000	251,298,000	251,298,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	△ 3,579,000	△ 3,579,000	△ 3,579,000	0	0		
5 繰越 金	1 繰越 金	令和 5 年度	43,812,000	68,344,710	68,344,710	0	0	156.00	100.00
		令和 4 年度	33,833,000	70,941,143	70,941,143	0	0	209.68	100.00
		対前年度増減	9,979,000	△ 2,596,433	△ 2,596,433	0	0		
6 諸 収入	2 雑 収入	令和 5 年度	178,000	703,014	703,014	0	0	394.95	100.00
		令和 4 年度	73,000	1,023,502	1,023,502	0	0	1,402.06	100.00
		対前年度増減	105,000	△ 320,488	△ 320,488	0	0		
歳 入 合 計		令和 5 年度	508,989,000	535,464,337	533,194,233	494,966	1,775,138	104.76	99.58
		令和 4 年度	503,408,000	547,259,827	544,645,471	329,433	2,284,923	108.19	99.52
		対前年度増減	5,581,000	△ 11,795,490	△ 11,451,238	165,533	△ 509,785		

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	1 総 務 管 理 費	令和 5 年度	73,956,000	63,114,073	0	10,841,927	85.34
		令和 4 年度	72,683,000	63,105,699	0	9,577,301	86.82
		対前年度増減	1,273,000	8,374	0	1,264,626	
2 事 業 費	1 業 費 給 食 事	令和 5 年度	428,693,165	418,369,914	0	10,323,251	97.59
		令和 4 年度	424,644,000	412,753,190	0	11,890,810	97.20
		対前年度増減	4,049,165	5,616,724	0	△ 1,567,559	
3 公 債 費	1 公 債 費	令和 5 年度	1,381,000	441,872	0	939,128	32.00
		令和 4 年度	1,081,000	441,872	0	639,128	40.88
		対前年度増減	300,000	0	0	300,000	
4 予 備 費	1 予 備 費	令和 5 年度	4,958,835	0	0	4,958,835	
		令和 4 年度	5,000,000	0	0	5,000,000	
		対前年度増減	△ 41,165	0	0	△ 41,165	
歳 出 合 計		令和 5 年度	508,989,000	481,925,859	0	27,063,141	94.68
		令和 4 年度	503,408,000	476,300,761	0	27,107,239	94.62
		対前年度増減	5,581,000	5,625,098	0	△ 44,098	

予備費充当額 41,165円（対前年度 41,165円増加）

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：円，%)								
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
								対予算 対調定
1 繰入金	1 繰入金	令和5年度	4,000,000	3,660,300	3,660,300	0	0	91.51 100.00
		令和4年度	4,000,000	3,215,317	3,215,317	0	0	80.38 100.00
		対前年度増減	0	444,983	444,983	0	0	
2 繰越金	1 繰越金	令和5年度	36,508,000	51,527,545	51,527,545	0	0	141.14 100.00
		令和4年度	22,710,000	37,788,953	37,788,953	0	0	166.40 100.00
		対前年度増減	13,798,000	13,738,592	13,738,592	0	0	
3 諸収入	元1 利貸 収入金	令和5年度	17,875,000	23,580,438	21,613,851	144,446	1,822,141	120.92 91.66
		令和4年度	17,660,000	22,442,508	20,496,391	0	1,946,117	116.06 91.33
		対前年度増減	215,000	1,137,930	1,117,460	144,446	△ 123,976	
	3 雑収入	令和5年度	617,000	811,731	811,731	0	0	131.56 100.00
		令和4年度	630,000	1,285,117	1,285,117	0	0	203.99 100.00
		対前年度増減	△ 13,000	△ 473,386	△ 473,386	0	0	
	款 合計	令和5年度	18,492,000	24,392,169	22,425,582	144,446	1,822,141	121.27 91.94
		令和4年度	18,290,000	23,727,625	21,781,508	0	1,946,117	119.09 91.80
		対前年度増減	202,000	664,544	644,074	144,446	△ 123,976	
歳入 合計		令和5年度	59,000,000	79,580,014	77,613,427	144,446	1,822,141	131.55 97.53
		令和4年度	45,000,000	64,731,895	62,785,778	0	1,946,117	139.52 96.99
		対前年度増減	14,000,000	14,848,119	14,827,649	144,446	△ 123,976	

(歳出)

(単位：円，%)							
款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
婦1 付福祉 事業資 金貸費	婦1 付福祉 事業資 金貸費	令和5年度	23,609,000	13,518,514	0	10,090,486	57.26
		令和4年度	40,500,000	11,258,233	0	29,241,767	27.80
		対前年度増減	△ 16,891,000	2,260,281	0	△ 19,151,281	
2 公債 費	1 公債 費	令和5年度	28,000,000	28,000,000	0	0	100.00
		令和4年度	-	-	-	-	-
		対前年度増減	28,000,000	28,000,000	0	0	
3 諸支 出	1 繰出 金	令和5年度	1,391,000	1,391,000	0	0	100.00
		令和4年度	-	-	-	-	-
		対前年度増減	1,391,000	1,391,000	0	0	
4 予備 費	1 予備 費	令和5年度	6,000,000	0	0	6,000,000	
		令和4年度	4,500,000	0	0	4,500,000	
		対前年度増減	1,500,000	0	0	1,500,000	
歳出 合計		令和5年度	59,000,000	42,909,514	0	16,090,486	72.73
		令和4年度	45,000,000	11,258,233	0	33,741,767	25.02
		対前年度増減	14,000,000	31,651,281	0	△ 17,651,281	

予備費充当なし

(8) 後期高齢者医療事業
(歳入)

(単位: 円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	令和 5 年度	5,790,235,000	5,642,484,450	(14,353,900) 5,553,287,518	17,320,700	86,230,132	95.91	98.42
		令和 4 年度	5,530,749,000	5,435,942,990	(14,163,100) 5,344,944,690	16,625,750	88,535,650	96.64	98.33
		対前年度増減	259,486,000	206,541,460	208,342,828	694,950	△ 2,305,518		
4 繰入金	1 繰入金一般会計	令和 5 年度	974,465,000	955,050,174	955,050,174	0	0	98.01	100.00
		令和 4 年度	954,751,000	892,202,983	892,202,983	0	0	93.45	100.00
		対前年度増減	19,714,000	62,847,191	62,847,191	0	0		
5 繰越金	1 繰越金	令和 5 年度	41,000,000	45,458,050	45,458,050	0	0	110.87	100.00
		令和 4 年度	41,000,000	44,190,100	44,190,100	0	0	107.78	100.00
		対前年度増減	0	1,267,950	1,267,950	0	0		
6 諸収入	算 1 金延滞及び金過料加	令和 5 年度	2,000,000	2,243,000	2,243,000	0	0	112.15	100.00
		令和 4 年度	2,000,000	1,189,000	1,189,000	0	0	59.45	100.00
		対前年度増減	0	1,054,000	1,054,000	0	0		
	5 雑入	令和 5 年度	13,300,000	10,394,200	10,394,200	0	0	78.15	100.00
		令和 4 年度	13,500,000	9,569,200	9,569,200	0	0	70.88	100.00
		対前年度増減	△ 200,000	825,000	825,000	0	0		
	款合計	令和 5 年度	15,300,000	12,637,200	12,637,200	0	0	82.60	100.00
		令和 4 年度	15,500,000	10,758,200	10,758,200	0	0	69.41	100.00
		対前年度増減	△ 200,000	1,879,000	1,879,000	0	0		
歳入合計		令和 5 年度	6,821,000,000	6,655,629,874	(14,353,900) 6,566,432,942	17,320,700	86,230,132	96.27	98.66
		令和 4 年度	6,542,000,000	6,383,094,273	(14,163,100) 6,292,095,973	16,625,750	88,535,650	96.18	98.57
		対前年度増減	279,000,000	272,535,601	274,336,969	694,950	△ 2,305,518		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位:円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	1 理 費 管	令和5年度	125,588,000	117,614,181	0	7,973,819	93.65
		令和4年度	143,668,720	119,623,020	0	24,045,700	83.26
		対前年度増減	△ 18,080,720	△ 2,008,839	0	△ 16,071,881	
	2 徴 収 費	令和5年度	25,128,000	23,821,082	0	1,306,918	94.80
		令和4年度	23,803,000	21,773,177	0	2,029,823	91.47
		対前年度増減	1,325,000	2,047,905	0	△ 722,905	
	款 合 計	令和5年度	150,716,000	141,435,263	0	9,280,737	93.84
		令和4年度	167,471,720	141,396,197	0	26,075,523	84.43
		対前年度増減	△ 16,755,720	39,066	0	△ 16,794,786	
医療 広域 連合 者 納 付 金	2 後 期 高 齢 者 納 付 金	令和5年度	6,646,984,000	6,367,860,129	0	279,123,871	95.80
		令和4年度	6,351,274,000	6,095,723,026	0	255,550,974	95.98
		対前年度増減	295,710,000	272,137,103	0	23,572,897	
金 3 諸 支 出	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	令和5年度	13,300,000	10,655,000	0	2,645,000	80.11
		令和4年度	13,500,000	9,518,700	0	3,981,300	70.51
		対前年度増減	△ 200,000	1,136,300	0	△ 1,336,300	
4 予 備 費	1 予 備 費	令和5年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		令和4年度	9,754,280	0	0	9,754,280	
		対前年度増減	245,720	0	0	245,720	
歳 出 合 計		令和5年度	6,821,000,000	6,519,950,392	0	301,049,608	95.59
		令和4年度	6,542,000,000	6,246,637,923	0	295,362,077	95.49
		対前年度増減	279,000,000	273,312,469	0	5,687,531	

予備費充当なし

第 1 1 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和 5 年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)						
区		分		令和４年度末 現 在 高	増 減 高	令和５年度末 現 在 高
土 地 (地 積)	行 政 財 産	本 庁 舎		33,508.82	0.00	33,508.82
		その他の 行政機関	消 防 施 設	39,855.25	239.17	40,094.42
			その他の施設	388,582.97	16,711.54	405,294.51
		公 共 用 財 産	学 校	1,356,628.64	△ 17,670.77	1,338,957.87
			公 営 住 宅	42,854.37	0.00	42,854.37
			公 園	1,347,019.32	4,248.23	1,351,267.55
			その他の施設	919,026.98	5,555.45	924,582.43
		普 通 財 産	貸 付		95,590.31	△ 3,974.80
	そ の 他 の 施 設		258,704.39	1,141.94	259,846.33	
	合 計				4,481,771.05	6,250.76
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		29,169.66	0.00	29,169.66
		その他の 行政機関	消 防 施 設	17,584.57	△ 28.05	17,556.52
			その他の施設	101,844.46	4,775.13	106,619.59
		公 共 用 財 産	学 校	449,889.85	△ 5,026.44	444,863.41
			公 営 住 宅	49,749.20	0.00	49,749.20
			公 園	13,422.15	0.00	13,422.15
			その他の施設	158,703.35	△ 1,456.38	157,246.97
		普 通 財 産	貸 付		5,192.40	△ 1,218.77
	そ の 他 の 施 設		1,796.39	2,683.34	4,479.73	
	合 計				827,352.03	△ 271.17

令和5年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分				取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計
土 地 (地 積)	行 政 財 産	本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の 行政機関	消 防 施 設	94.15	241.62	△ 96.60	0.00	239.17
			その他の施設	0.00	0.00	17,670.77	△ 959.23	16,711.54
		公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	△ 17,670.77	0.00	△ 17,670.77
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	2,235.06	2,013.17	0.00	0.00	4,248.23
			その他の施設	3,585.34	1,541.85	△ 153.67	581.93	5,555.45
	普 通 財 産	貸 付		0.00	0.00	0.00	△ 3,974.80	△ 3,974.80
		そ の 他 の 施 設		152.52	△ 3,429.83	250.27	4,168.98	1,141.94
	合 計				6,067.07	366.81	0.00	△ 183.12
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の 行政機関	消 防 施 設	46.02	0.00	△ 74.07	0.00	△ 28.05
			その他の施設	0.00	0.00	4,775.13	0.00	4,775.13
		公 共 用 財 産	学 校	215.32	△ 48.24	△ 5,193.52	0.00	△ 5,026.44
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			その他の施設	10.00	0.00	△ 1,466.38	0.00	△ 1,456.38
	普 通 財 産	貸 付		0.00	0.00	△ 1,218.77	0.00	△ 1,218.77
		そ の 他 の 施 設		0.00	△ 494.27	3,177.61	0.00	2,683.34
	合 計				271.34	△ 542.51	0.00	0.00

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
地 上 権	52,945.04	45.20	52,990.24
地 役 権	1,170.67	0.00	1,170.67

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
株 券	6,200,000	0	6,200,000

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230,000	0	4,230,000
公益財団法人 柏市医療公社	501,000,000	0	501,000,000
千葉県信用保証協会	49,790,000	0	49,790,000
公益社団法人 千葉県畜産協会	175,000	0	175,000
北千葉広域水道企業団	5,621,217,000	0	5,621,217,000
公益財団法人 千葉県消防協会	940,300	0	940,300
公益財団法人 千葉交通響楽団	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479,000	0	4,479,000
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500,000	0	5,500,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923,000	0	10,923,000
公益財団法人 千葉ヘルス財団	6,007,955	△ 145,861	5,862,094
柏市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000,000	0	100,000,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645,000	0	3,645,000
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100,000	0	4,100,000
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000,000	0	500,000,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752,000	0	14,752,000
首都圏新都市鉄道 株 式 会 社	9,798,000,000	0	9,798,000,000
千葉園芸プラスチック加工 株 式 会 社	250,000	0	250,000
株式会社 日立柏レイソル	2,000,000	0	2,000,000
株式会社 道の駅しょうなん	4,800,000	0	4,800,000
地方公共団体金融機構	20,000,000	0	20,000,000

2 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和4年度末 現 在 高	増 減 高	令和5年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	129	15	144
	通 信 機 械	136	0	136
	土 木 機 械	3	0	3
	検 査 及 び 測 定 機 械	72	△ 3	69
	医 療 用 機 械	95	△ 3	92
	産 業 用 機 械	17	△ 3	14
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	111	2	113
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	5	△ 1	4
	普通乗用自動車（バス）	8	△ 1	7
	普 通 乗 用 自 動 車	19	7	26
	小 型 貨 物 自 動 車	114	△ 5	109
	小 型 乗 用 自 動 車	86	12	98
	特 殊 用 途 自 動 車	167	△ 7	160
	大 型 特 殊 自 動 車	3	0	3
	特 殊 車	7	2	9
	軽 自 動 車	65	△ 16	49
	そ の 他	5	0	5
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	599	1	600
	そ の 他	42	1	43

3 債権

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	増 減 高			令和5年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	150,523,957	8,969,759	21,701,955	△ 12,732,196	137,791,761
社会福祉施設整備貸付金	13,421,024	0	789,472	△ 789,472	12,631,552
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	43,030,000	4,080,000	1,200,000	2,880,000	45,910,000

4 基金

(単位：円)

区 分	令和4年度末 現在高	増 減 高	令和5年度末 現在高
柏市財政調整基金	14,233,738,836	5,407,670,359	19,641,409,195
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	1,890,985,799	177,287,255	2,068,273,054
柏市職員退職手当基金	1,700,146,088	377,650,000	2,077,796,088
柏市都市整備基金	3,285,441,494	749,575,132	4,035,016,626
柏市介護保険事業 財政調整基金	3,720,429,915	175,529,937	3,895,959,852
柏市公共施設整備基金	17,588,732,793	7,500,000	17,596,232,793
柏市寄附基金	718,329,027	267,156,069	985,485,096
柏市民公益活動促進基金	24,334,376	5,716,980	30,051,356
柏市森林環境譲与税基金	33,219,618	10,423,831	43,643,449
柏市新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	212,445,400	△ 81,778,400	130,667,000
柏市土地開発基金	4,967,640,635	0	4,967,640,635

令和5年度柏市基金運用状況審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和5年度柏市土地開発基金

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和6年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和5年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和6年5月31日から令和6年8月9日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和6年7月17日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和5年度基金運用状況報告書は、第4のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

第7 基金運用状況

(単位：円，㎡)

区 分	令和4年度末 現 在 高	増減高		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,657,053,470	134,332,101	301,541,306	4,489,844,265
土 地	(4,026.27)	(5,248.16)	(2,235.06)	(7,039.37)
	310,587,165	301,541,306	134,332,101	477,796,370
貸 付 金	0	0	0	0
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,640,635	435,873,407	435,873,407	4,967,640,635

() 内数字は、面積を示す。

現金の増の内訳は、次のとおりである。

・公園事業用地の処分 134,332,101 円

現金の減の内訳は、次のとおりである。

・道路及び公園事業用地の取得金 301,541,306 円

令和 5 年度柏市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和5年度柏市公営企業会計決算審査意見	7 1
第1 審査等の種類	7 1
第2 審査の対象	7 1
第3 審査の着眼点	7 1
第4 審査の主な実施内容	7 1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	7 1
第6 審査の結果	7 1
1 病院事業会計	7 2
(1) 業務実績について	7 2
(2) 予算の執行状況について	7 4
(3) 経営成績について	7 9
(4) 財政状態について	8 0
(5) 経営分析について	8 4
2 水道事業会計	8 5
(1) 業務実績について	8 5
(2) 予算の執行状況について	8 6
(3) 経営成績について	9 0
(4) 財政状態について	9 2
(5) 経営分析について	9 5
3 下水道事業会計	9 7
(1) 業務実績について	9 7
(2) 予算の執行状況について	9 8
(3) 経営成績について	1 0 1
(4) 財政状態について	1 0 3
(5) 経営分析について	1 0 6
第7 令和5年度決算に関する意見	1 0 8
1 下水道事業の安定的な運営について	1 0 8

凡 例

- 1 比率(%)は、表中の数値より、収入率及び執行率は小数点以下第3位を、これ以外は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計や差引数値が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和５年度柏市公営企業会計決算審査意見

第１ 審査等の種類

地方公営企業法第３０条第２項の規定による公営企業会計決算審査

第２ 審査の対象

令和５年度柏市病院事業会計決算

令和５年度柏市水道事業会計決算

令和５年度柏市下水道事業会計決算

第３ 審査の着眼点

柏市監査等実施要領４（２）別項第８節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和６年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第４ 審査の主な実施内容

令和５年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地棚卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

第５ 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

１ 期間

令和６年５月３１日から令和６年８月９日まで

２ 質疑日・質疑実施場所

令和６年７月１２日

柏市役所本庁舎第５・６委員会室

第６ 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第４のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和６年３月３１日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

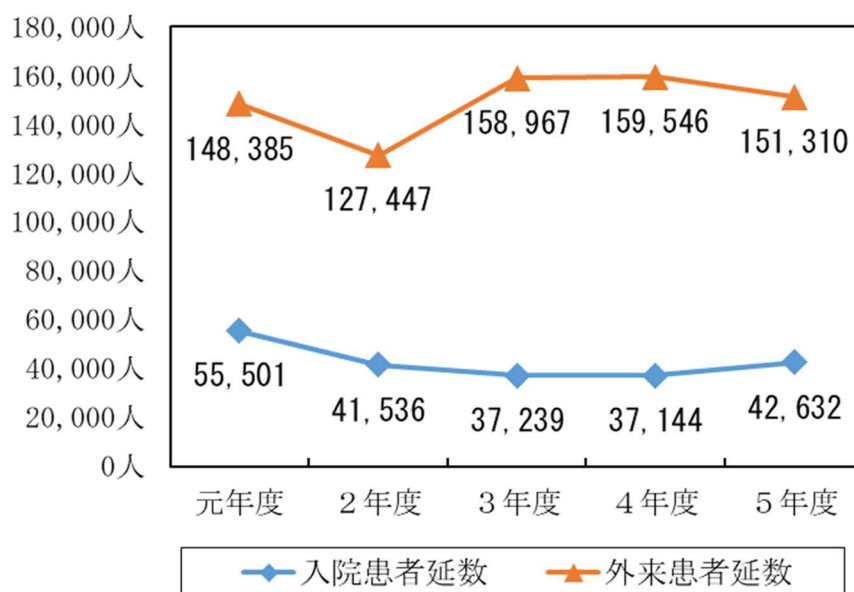
区分			単位	5 年度計画 *	5 年度実績 (A)	4 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (%) (実績)
病床数			床	200	200	200	0	100. 0
年延病床数			床	73, 200	73, 200	73, 000	200	100. 3
患者延数	入院	年間	人	58, 560	42, 632	37, 144	5, 488	114. 8
		1日 平均	人	160	117	102	15	114. 7
	外来	年間	人	147, 050	151, 310	159, 546	△ 8, 236	94. 8
		1日 平均	人	502	516	545	△ 29	94. 7
入院・外来患者延数			人	205, 610	193, 942	196, 690	△ 2, 748	98. 6
病床利用率			%	80. 0	58. 2	50. 9	7. 3	114. 3

* 5年度計画は、令和5年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 患者数について

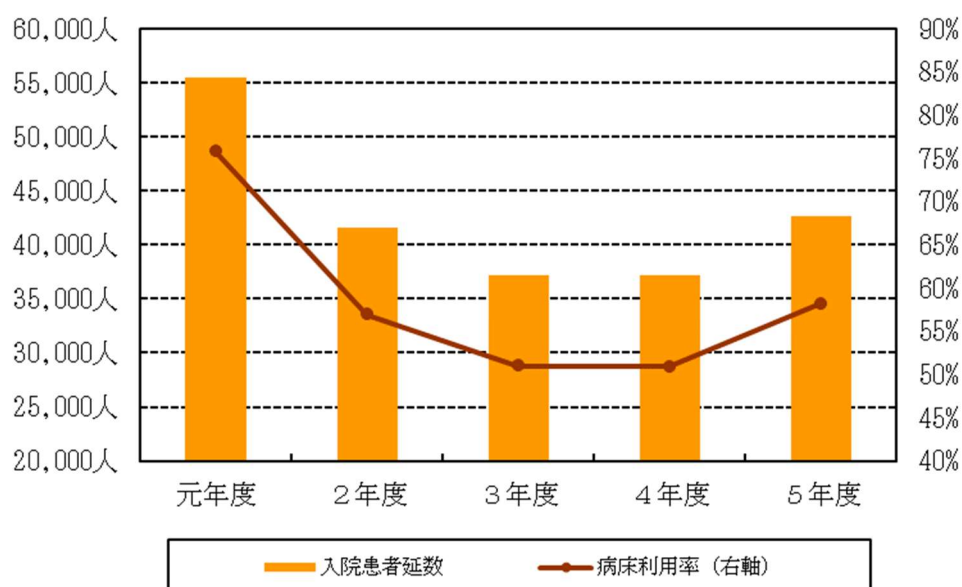
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院患者延数(人)	55,501	41,536	37,239	37,144	42,632
外来患者延数(人)	148,385	127,447	158,967	159,546	151,310
病床利用率(%)	75.8	56.9	51.0	50.9	58.2



当年度の入院患者延数は42,632人、外来患者延数は151,310人となっており、前年度と比較すると入院は5,488人増加、外来は8,236人減少している。

また、病床利用率は58.2%で、前年度と比較すると7.3ポイント上昇している。



ウ 診療科目別患者数について

(ア) 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は、前年度と比較すると泌尿器科を除く全ての診療科目で増加している。なお、泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比
内科	26,730	25,027	1,703	106.8
外科	4,278	3,224	1,054	132.7
整形外科	11,149	8,568	2,581	130.1
眼科	176	156	20	112.8
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	299	169	130	176.9
合計	42,632	37,144	5,488	114.8

(イ) 外来患者数

診療科目別の外来患者延数を前年度と比較すると、眼科、小児科で増加、内科、外科、整形外科、泌尿器科、放射線科で減少している。

(単位：人，％)

区分	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度比
内科 (人間ドック，健診を含む)	86,931	92,704	△ 5,773	93.8
外科 (婦人科を含む)	8,507	9,898	△ 1,391	85.9
整形外科	17,117	19,001	△ 1,884	90.1
眼科	10,536	9,900	636	106.4
泌尿器科	5,897	6,679	△ 782	88.3
放射線科	2,578	2,592	△ 14	99.5
小児科	19,744	18,772	972	105.2
合計	151,310	159,546	△ 8,236	94.8

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 306,963,000 円に対し決算額は 273,582,605 円で、予算額に対する収入率は 89.13%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	比較増減 (B) - (A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益	306,963,000	273,582,605	△ 33,380,395	89.13	100.0
1 医業外収益	306,963,000	273,582,605	△ 33,380,395	89.13	100.0
(1) 受取利息及び配当金	46,000	140,464	94,464	305.36	0.1
(2) 負担金交付金	204,852,000	204,343,389	△ 508,611	99.75	74.7
(3) 他会計補助金	91,420,000	58,310,258	△ 33,109,742	63.78	21.3
(4) 長期前受金戻入	10,578,000	10,705,997	127,997	101.21	3.9
(5) その他医業外収益	67,000	82,497	15,497	123.13	0.0
2 特別利益	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 306,963,000 円に対し決算額は 273,582,605 円で、執行率は 89.13%となっており、予算額に対する決算額の差引額 33,380,395 円のうち、医業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 15,048,000 円を翌年度に繰り越し、18,332,395 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	306,963,000	273,582,605	15,048,000	18,332,395	89.13	100.0
1 医業費用	291,421,000	263,952,221	15,048,000	12,420,779	90.57	96.5
(1) 給与費	33,199,000	27,580,839	0	5,618,161	83.08	10.1
(2) 経費	193,510,000	171,592,909	15,048,000	6,869,091	88.67	62.7
(3) 減価償却費	62,712,000	62,665,432	0	46,568	99.93	22.9
(4) 資産減耗費	2,000,000	2,113,041	0	△ 113,041	105.65	0.8
2 医業外費用	10,539,000	9,630,384	0	908,616	91.38	3.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	5,539,000	5,538,284	0	716	99.99	2.0
(2) 消費税及び地方消 費税	5,000,000	4,092,100	0	907,900	81.84	1.5
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
3 特別損失	0	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
4 予備費	5,003,000	0	0	5,003,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 20,209,000 円と決算額が同額であり、予算額に対する収入率は 100.00%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	20,209,000	20,209,000	0	100.00	100.0
1 出資金	20,209,000	20,209,000	0	100.00	100.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 125,000,000 円に対し決算額は 30,314,420 円で、執行率は 24.25%となっており、94,685,580 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	125,000,000	30,314,420	0	94,685,580	24.25	100.0
1 建設改良費	90,000,000	0	0	90,000,000	0.00	0.0
2 企業債償還金	30,315,000	30,314,420	0	580	100.00	100.0
3 予備費	4,685,000	0	0	4,685,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 10,105,420 円となっている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
一般会計負担金	220,984,000	216,656,000	212,145,000	207,441,000	140,386,000
1 政策的医療交付金充当分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000
2 企業債利息負担分	20,984,000	16,656,000	12,145,000	7,441,000	3,692,000
3 地方公営企業会計制度改正対応に要する経費分	—	—	—	—	—
一般会計補助金	2,564,576	25,018,140	36,680,111	63,905,122	58,310,258
一般会計出資金	107,775,000	112,103,000	116,615,000	121,318,000	20,209,000
合計	331,323,576	353,777,140	365,440,111	392,664,122	218,905,258

病院事業会計への一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として政策的医療に要する経費や企業債利息の負担に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として令和5年度はその他費用分（いわゆる赤字補填分）58,310,258 円の補助となった。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 218,905,258 円となり、前年度より 173,758,864 円減少している。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（５年度）＊	柏市（４年度）	船橋市（４年度）	松戸市（４年度）
人口（人）	435,633	434,156	647,597	497,342
病院数（院）	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	449	781
繰入金（千円）	218,905	392,664	2,000,000	2,920,074
１人当たり繰入金（円）	502	904	3,088	5,871
１床当たり繰入金（千円）	1,095	1,963	4,454	3,739

（出典）令和４年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成。

＊５年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成。

繰入金額を、人口１人当たり及び許可病床１床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

キ 市と指定管理者の主な取引について

最近５か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
市から指定管理者への交付金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000
１ 政策的医療交付金分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000
指定管理者から市への負担金	106,135,643	81,954,981	50,816,923	44,263,394	63,957,389
１ 減価償却費相当分	81,052,025	71,654,070	61,094,522	59,606,151	62,595,844
２ 企業債利息相当分	31,476,798	24,984,990	18,217,688	11,162,903	5,538,284
３ 経常利益相当分(*1)	3,554,000	0	0	0	0
４ 企業債元金相当分(*2)	0	0	0	0	10,104,806
５ 指定管理者経費負担相当分	0	0	0	0	3,219,950
６ 指定管理者修繕費(*3)	△ 9,947,180	△ 14,684,079	△ 28,495,287	△ 26,505,660	△ 17,501,495

(*1)経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の１０分の１に相当する額である。

(*2)企業債元金相当分とは、各年度における企業債元金の３分の１に相当する額である。

(*3)指定管理者修繕費とは、各年度における１件１０万円以上（５年度は１件５０万円以上）の修繕費用の総額であり、平成２６年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者へ交付される政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上１４０,０００,０００円を上限としている。

(ア) 救急医療に要する経費

(イ) 小児医療に要する経費

(ウ) 経営基盤強化に要する経費

ク 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近５か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	元年度	２年度	３年度	４年度	５年度
入院	収益	円	2,741,221,002	2,332,516,113	2,263,721,320	2,559,114,475	2,487,228,829
	患者数	人	55,501	41,536	37,239	37,144	42,632
	平均診療単価	円	49,390	56,156	60,789	68,897	58,342
外来	収益	円	2,759,600,646	2,598,926,738	2,705,356,425	2,627,866,256	2,146,265,489
	患者数	人	148,385	127,447	158,967	159,546	151,310
	平均診療単価	円	18,598	20,392	17,018	16,471	14,185

(3) 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	261,033,245	310,382,349	△ 49,349,104	84.1
(1) 給与費	27,533,938	26,612,023	921,915	103.5
(2) 経費	168,720,834	222,000,685	△ 53,279,851	76.0
(3) 減価償却費	62,665,432	59,606,151	3,059,281	105.1
(4) 資産減耗費	2,113,041	2,163,490	△ 50,449	97.7
医業損益	△ 261,033,245	△ 310,382,349	49,349,104	84.1
2 医業外収益	267,763,200	322,464,266	△ 54,701,066	83.0
(1) 受取利息及び配当金	140,464	17,716	122,748	792.9
(2) 負担金交付金	198,529,083	247,680,450	△ 49,151,367	80.2
(3) 他会計補助金	58,310,258	63,905,122	△ 5,594,864	91.2
(4) 長期前受金戻入	10,705,997	10,796,618	△ 90,621	99.2
(5) その他医業外収益	77,398	64,360	13,038	120.3
3 医業外費用	6,729,955	12,081,917	△ 5,351,962	55.7
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	5,538,284	11,162,903	△ 5,624,619	49.6
(2) 雑損失	1,191,671	919,014	272,657	129.7
経常損益	0	0	0	-
4 特別利益	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	-
5 特別損失	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	-
当年度純損益	0	0	0	-
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金 変動額	0	35,457,416	△ 35,457,416	皆減
当年度未処分利益剰余金	0	35,457,416	△ 35,457,416	皆減

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金をはじめとする医業外収益で補填している。事業全体の経営成績に当たる経常利益は0円となった。

最終的な事業成果である当年度純利益は0円、その他未処分利益剰余金変動額も0円で、令和5年度は議会の議決の手続きにより使途が決定される当年度未処分利益剰余金が0円となった。

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	2, 744, 229, 140	2, 809, 007, 613	△ 64, 778, 473	97. 7
(1) 有形固定資産	2, 744, 229, 140	2, 809, 007, 613	△ 64, 778, 473	97. 7
イ 土地	2, 055, 422, 701	2, 055, 422, 701	0	100. 0
ロ 建物	2, 351, 773, 146	2, 351, 773, 146	0	100. 0
減価償却累計額	1, 732, 744, 646	1, 679, 122, 019	53, 622, 627	103. 2
ハ 構築物	64, 537, 275	64, 537, 275	0	100. 0
減価償却累計額	60, 219, 660	60, 114, 756	104, 904	100. 2
ニ 器械備品	580, 558, 354	622, 104, 364	△ 41, 546, 010	93. 3
減価償却累計額	527, 966, 518	558, 617, 412	△ 30, 650, 894	94. 5
ホ 車両	868, 547	868, 547	0	100. 0
減価償却累計額	825, 119	825, 119	0	100. 0
ヘ その他有形固定資産	172, 014, 458	172, 729, 278	△ 714, 820	99. 6
減価償却累計額	162, 969, 398	163, 528, 392	△ 558, 994	99. 7
ト 建設仮勘定	3, 780, 000	3, 780, 000	0	100. 0
2 流動資産	2, 447, 762, 279	2, 451, 116, 443	△ 3, 354, 164	99. 9
(1) 現金預金	2, 185, 108, 632	2, 132, 492, 899	52, 615, 733	102. 5
(2) 未収金	262, 653, 647	318, 623, 544	△ 55, 969, 897	82. 4
資産合計	5, 191, 991, 419	5, 260, 124, 056	△ 68, 132, 637	98. 7

資産総額は、前年度と比べて 68, 132, 637 円の減少となった。

固定資産は、主に器械備品の減少、減価償却累計額の増加により前年度と比べて 64, 778, 473 円の減少となった。

流動資産は、前年度と比べて現金預金が 52, 615, 733 円増加したが、未収金が 55, 969, 897 円減少したことにより、3, 354, 164 円の減少となった。

流動資産の未収金は全て医業外未収金であり、内訳は次のとおりである。

・ 未収負担金交付金	一般会計負担金	140, 386, 000 円
	指定管理者負担金	63, 957, 389 円
・ 未収他会計補助金	一般会計補助金	58, 310, 258 円

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	250,947,766	281,337,792	△ 30,390,026	89.2
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	231,409,204	262,317,721	△ 30,908,517	88.2
(2) 引当金	19,538,562	19,020,071	518,491	102.7
イ 退職給付引当金	19,538,562	19,020,071	518,491	102.7
4 流動負債	203,944,220	251,189,834	△ 47,245,614	81.2
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,908,517	30,314,420	594,097	102.0
(2) 未払金	171,108,908	219,091,495	△ 47,982,587	78.1
(3) 引当金	1,726,795	1,583,919	142,876	109.0
イ 賞与引当金	1,726,795	1,583,919	142,876	109.0
(4) その他流動負債	200,000	200,000	0	100.0
5 繰延収益	94,996,001	105,701,998	△ 10,705,997	89.9
(1) 長期前受金*	94,996,001	105,701,998	△ 10,705,997	89.9
負債合計	549,887,987	638,229,624	△ 88,341,637	86.2
6 資本金	4,514,621,500	4,458,955,084	55,666,416	101.2
(1) 資本金	4,514,621,500	4,458,955,084	55,666,416	101.2
イ 固有資本金	665,319,232	665,319,232	0	100.0
ロ 出資金	3,093,222,442	3,073,013,442	20,209,000	100.7
ハ 組入資本金	756,079,826	720,622,410	35,457,416	104.9
7 剰余金	127,481,932	162,939,348	△ 35,457,416	78.2
(1) 資本剰余金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
イ 補助金	127,481,932	127,481,932	0	100.0
(2) 利益剰余金	0	35,457,416	△ 35,457,416	皆減
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 当年度未処分利益剰余金	0	35,457,416	△ 35,457,416	皆減
資本合計	4,642,103,432	4,621,894,432	20,209,000	100.4
負債・資本合計	5,191,991,419	5,260,124,056	△ 68,132,637	98.7

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 89.4%と、負債を上回っている。

負債は 549,887,987 円となり、前年度と比較すると 88,341,637 円減少している。主な要因としては、市から指定管理者への交付金の減少に伴う未払金の減少や、企業債の新規発行を行わなかったことが挙げられる。

資本は 4,642,103,432 円となり、前年度と比較すると 20,209,000 円増加し

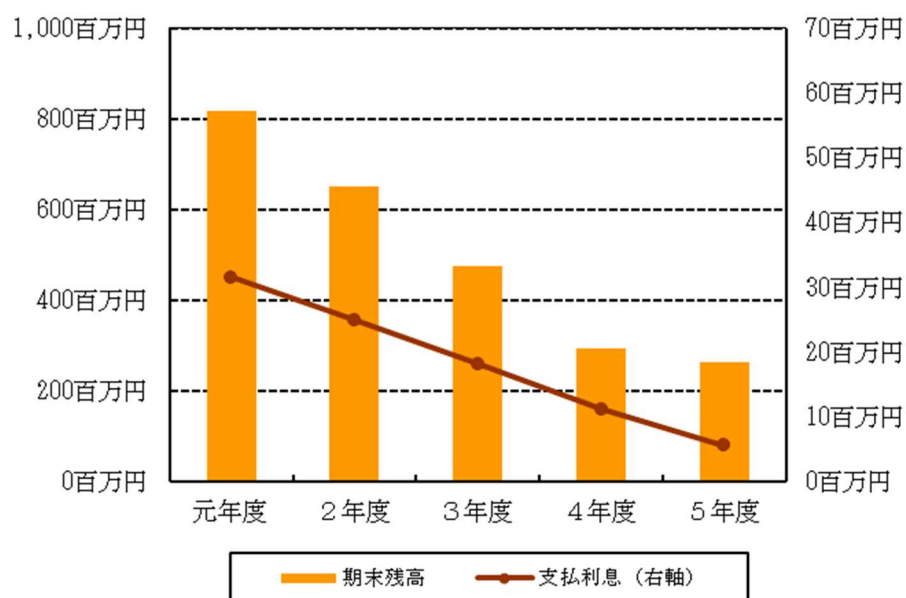
ている。主な要因としては、一般会計出資金 20,209,000 円を資本金に組み入れたことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に 171,108,908 円を計上した。主な内容は、政策的医療交付金 136,694,000 円、委託料 29,880,620 円である。

最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
期末残高	818	650	475	293	262
支払利息	31	25	18	11	6



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,721,153	52,540,864	10,180,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 74,394,680	74,394,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,105,420	△ 60,659,893	50,554,473
資金増加額	52,615,733	△ 82,513,709	135,129,442
資金期首残高	2,132,492,899	2,215,006,608	△ 82,513,709
資金期末残高	2,185,108,632	2,132,492,899	52,615,733

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は62,721,153 円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、0 円であった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、10,105,420 円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は 52,615,733 円のプラスとなり、資金期末残高は 2,185,108,632 円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	5 年度	4 年度	前年度比較
経常収支比率	%	100.0	100.0	0.0
病床利用率	%	58.2	50.9	7.3
自己資本構成比率	%	91.2	89.9	1.4

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は100.0%で、前年度と同様100%以上の水準を維持している。

イ 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は58.2%で、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。延入院患者数の伸び率は内科、外科、整形外科、眼科、小児科で上昇しており、前年度からの伸び率は、小児科が76.9%増加している。なお、病床利用率については、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていることも影響している。

ウ 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は91.2%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。これは、主に分母である負債（未払金）の減少によるものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

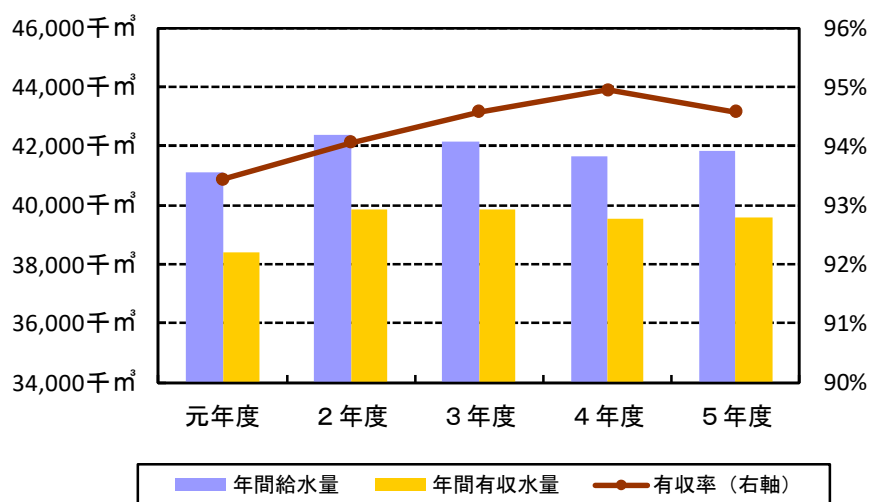
区分	単位	5年度計画*	5年度実績(A)	4年度実績(B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域内人口(a)	人	435,237	434,462	432,985	1,477	100.3
給水人口(b)	人	414,185	411,804	410,137	1,667	100.4
普及率(b/a)	%	95.2	94.8	94.7	0.1	100.1
給水戸数	戸	199,100	199,444	197,197	2,247	101.1
年間給水量(c)	千m ³	42,099	41,835	41,650	185	100.4
内訳	自己水源	千m ³	6,647	6,453	△ 93	98.6
	北千葉等からの受水量	千m ³	36,245	35,382	278	100.8
年間有収水量(d)	千m ³	39,826	39,570	39,549	21	100.1
有収率(d/c)	%	94.6	94.6	95.0	△ 0.4	99.6
一日平均給水量	千m ³	115	114	114	0	100.0

* 5年度計画は、令和5年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年間給水量(千m ³)	41,109	42,365	42,149	41,650	41,835
年間有収水量(千m ³)	38,413	39,850	39,866	39,549	39,570
有収率(%)	93.4	94.1	94.6	95.0	94.6



ウ 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/㎥	㎥	円	円/㎥	㎥	円	円
5年度	53	36,343,800	1,926,221,400	10	35,372,632	353,726,320	2,279,947,720
4年度	53	36,244,500	1,920,958,500	10	35,094,584	350,945,840	2,271,904,340

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 8,902,870,000 円に対し決算額は 8,869,142,653 円で、予算額に対する収入率は 99.62%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
水 道 事 業 収 益	8,902,870,000	8,869,142,653	△ 33,727,347	99.62	100.0
1 営 業 収 益	7,044,868,000	7,065,531,554	20,663,554	100.29	79.7
(1) 給 水 収 益	6,999,343,000	7,023,510,328	24,167,328	100.35	79.2
(2) そ の 他 営 業 収 益	45,525,000	42,021,226	△ 3,503,774	92.30	0.5
2 営 業 外 収 益	1,857,992,000	1,803,611,099	△ 54,380,901	97.07	20.3
(1) 受取利息及び配当金	210,000	107,556	△ 102,444	51.22	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	900,736,000	892,448,020	△ 8,287,980	99.08	10.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	920,028,000	860,466,707	△ 59,561,293	93.53	9.7
(4) 雑 収 益	37,018,000	50,588,816	13,570,816	136.66	0.6
3 特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0
(1) 過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 8,159,196,100 円に対し決算額は 7,214,182,509 円で、執行率は 88.42%となっており、予算額に対する決算額の差引額 945,013,591 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 34,980,000 円を翌年度に繰り越し、910,033,591 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水道事業費用	8,159,196,100	7,214,182,509	34,980,000	910,033,591	88.42	100.0
1 営業費用	7,940,854,100	7,133,382,861	34,980,000	772,491,239	89.83	98.9
(1) 原水及び浄水費	3,815,378,000	3,402,114,557	18,469,000	394,794,443	89.17	47.2
(2) 配水及び給水費	1,025,000,100	765,740,312	16,511,000	242,748,788	74.71	10.6
(3) 業務費	302,450,000	282,411,088	0	20,038,912	93.37	3.9
(4) 総係費	309,367,000	260,574,266	0	48,792,734	84.23	3.6
(5) 減価償却費	2,348,410,000	2,316,645,345	0	31,764,655	98.65	32.1
(6) 資産減耗費	140,249,000	105,897,293	0	34,351,707	75.51	1.5
2 営業外費用	133,736,000	78,119,830	0	55,616,170	58.41	1.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	57,538,000	57,536,391	0	1,609	100.00	0.8
(2) 消費税及び 地方消費税	51,197,000	20,574,307	0	30,622,693	40.19	0.3
(3) 雑支出	25,001,000	9,132	0	24,991,868	0.04	0.0
3 特別損失	4,600,000	2,679,818	0	1,920,182	58.26	0.0
(1) 過年度損益 修正損	4,600,000	2,679,818	0	1,920,182	58.26	0.0
4 予備費	80,006,000	0	0	80,006,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 908,350,000 円に対し決算額は 797,443,825 円で、予算額に対する収入率は 87.79%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 収 入	908,350,000	797,443,825	△ 110,906,175	87.79	100.0
1 工事寄附負担金	272,368,000	215,601,525	△ 56,766,475	79.16	27.0
2 給水申込納付金	606,564,000	560,256,400	△ 46,307,600	92.37	70.3
3 他会計負担金	28,512,000	20,887,900	△ 7,624,100	73.26	2.6
4 補助金	896,000	698,000	△ 198,000	77.90	0.1
5 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 7,380,582,360 円に対し決算額は 3,796,610,105 円で、執行率は 51.44%となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,583,972,255 円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による翌年度繰越額が 1,207,800,000 円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 2,162,742,020 円、合わせて 3,370,542,020 円を翌年度に繰り越し、213,430,235 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 支 出	7,380,582,360	3,796,610,105	3,370,542,020	213,430,235	51.44	100.0
1 建設改良費	6,797,955,360	3,265,494,260	3,370,542,020	161,919,080	48.04	86.0
2 企業債償還金	431,117,000	431,115,845	0	1,155	100.00	11.4
3 その他資本的支出	101,062,000	100,000,000	0	1,062,000	98.95	2.6
4 予備費	50,448,000	0	0	50,448,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 2,999,166,280 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 228,437,719 円
- ・減債積立金 431,115,845 円
- ・建設改良積立金 259,386,009 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,080,226,707 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 69,157,561 円で、購入限度額 177,055,000 円の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営 業 収 益	6,427,085,148	6,817,977,813	△390,892,665	94.3
(1) 給 水 収 益	6,385,063,922	6,763,617,907	△378,553,985	94.4
(2) そ の 他 営 業 収 益	42,021,226	54,359,906	△12,338,680	77.3
2 営 業 費 用	6,747,594,067	6,537,324,571	210,269,496	103.2
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	3,098,088,934	2,871,359,879	226,729,055	107.9
(2) 配 水 及 び 給 水 費	713,129,873	712,100,147	1,029,726	100.1
(3) 業 務 費	260,731,386	273,017,278	△12,285,892	95.5
(4) 総 係 費	253,101,236	236,741,631	16,359,605	106.9
(5) 減 価 償 却 費	2,316,645,345	2,233,723,916	82,921,429	103.7
(6) 資 産 減 耗 費	105,897,293	210,381,720	△104,484,427	50.3
営 業 損 益	△320,508,919	280,653,242	△601,162,161	△114.2
3 営 業 外 収 益	1,800,960,502	1,360,311,667	440,648,835	132.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,556	25,912	81,644	415.1
(2) 他 会 計 補 助 金	892,448,020	447,204,625	445,243,395	199.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	860,466,707	875,990,551	△15,523,844	98.2
(4) 雑 収 益	47,938,219	37,090,579	10,847,640	129.2
4 営 業 外 費 用	57,793,984	71,080,604	△13,286,620	81.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,536,391	70,709,778	△13,173,387	81.4
(2) 雑 支 出	257,593	370,826	△113,233	69.5
経 常 損 益	1,422,657,599	1,569,884,305	△147,226,706	90.6
5 特 別 利 益	0	0	0	-
6 特 別 損 失	2,679,818	3,391,900	△712,082	79.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,679,818	3,391,900	△712,082	79.0
当 年 度 純 利 益	1,419,977,781	1,566,492,405	△146,514,624	90.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	690,501,854	787,617,672	△97,115,818	87.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,110,479,635	2,354,110,077	△243,630,442	89.7

水道事業による損益を表す営業損益は、物価高騰等の社会情勢を踏まえ、水道使用者の経済負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を免除した結果、営業収益が減少し 320,508,919 円の損失となった。なお、基本料金の免除措置については、一般会計からの減収分の補填を前提に実施したものである。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、営業外収益が増加し、

営業外費用が減少したものの、営業損益が減少したことが影響し、前年度より減少し、1,422,657,599 円の利益となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が減少し、2,679,818 円となった。

その結果、当年度純利益は 1,419,977,781 円となり、前年度より 146,514,624 円減少した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

（単位：円，％）税抜

区分	5 年度	4 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	5 年度	4 年度
人 件 費	394,790,006	397,044,435	△2,254,429	99.4	5.8	6.0
動 力 費	181,786,965	234,674,452	△52,887,487	77.5	2.7	3.5
減 価 償 却 費	2,316,645,345	2,233,723,916	82,921,429	103.7	34.0	33.8
支 払 利 息	57,536,391	70,709,778	△13,173,387	81.4	0.8	1.1
受 水 費	2,280,507,160	2,272,494,650	8,012,510	100.4	33.5	34.4
そ の 他	1,576,802,002	1,403,149,844	173,652,158	112.4	23.2	21.2
合 計	6,808,067,869	6,611,797,075	196,270,794	103.0	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	63,216,734,710	62,239,808,214	976,926,496	101.6
(1) 有形固定資産	63,112,444,410	62,231,331,914	881,112,496	101.4
イ 土地	2,429,018,014	2,429,018,014	0	100.0
ロ 建物	3,079,016,762	3,079,016,762	0	100.0
減価償却累計額	907,189,787	852,288,801	54,900,986	106.4
ハ 構築物	89,919,474,679	87,016,724,800	2,902,749,879	103.3
減価償却累計額	37,560,098,941	35,949,965,968	1,610,132,973	104.5
ニ 機械及び装置	12,996,877,037	12,993,942,398	2,934,639	100.0
減価償却累計額	7,342,672,940	6,946,854,315	395,818,625	105.7
ホ 車両運搬具	103,289,730	100,308,387	2,981,343	103.0
減価償却累計額	73,504,581	70,135,448	3,369,133	104.8
ヘ 工具器具及び備品	146,112,736	135,859,536	10,253,200	107.5
減価償却累計額	72,843,206	66,421,958	6,421,248	109.7
ト 建設仮勘定	394,964,907	362,128,507	32,836,400	109.1
(2) 無形固定資産	4,290,300	8,476,300	△4,186,000	50.6
イ 電話加入権	104,300	104,300	0	100.0
ロ ソフトウェア	4,186,000	8,372,000	△4,186,000	50.0
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000	皆増
イ 投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	皆増
2 流動資産	10,512,216,221	10,105,354,584	406,861,637	104.0
(1) 現金預金	8,559,530,625	8,427,165,435	132,365,190	101.6
(2) 未収金	1,097,272,540	650,480,194	446,792,346	168.7
(3) 未収金貸倒引当金	△42,359,460	△43,350,659	991,199	97.7
(4) 貯蔵品	33,772,516	35,459,614	△1,687,098	95.2
(5) 前払金	864,000,000	1,035,600,000	△171,600,000	83.4
資産合計	73,728,950,931	72,345,162,798	1,383,788,133	101.9

資産総額は 73,728,950,931 円であり、前年度より 1,383,788,133 円増加した。

資産の構成は、固定資産 85.7%、流動資産 14.3%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	2, 735, 537, 947	3, 100, 079, 872	△364, 541, 925	88. 2
(1) 企業債	2, 291, 899, 376	2, 653, 932, 531	△362, 033, 155	86. 4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 291, 899, 376	2, 653, 932, 531	△362, 033, 155	86. 4
(2) 引当金	443, 638, 571	446, 147, 341	△2, 508, 770	99. 4
イ 退職給付引当金	443, 638, 571	446, 147, 341	△2, 508, 770	99. 4
4 流動負債	1, 276, 139, 830	1, 147, 186, 396	128, 953, 434	111. 2
(1) 企業債	362, 033, 155	431, 115, 845	△69, 082, 690	84. 0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	362, 033, 155	431, 115, 845	△69, 082, 690	84. 0
(2) 未払金	849, 421, 534	666, 833, 978	182, 587, 556	127. 4
(3) 引当金	41, 000, 000	42, 266, 000	△1, 266, 000	97. 0
イ 賞与引当金	41, 000, 000	42, 266, 000	△1, 266, 000	97. 0
(4) その他流動負債	23, 685, 141	6, 970, 573	16, 714, 568	339. 8
5 繰延収益	20, 834, 707, 922	20, 635, 309, 079	199, 398, 843	101. 0
(1) 長期前受金*	20, 834, 707, 922	20, 635, 309, 079	199, 398, 843	101. 0
イ 補助金	757, 281, 473	792, 541, 801	△35, 260, 328	95. 6
ロ 給水申込納付金	11, 233, 132, 671	11, 153, 348, 787	79, 783, 884	100. 7
ハ 他会計負担金	522, 382, 216	522, 134, 666	247, 550	100. 0
ニ 受贈財産評価額	5, 548, 982, 161	5, 469, 073, 627	79, 908, 534	101. 5
ホ 工事寄附負担金	2, 772, 929, 401	2, 698, 210, 198	74, 719, 203	102. 8
負債合計	24, 846, 385, 699	24, 882, 575, 347	△36, 189, 648	99. 9
6 資本金	42, 704, 098, 124	41, 040, 489, 901	1, 663, 608, 223	104. 1
(1) 資本金	42, 704, 098, 124	41, 040, 489, 901	1, 663, 608, 223	104. 1
イ 固有資本金	206, 840, 386	206, 840, 386	0	100. 0
ロ 出資金	1, 150, 341, 000	1, 150, 341, 000	0	100. 0
ハ 組入資本金	41, 346, 916, 738	39, 683, 308, 515	1, 663, 608, 223	104. 2
7 剰余金	6, 178, 467, 108	6, 422, 097, 550	△243, 630, 442	96. 2
(1) 資本剰余金	4, 067, 987, 473	4, 067, 987, 473	0	100. 0
イ 補助金	193, 607, 093	193, 607, 093	0	100. 0
ロ 給水申込納付金	1, 932, 706, 976	1, 932, 706, 976	0	100. 0
ハ 他会計負担金	40, 112, 425	40, 112, 425	0	100. 0
ニ 受贈財産評価額	1, 101, 139, 774	1, 101, 139, 774	0	100. 0
ホ 工事寄附負担金	800, 421, 205	800, 421, 205	0	100. 0
(2) 利益剰余金	2, 110, 479, 635	2, 354, 110, 077	△243, 630, 442	89. 7
イ 当年度末処分利益剰余金	2, 110, 479, 635	2, 354, 110, 077	△243, 630, 442	89. 7
資本合計	48, 882, 565, 232	47, 462, 587, 451	1, 419, 977, 781	103. 0
負債・資本合計	73, 728, 950, 931	72, 345, 162, 798	1, 383, 788, 133	101. 9

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は24,846,385,699円であり、前年度より36,189,648円減少した。負債の構成は、繰延収益83.9%、固定負債11.0%、流動負債5.1%となっている。

企業債は、当年度中に431,115,845円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて2,653,932,531円となり、前年度より431,115,845円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

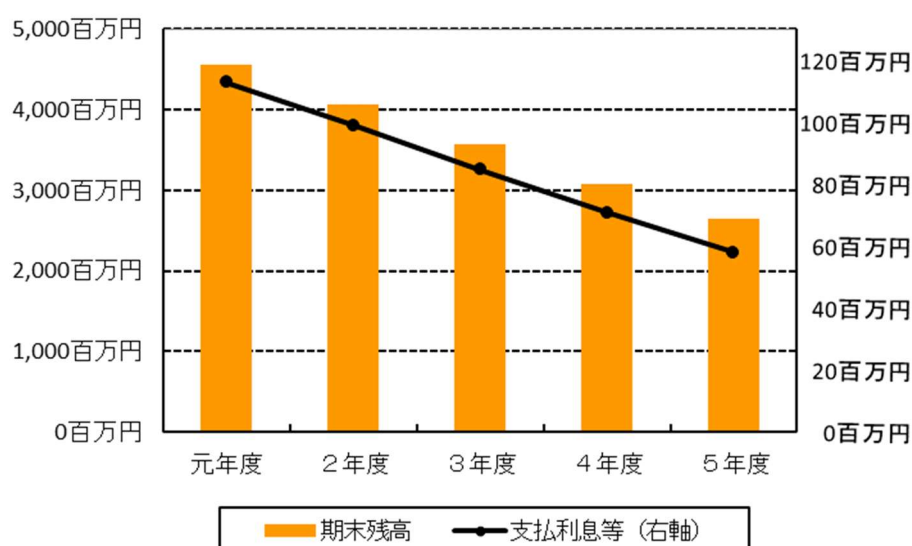
資本総額は48,882,565,232円であり、前年度より1,419,977,781円増加した。資本の構成は、資本金87.4%、剰余金12.6%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業及び下水道事業設置条例第3条の2に基づき、前年度未処分利益剰余金を資本金に組み入れたこと(1,663,608,223円)によるものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
期末残高	4,557	4,063	3,572	3,085	2,654
支払利息等	113	99	85	71	58



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	5年度(A)	4年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,838,309,360	3,452,136,571	△613,827,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,274,828,325	△2,410,976,478	136,148,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,115,845	△487,367,500	56,251,655
資金増加額	132,365,190	553,792,593	△421,427,403
資金期首残高	8,427,165,435	7,873,372,842	553,792,593
資金期末残高	8,559,530,625	8,427,165,435	132,365,190

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は2,838,309,360円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,274,828,325円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、431,115,845円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は132,365,190円となり、資金期末残高は8,559,530,625円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	5年度	4年度	前年度比較
経常収支比率	%	120.9	123.8	△ 2.9
有収率	%	94.6	95.0	△ 0.4
最大稼働率	%	89.9	90.6	△ 0.7
自己資本構成比率	%	94.6	94.1	0.5

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は120.9%で、前年度に比べ2.9ポイント低下している。これは、固定資産減価償却費の増加及び水源地設備における大規模修繕の実施によるものである。

イ 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、漏水等による水の損失が多いとこの比率が低下する。

当年度は94.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

ウ 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見る上で、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は89.9%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、一日最大配水量の減少によるものである。

エ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は94.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。これは、主に前年度未処分利益剰余金の資本金組み入れ額（1,663,608,223円）が、総資本の増加額（1,383,788,133円）を上回ったことによるものである。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

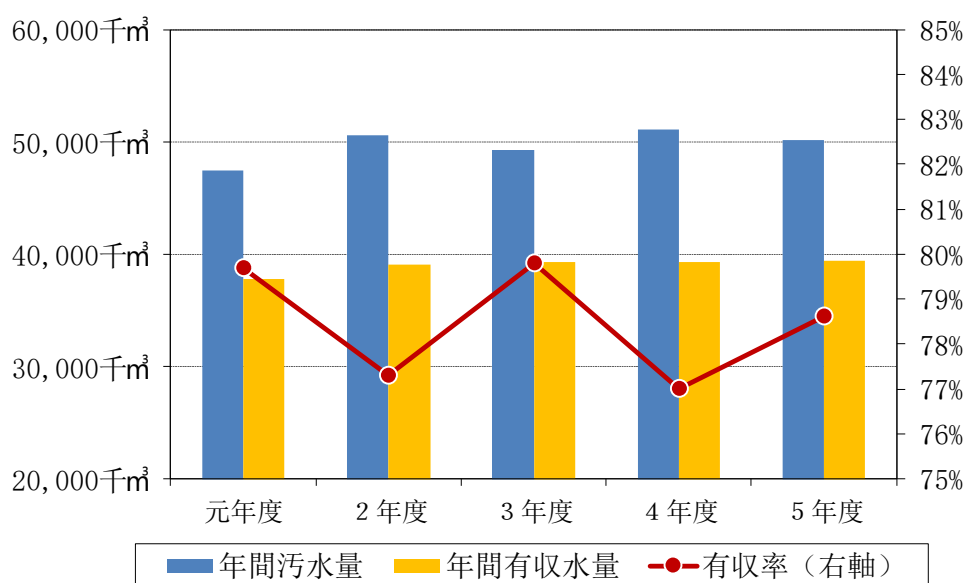
区分	単位	5年度計画*	5年度実績 (A)	4年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口 (a)	人	435,240	435,633	434,156	1,477	100.3
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,837	4,832	4,820	12	100.2
処理人口 (b)	人	394,327	396,043	393,779	2,264	100.6
水洗化人口 (c)	人	361,063	361,864	359,349	2,515	100.7
普及率 (b/a)	%	90.6	90.9	90.7	0.2	100.2
水洗化率 (c/b)	%	91.6	91.4	91.3	0.1	100.1

* 5年度計画は、令和5年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
年間汚水量 (千 m^3)	47,488	50,557	49,265	51,050	50,113
年間有収水量 (千 m^3)	37,836	39,067	39,324	39,311	39,400
有収率 (%)	79.7	77.3	79.8	77.0	78.6



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,536,027,000 円に対し、決算額は
10,658,155,169 円で、予算額に対する収入率は 101.16%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	10,536,027,000	10,658,155,169	122,128,169	101.16	100.0
1 営業収益	7,376,496,000	7,339,383,813	△ 37,112,187	99.50	68.9
(1) 下水道使用料	6,335,127,000	6,394,576,538	59,449,538	100.94	60.0
(2) 他会計補助金	1,039,832,000	943,453,435	△ 96,378,565	90.73	8.9
(3) その他営業収益	1,537,000	1,353,840	△ 183,160	88.08	0.0
2 営業外収益	3,025,414,000	3,184,654,361	159,240,361	105.26	29.9
(1) 受取利息及び配当金	41,000	3,798	△ 37,202	9.26	0.0
(2) 他会計補助金	364,416,000	460,826,565	96,410,565	126.46	4.3
(3) 消費税及び地方 消費税還付金	0	1,271,872	1,271,872	-	0.0
(4) 長期前受金戻入	2,659,834,000	2,720,699,216	60,865,216	102.29	25.5
(5) 雑収益	1,123,000	1,852,910	729,910	165.00	0.0
3 特別利益	134,117,000	134,116,995	△ 5	100.00	1.3
(1) 過年度損益修正益	134,117,000	134,116,995	△ 5	100.00	1.3

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,139,644,500 円に対し、決算額は 9,794,790,920 円で、執行率は 96.60%となっており、予算額に対する決算額の差引額 344,853,580 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 8,525,000 円を翌年度に繰り越し、336,328,580 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	10,139,644,500	9,794,790,920	8,525,000	336,328,580	96.60	100.0
1 営業費用	9,637,238,500	9,395,914,695	8,525,000	232,798,805	97.50	95.9
(1) 管渠費	696,885,500	581,154,097	8,525,000	107,206,403	83.39	5.9
(2) ポンプ場費	58,512,000	54,179,714	0	4,332,286	92.60	0.6
(3) 普及指導費	71,562,000	60,490,537	0	11,071,463	84.53	0.6
(4) 業務費	256,829,000	245,888,256	0	10,940,744	95.74	2.5
(5) 総係費	181,524,807	161,589,469	0	19,935,338	89.02	1.7
(6) 流域下水道維持管理費負担金	3,305,874,193	3,297,616,278	0	8,257,915	99.75	33.7
(7) 減価償却費	4,952,793,000	4,883,988,860	0	68,804,140	98.61	49.9
(8) 資産減耗費	113,258,000	111,007,484	0	2,250,516	98.01	1.1
2 営業外費用	416,531,000	396,620,165	0	19,910,835	95.22	4.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	416,494,012	396,583,177	0	19,910,835	95.22	4.1
(2) 雑支出	36,988	36,988	0	0	100.00	0.0
3 特別損失	5,369,000	2,256,060	0	3,112,940	42.02	0.0
(1) 過年度損益修正損	5,369,000	2,256,060	0	3,112,940	42.02	0.0
4 予備費	80,506,000	0	0	80,506,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 7,074,918,000 円に対し、決算額は 3,556,799,645 円で、予算額に対する収入率は 50.27%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	7,074,918,000	3,556,799,645	△ 3,518,118,355	50.27	100.0
1 企業債	4,421,200,000	1,639,900,000	△ 2,781,300,000	37.09	46.1
2 他会計出資金	1,293,942,000	1,293,942,000	0	100.00	36.4
3 補助金	1,004,176,000	447,428,000	△ 556,748,000	44.56	12.6
4 負担金	354,380,000	174,869,645	△ 179,510,355	49.35	4.9
5 長期貸付金償還金	1,200,000	660,000	△ 540,000	55.00	0.0
6 その他資本的収入	20,000	0	△ 20,000	0.00	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 8,640,005,308 円に対し、決算額は 5,237,187,433 円で、執行率は 60.62%となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,402,817,875 円のうち、建設改良費で地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額が 1,804,981,300 円、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額が 273,548,000 円、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費逡次繰越額が 400,000,000 円、合わせて 2,478,529,300 円を翌年度に繰り越し、924,288,575 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 支 出	8,640,005,308	5,237,187,433	2,478,529,300	924,288,575	60.62	100.0
1 建設改良費	5,657,972,074	2,344,460,394	2,478,529,300	834,982,380	41.44	44.8
2 固定資産購入費	242,263,234	214,008,688	0	28,254,546	88.34	4.1
3 企業債償還金	2,679,178,000	2,670,676,628	0	8,501,372	99.68	51.0
4 補助金返還金	8,142,000	8,041,723	0	100,277	98.77	0.2
5 長期貸付金	2,200,000	0	0	2,200,000	0.00	0.0
6 その他資本的支出	10,000	0	0	10,000	0.00	0.0
7 予備費	50,240,000	0	0	50,240,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 1,680,387,788 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 159,882,041 円
- ・減債積立金 605,706,219 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 914,799,528 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，%) 税抜

科目	5年度(A)	4年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
1 営業収益	6,758,397,432	6,601,285,858	157,111,574	102.4
(1) 下水道使用料	5,813,710,095	5,744,908,382	68,801,713	101.2
(2) 他会計補助金	943,453,435	854,866,445	88,586,990	110.4
(3) その他営業収益	1,233,902	1,511,031	△ 277,129	81.7
2 営業費用	9,014,642,115	8,745,794,041	268,848,074	103.1
(1) 管渠費	531,723,468	351,531,677	180,191,791	151.3
(2) ポンプ場費	49,254,303	42,935,142	6,319,161	114.7
(3) 普及指導費	59,449,430	60,780,376	△ 1,330,946	97.8
(4) 業務費	226,514,021	234,323,556	△ 7,809,535	96.7
(5) 総係費	154,871,567	149,635,841	5,235,726	103.5
(6) 流域下水道維持管理費負担金	2,997,832,982	2,974,827,612	23,005,370	100.8
(7) 減価償却費	4,883,988,860	4,857,829,937	26,158,923	100.5
(8) 資産減耗費	111,007,484	73,929,900	37,077,584	150.2
営業損益	△ 2,256,244,683	△ 2,144,508,183	△ 111,736,500	105.2
3 営業外収益	3,183,935,499	3,244,583,956	△ 60,648,457	98.1
(1) 受取利息及び配当金	3,798	15,065	△ 11,267	25.2
(2) 他会計補助金	460,826,565	554,899,555	△ 94,072,990	83.0
(3) 長期前受金戻入	2,720,699,216	2,688,004,692	32,694,524	101.2
(4) 雑収益	2,405,920	1,664,644	741,276	144.5
4 営業外費用	459,243,215	592,501,614	△ 133,258,399	77.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	396,583,177	482,877,655	△ 86,294,478	82.1
(2) 雑支出	62,660,038	109,623,959	△ 46,963,921	57.2
経常損益	468,447,601	507,574,159	△ 39,126,558	92.3
5 特別利益	134,116,995	100,859,079	33,257,916	133.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	134,116,995	100,859,079	33,257,916	133.0
6 特別損失	2,256,060	2,727,019	△ 470,959	82.7
(1) 過年度損益修正損	2,256,060	2,727,019	△ 470,959	82.7
(2) その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	600,308,536	605,706,219	△ 5,397,683	99.1
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	605,706,219	962,140,729	△ 356,434,510	63.0
当年度未処分利益剰余金	1,206,014,755	1,567,846,948	△ 361,832,193	76.9

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に管渠費及び資産減耗費の増加により、2,256,244,683 円の損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映した経常損益では、前年度に比べて39,126,558 円減少し、468,447,601 円の利益となった。

特別利益は、流域下水道維持管理費負担金精算金による過年度損益修正益134,116,995 円となった。また、特別損失は、下水道使用料の調定減等により2,256,060 円となった。

その結果、当年度純利益は 600,308,536 円となり、前年度より 5,397,683 円減少した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

区分	5 年度	4 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	5 年度	4 年度
人 件 費	181,923,749	196,509,908	△ 14,586,159	92.6	1.9	2.1
動 力 費	16,325,896	18,921,352	△ 2,595,456	86.3	0.2	0.2
修 繕 費	178,700,451	155,642,782	23,057,669	114.8	1.9	1.7
委 託 料	547,305,869	389,045,028	158,260,841	140.7	5.8	4.2
賃 借 料	33,691,198	38,608,230	△ 4,917,032	87.3	0.4	0.4
流域下水道維持管理費負担金	2,997,832,982	2,974,827,612	23,005,370	100.8	31.6	31.8
減 価 償 却 費	4,883,988,860	4,857,829,937	26,158,923	100.5	51.5	52.0
企 業 債 利 息	396,583,177	482,877,655	△ 86,294,478	82.1	4.2	5.2
そ の 他	239,789,208	226,760,170	13,029,038	105.7	2.5	2.4
合 計	9,476,141,390	9,341,022,674	135,118,716	101.4	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	132, 579, 602, 168	134, 568, 871, 658	△ 1, 989, 269, 490	98. 5
(1) 有形固定資産	123, 330, 448, 264	124, 961, 289, 883	△ 1, 630, 841, 619	98. 7
イ 土地	3, 803, 100, 793	3, 781, 171, 902	21, 928, 891	100. 6
ロ 建物	38, 908, 643	38, 908, 643	0	100. 0
減価償却累計額	35, 128, 794	32, 793, 273	2, 335, 521	107. 1
ハ 構築物	158, 607, 973, 176	153, 017, 263, 453	5, 590, 709, 723	103. 7
減価償却累計額	40, 569, 013, 103	36, 367, 741, 754	4, 201, 271, 349	111. 6
ニ 機械及び装置	1, 295, 902, 874	1, 295, 902, 874	0	100. 0
減価償却累計額	462, 688, 833	391, 613, 499	71, 075, 334	118. 1
ホ 車両運搬具	7, 376, 220	7, 376, 220	0	100. 0
減価償却累計額	6, 891, 624	6, 514, 253	377, 371	105. 8
ヘ 工具器具及び備品	3, 511, 300	3, 511, 300	0	100. 0
減価償却累計額	2, 545, 710	2, 079, 545	466, 165	122. 4
ト 建設仮勘定	649, 943, 322	3, 617, 897, 815	△ 2, 967, 954, 493	18. 0
(2) 無形固定資産	9, 242, 993, 904	9, 600, 761, 775	△ 357, 767, 871	96. 3
イ 地上権	903, 810	903, 810	0	100. 0
ロ 施設利用権	9, 242, 090, 094	9, 599, 857, 965	△ 357, 767, 871	96. 3
(3) 投資その他の資産	6, 160, 000	6, 820, 000	△ 660, 000	90. 3
イ 出資金	6, 000, 000	6, 000, 000	0	100. 0
ロ 長期貸付金	160, 000	820, 000	△ 660, 000	19. 5
2 流動資産	7, 694, 767, 226	6, 893, 316, 943	801, 450, 283	111. 6
(1) 現金預金	6, 407, 278, 326	5, 655, 743, 051	751, 535, 275	113. 3
(2) 未収金	879, 619, 727	958, 048, 074	△ 78, 428, 347	91. 8
(3) 未収金貸倒引当金	△ 41, 330, 827	△ 40, 974, 182	△ 356, 645	100. 9
(4) 前払金	449, 200, 000	320, 500, 000	128, 700, 000	140. 2
資産合計	140, 274, 369, 394	141, 462, 188, 601	△ 1, 187, 819, 207	99. 2

資産総額は、前年度と比べて 1, 187, 819, 207 円の減少となった。

固定資産は、減価償却費が取得額を上回ったことなどから、前年度と比べて 1, 989, 269, 490 円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて 751, 535, 275 円増加したことなどにより 801, 450, 283 円の増加となった。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	5 年度(A)	4 年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
3 固定負債	25,607,909,813	27,258,566,052	△ 1,650,656,239	93.9
(1) 企業債	25,484,964,528	27,142,927,912	△ 1,657,963,384	93.9
(2) 引当金	122,945,285	115,638,140	7,307,145	106.3
イ 退職給付引当金	122,945,285	115,638,140	7,307,145	106.3
4 流動負債	4,631,335,548	4,564,142,559	67,192,989	101.5
(1) 企業債	3,297,863,384	2,670,676,628	627,186,756	123.5
(2) 未払金	1,303,954,158	1,861,694,914	△ 557,740,756	70.0
(3) 引当金	25,498,000	28,444,000	△ 2,946,000	89.6
イ 賞与引当金	25,498,000	28,444,000	△ 2,946,000	89.6
(5) その他流動負債	4,020,006	3,327,017	692,989	120.8
5 繰延収益	68,112,150,469	69,623,310,113	△ 1,511,159,644	97.8
(1) 長期前受金*	68,112,150,469	69,623,310,113	△ 1,511,159,644	97.8
イ 受贈財産評価額	26,343,401,885	26,829,077,029	△ 485,675,144	98.2
ロ 受益者負担金	4,657,538,988	4,808,233,210	△ 150,694,222	96.9
ハ 下水道分担金	58,100,386	59,918,670	△ 1,818,284	97.0
ニ 工事負担金	5,454,997,190	5,489,632,367	△ 34,635,177	99.4
ホ 国庫補助金	20,769,739,148	21,091,748,696	△ 322,009,548	98.5
ヘ 県補助金	262,635,680	277,902,978	△ 15,267,298	94.5
ト 他会計補助金	10,565,737,192	11,066,797,163	△ 501,059,971	95.5
負債合計	98,351,395,830	101,446,018,724	△ 3,094,622,894	96.9
6 資本金	35,983,859,157	33,727,776,428	2,256,082,729	106.7
(1) 資本金	35,983,859,157	33,727,776,428	2,256,082,729	106.7
イ 固有資本金	19,731,338,698	19,731,338,698	0	100.0
ロ 出資金	14,441,983,094	13,148,041,094	1,293,942,000	109.8
ハ 組入資本金	1,810,537,365	848,396,636	962,140,729	213.4
7 剰余金	5,939,114,407	6,288,393,449	△ 349,279,042	94.4
(1) 資本剰余金	2,825,931,983	2,813,378,832	12,553,151	100.4
イ 受贈財産評価額	912,623,966	903,392,763	9,231,203	101.0
ロ 受益者負担金	4,633,521	4,633,521	0	100.0
ハ 工事負担金	300,129,345	299,745,397	383,948	100.1
ニ 国庫補助金	1,109,699,429	1,106,761,429	2,938,000	100.3
ホ 他会計補助金	498,845,722	498,845,722	0	100.0
(2) 利益剰余金	3,113,182,424	3,475,014,617	△ 361,832,193	89.6
イ 建設改良積立金	1,907,167,669	1,907,167,669	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,206,014,755	1,567,846,948	△ 361,832,193	76.9
資本合計	41,922,973,564	40,016,169,877	1,906,803,687	104.8
負債・資本合計	140,274,369,394	141,462,188,601	△ 1,187,819,207	99.2

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は 98,351,395,830 円であり、前年度より 3,094,622,894 円減少した。

企業債は、借入（1,639,900,000 円）及び償還（2,670,676,628 円）により、

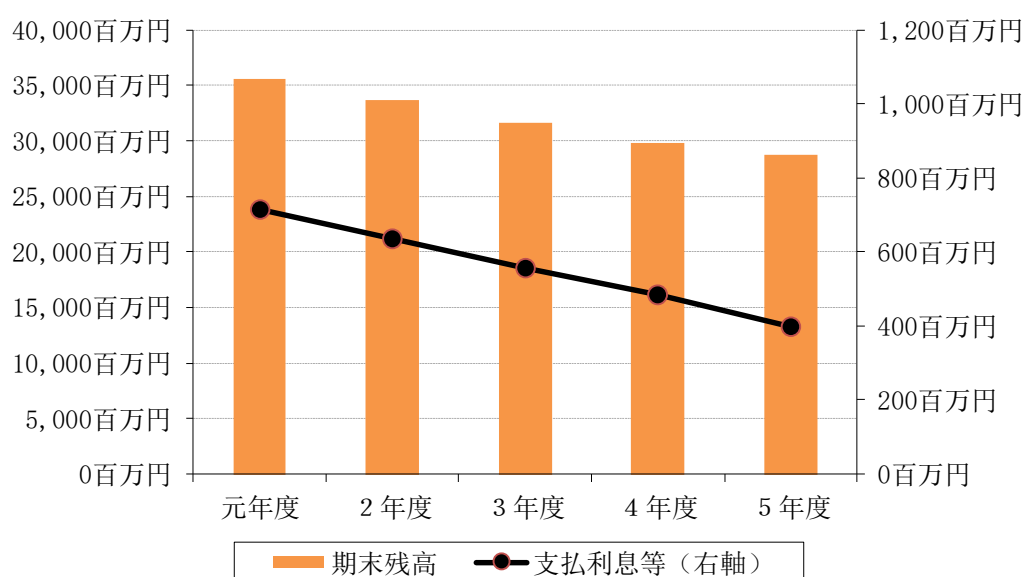
当年度末残高は 28,782,827,912 円となり、前年度より 1,030,776,628 円減少した。

資本金は、前年度と比べて 2,256,082,729 円の増加となったが、これは主に一般会計からの出資金 1,293,942,000 円を資本金に計上したことによる。

なお、最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
期末残高	35,541	33,653	31,599	29,814	28,783
支払利息等	714	634	557	483	397



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	5 年度 (A)	4 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,022,709,298	3,043,832,289	△ 21,122,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,534,339,395	△ 3,149,998,489	615,659,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,165,372	△ 496,767,706	759,933,078
資金増加額 (又は減少額)	751,535,275	△ 602,933,906	1,354,469,181
資金期首残高	5,655,743,051	6,258,676,957	△ 602,933,906
資金期末残高	6,407,278,326	5,655,743,051	751,535,275

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は 3,022,709,298 円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取

得又は改良に充てるため補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、補助金による収入等を上回ったことにより、当年度は2,534,339,395円のマイナスとなった。これは、下水道事業のような公共インフラでは継続的に多額の設備の整備・更新が必要とされているためである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は企業債による収入及び他会計からの出資による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、当年度は263,165,372円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は751,535,275円となり、資金期末残高は6,407,278,326円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	5年度	4年度	前年度比較
経費回収率	%	103.0	103.8	△0.8
経常収支比率	%	104.9	105.4	△0.5
有収率	%	78.6	77.0	1.6
水洗化率	%	91.4	91.3	0.1
自己資本構成比率	%	78.4	77.5	0.9

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は103.0%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、主に維持管理費や減価償却費の増加等によるためである。

イ 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は104.9%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。これは、維持管理費の増加等によるものである。

ウ 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は78.6%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、有収水量が増加し、かつ汚水量が減少したことによるものである。

エ 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。これは、水洗化人口と処理人口がともに昨年度を上回ったが、水洗化人口の増加分がより大きかったためである。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は78.4%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、主に一般会計からの出資金1,293,942,000円を資本金に組み入れたことによるものである。

第7 令和5年度決算に関する意見

1 下水道事業の安定的な運営について

地方公営企業として位置付けられている下水道事業会計については、公共性と経済性を発揮しつつ、その事業に必要な経費はその事業に伴う収入によって賄っていくという「独立採算制の原則」が適用されている。その一方で、自然現象に起因する「雨水処理に要する経費」等、下水道使用料で賄うことが適当でない経費の負担基準については、毎年総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」で定められており、その基準に沿った繰出金を基準内繰出金とし、その基準によらない政策的経費や事業収入で経費を賄いきれない部分を補填するために繰り出しているものを基準外繰出金として整理している。

令和5年度の基準内及び基準外繰出金の状況は、一般会計から下水道事業会計への繰出金総額27億円のうち、基準内繰出金は約14億2,300万円、基準外繰出金は約12億7,700万円となっており、「独立採算制の原則」からすると、その経営は一般会計からの基準外繰出金によるところが大きく、厳しい経営状況にあると言える。

なお、令和6年度当初予算においては、一般会計から下水道事業会計への繰出金は前年度に比べ4億円減少しており、収支のバランスを保つため、不足分については資本費平準化債（注1）を起こし補うこととしているが、令和7年度以降は発行可能額を算出するための計算においてその縮小が見込まれているため、一般会計からの繰入れを増額していかないと経営が難しくなる状況にある。また、下水道管きよの老朽化による修繕・更新費用の増大や、近年頻発する地震や風水害等の自然災害への対策により、今後ますます財源確保面での厳しさが増していくものと予測される。

このような状況の中、令和5年10月に、平成29年に下水道の使用を開始した入浴施設を有する市内下水道使用者に対し、適用すべき料金区分が誤っていたことによる賦課誤りや、同施設の地下水利用に関わる下水道使用料の賦課漏れが判明した。令和6年7月の時点で、金銭債権の消滅時効の規定により一部は請求できない事態が生じており、これは下水道使用料請求業務に関する事務処理体制の不備であると考える。

持続可能な下水道事業運営を行うためには、徹底したコストカットや収納対策の強化に努めるとともに、それでもなお収支バランスに問題が生じる場合には、市民生活に多大なる影響を及ぼすことを念頭に置きつつ、中長期的な視点からの綿密な経営シミュレーションを行った上で、下水道使用料の改定等も視野に入れた幅広い

検討を行う必要がある。なお、使用料金の賦課誤りや賦課漏れは下水道使用料収入の減少につながり、経営状況の悪化を招く事態となることから、組織体制やシステムの見直しを行う等多角的な視点から再発防止に努められたい。

(注1) 資本費平準化債

下水道事業会計では、使用料水準を資本費（減価償却費＋支払利息）を考慮して検討するが、下水道事業債の元金償還期限（最長40年）と下水処理施設の減価償却期間（最長50年）が異なっていることから、元金償還金と減価償却費との差について、構造的に資金不足が生じるという課題があり、減価償却費を使用料で賄うことができたとしても、償還額の方が大きくなるため、資金不足が生じることになる。当該資金不足を解消すること、及び下水道資本整備に係る世代間負担の公平性を図ることを目的として措置された地方債が資本費平準化債である。